

令和6年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

令和6年度薩摩川内市の当初予算

第1	編成方針	・ ・ ・ ・ ・	3
第2	各会計別歳入歳出予算額	・ ・ ・ ・ ・	3
第3	一般会計歳入歳出予算構成表	・ ・ ・ ・ ・	4
第4	財源措置等の状況調	・ ・ ・ ・ ・	1 1
第5	市税額調	・ ・ ・ ・ ・	1 2
第6	普通建設事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 3
第7	基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 5
第8	電源関連補助金・市債等充当事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 6
第9	令和6年度国の予算・地方財政の概要	・ ・ ・ ・ ・	2 1
資料	事業概要	・ ・ ・ ・ ・	2 2
	1 令和6年度ゼロ予算事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 5
	2 薩摩川内市誕生20周年記念事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 8
	3 令和6年度産業人材確保・移住定住戦略事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 9



■ 令和6年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進しながら、重要な政策の選択肢をせばめることがないよう、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとして、令和6年度予算の編成を行っている。

本市においては、引き続き「第2次薩摩川内市総合計画」や「未来創生10ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な進展を図るとともに、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組む必要がある。

また、持続可能で魅力的なまちづくりを目指す「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」及び「薩摩川内市SDGs未来都市計画」の趣旨を踏まえた取組を推進する。

併せて、子ども・子育て支援、産業人材確保・移住定住促進、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、ふるさと納税の取組も推進する。

一方、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、中期財政運営指針に基づき健全で持続可能な財政基盤を堅持することを主眼として予算を編成した。

当初予算編成において留意した事項

- 1 第2次薩摩川内市総合計画、未来創生10ビジョン、アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望に基づく施策の推進
- 2 持続可能で魅力的なまちづくりの取組（SDGs）や脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）のための取組の推進
- 3 「中期財政運営指針」に基づく健全で持続可能な財政基盤の堅持

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

（単位：千円）

一 般 会 計				57,560,000
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	46,099	国 民 健 康 保 険 事 業	10,835,370
	浄 化 槽 事 業	11,666	国民健康保険直営診療施設勘定	1,099,019
	天辰第一地区土地区画整理事業	232,328	介 護 保 険 事 業	11,258,497
	天辰第二地区土地区画整理事業	641,885	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,623,866
	入来温泉場地区土地区画整理事業	96,204		
特 別 会 計 小 計				25,844,934
合 計				83,404,934

《公営企業会計》

（単位：千円）

		収 入	支 出
水 道 事 業	収 益 的	1,903,169	1,746,634
	資 本 的	282,422	1,246,104
簡 易 水 道 事 業	収 益 的	317,077	306,110
	資 本 的	138,209	213,956
下 水 道 事 業	収 益 的	1,014,596	978,430
	資 本 的	943,999	1,199,756

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	14,901,367	25.9	市民税（個人分）3,398,449 市民税（法人分）639,941 固定資産税 9,149,028 軽自動車税 402,205 市たばこ税 697,924 使用済核燃料税 599,720
2 地 方 譲 与 税	519,093	0.9	地方揮発油譲与税 120,000 自動車重量譲与税 300,000 特別とん譲与税 10,000 森林環境譲与税 89,093
3 利子割交付金	2,000	0.0	
4 配当割交付金	20,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,000	0.0	
6 法人事業税 交 付 金	100,000	0.2	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	3.7	
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	30,000	0.1	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,376	0.0	
11 地方特例交付金	400,000	0.7	
12 地 方 交 付 税	11,900,000	20.7	普通交付税 10,200,000 特別交付税 1,700,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	205,905	0.4	農林水産施設災害復旧費分担金 4,500 老人福祉費負担金 109,436 児童福祉費負担金 83,549 日本スポーツ振興センター掛金 2,780
15 使 用 料 及 び 手 数 料	749,196	1.3	住宅使用料 436,031 保健体育使用料 52,618 総務手数料 46,398 衛生手数料 63,148
16 国 庫 支 出 金	9,996,034	17.4	社会福祉費負担金 2,131,620 児童福祉費負担金 3,551,985 生活保護費負担金 1,163,561 国民健康保険医療助成費負担金 98,346 公共土木災害復旧費負担金 311,991 電源立地地域対策交付金 967,670 児童福祉費補助金 322,566 道路橋梁費補助金 659,420 住宅費補助金 108,039 小学校費補助金 138,376
17 県 支 出 金	5,085,170	8.8	社会福祉費負担金 1,050,696 児童福祉費負担金 1,287,728 国民健康保険医療助成費負担金 335,336 後期高齢者医療助成費負担金 372,598 電源立地地域対策補助金 359,487 うち（周辺相当部分）188,276（移出県相当部分）171,211 社会福祉費補助金 159,690 児童福祉費補助金 422,559 農業費補助金 158,322
18 財 産 収 入	185,780	0.3	土地建物貸付収入 146,878 立木売払収入 15,500 物品売払収入 19,509
19 寄 附 金	710,000	1.2	総務費寄附金 710,000
20 繰 入 金	3,023,791	5.3	財政調整基金繰入金 1,710,000 医療福祉対策基金繰入金 100,000 市有施設保全基金繰入金 600,000 地域活性化基金繰入金 443,400
21 繰 越 金	1,000,000	1.7	純繰越金
22 諸 収 入	1,118,788	1.9	延滞金 10,000 道路事業受託事業収入 96,000 雑入 1,002,517
23 市 債	5,453,500	9.5	コミュニティセンター建設事業債 564,200 道路整備事業債 342,100 橋梁整備事業債 642,400 消防防災施設整備事業債 1,118,600
臨時財政対策債	90,000	0.2	教育施設整備事業債 443,000
合 計	57,560,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

科 目	令和6年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	299,430	0.5	議会活動費 198,669 議会管理費 100,761
2 総 務 費	8,102,212	14.1	総務一般管理費 2,091,371 財産一般管理費 989,993 ふるさと納税PR促進事業費 380,539 情報管理費 489,309 庁舎管理費 587,796 コミュニティセンター建設費 614,200 コミュニティ推進費 253,641 税務一般管理費 390,550
3 民 生 費	17,816,310	30.9	障害者(児)自立支援事業費 3,249,786 障害児通所支援事業費 1,030,237 介護保険対策費 1,736,173 児童手当福祉費 2,105,959 保育所運営費 4,330,933 生活保護費 1,547,153
4 衛 生 費	6,886,251	12.0	子ども医療費助成費 412,774 地域医療対策費 586,910 感染症等予防費 331,784 国民健康保険対策費 867,471 後期高齢者医療対策費 2,005,171 一般廃棄物処理費 413,908 クリーンセンター管理費 468,551 汚泥再生処理センター施設管理費 381,529
5 労 働 費	34,067	0.0	労働者福祉対策費 19,620 勤労者福祉施設管理費 14,447
6 農林水産業費	1,882,117	3.3	農業委員会管理運営費 93,927 農業総務費 168,480 営農総務費 68,743 農業振興育成事業費 174,860 園芸振興育成事業費 103,986 畜産総務費 76,452 畜産振興育成事業費 53,748 農業土木総務費 61,990 市単土地改良事業費 168,711 農業施設負担金補助金 148,578 湛水防除施設管理費 131,587 林業振興育成費 91,546 林道管理費 58,368 漁港管理費 53,092
7 商 工 費	2,188,332	3.8	商工総務費 551,819 川内港振興事業費 86,188 コミュニティバス等利用促進事業費 350,385 地域経済事業費 61,758 中小企業振興費 61,038 企業立地事業費 257,382 商工観光施設管理費 438,245 物産販売事業費 61,004 旅行誘客事業費 178,004
8 土 木 費	5,631,174	9.8	土木総務費 206,157 道路橋梁総務費 126,695 道路維持費 930,982 一般道路整備事業費 401,565 橋梁維持費 1,322,300 港湾直轄改修事業負担金 145,200 土地区画整理総務費 525,972 公園管理事業費 415,301 住宅管理費 558,443
9 消 防 費	3,755,961	6.5	常備消防一般管理費 2,874,367 非常備消防一般管理費 180,319 災害予防応急対策費 151,066 防災行政無線通信施設管理費 311,997
10 教 育 費	4,633,279	8.0	事務局管理費 440,093 小学校管理費 381,536 小学校扶助費 260,389 小学校諸施設整備事業費 361,051 中学校管理費 196,816 中学校扶助費 151,523 中学校諸施設整備事業費 131,776 幼稚園管理費 175,475 社会教育管理費 116,222 少年自然の家管理費 118,050 総合運動公園管理費 426,264 スポーツ施設管理費 136,866 給食センター管理費 477,139 給食センター施設設備整備費 175,393
11 災 害 復 旧 費	1,016,748	1.8	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 現年公共土木災害復旧事業費 474,358
12 公 債 費	4,300,217	7.5	長期償還元金 4,161,133 長期償還利子 138,884
13 諸 支 出 金	963,902	1.7	水道事業費 47,940 簡易水道事業費 183,557 下水道事業費 732,405
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	57,560,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 区 分		令和6年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	8,915,223	15.5	議員報酬等 180,037 一般職員給 8,440,933（うち会計年度任用職員分1,048,363）	
	物 件 費	8,931,024	15.5	ふるさと納税PR促進事業費 375,794 情報管理費 482,222 感染症等予防費 294,552 一般廃棄物処理費 413,908 クリーンセンター管理費 292,874 商工観光施設管理費 430,476 住宅管理費 310,688 給食センター管理費 322,316	
	維持補修費	1,187,615	2.1	クリーンセンター管理費 174,977 汚泥再生処理センター施設管理費 102,446 道路維持費 668,262 小学校管理費 44,552	
	扶 助 費	14,219,681	24.7	障害者（児）自立支援事業費 3,230,808 障害児通所支援事業費 1,009,778 老人措置費 466,528 児童手当福祉費 2,101,375 保育所運営費 4,291,437 児童扶養手当福祉費 473,289 生活保護費 1,547,153 子ども医療費助成費 390,538	
	補 助 費 等	5,905,584	10.2	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金 237,541 社会福祉協議会運営補助金 182,996 高度医療機器整備補助金 100,000 放課後児童クラブ運営補助金 333,014 後期高齢者医療広域連合負担金 1,404,476 企業立地支援補助金 126,097 下水道事業会計補助金 518,310	
	計	39,159,127	68.0		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,628,349	4.6	老人福祉施設管理費 107,938 農業施設負担金補助金 127,904 橋梁維持費 1,133,300 公営住宅ストック総合改善事業費 124,041 小学校諸施設整備事業費 287,980 中学校諸施設整備事業費 120,776
		単 独	5,042,270	8.8	庁舎管理費 291,778 コミュニティセンター建設費 593,900 一般道路整備事業費 259,654 常備消防一般管理費 1,548,937 防災行政無線通信施設管理費 247,473 総合運動公園管理費 231,170
		負 担 金	544,015	0.9	橋梁維持費 189,000 港湾県営事業負担金 103,650 港湾直轄改修事業負担金 145,200
		小 計	8,214,634	14.3	
	災 害	補 助	694,328	1.2	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 214,970 現年公共土木災害復旧事業費 474,358
		単 独	389,920	0.7	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 現年単独土木災害復旧事業費 87,390
		小 計	1,084,248	1.9	
	計		9,298,882	16.2	
	公 債 費		4,300,217	7.5	長期債償還元金 4,161,133 長期債償還利子 138,884
そ の 他	積 立 金	589,286	1.0	財政調整基金積立金 500,783 総合運動公園施設維持補修基金積立金 84,024	
	出 資 金	276,746	0.5	水道事業会計出資金 32,343 簡易水道事業会計出資金 49,624 下水道事業会計出資金 194,779	
	貸 付 金	3,600	0.0	医療福祉従事者奨学資金貸付金 3,600	
	繰 出 金	3,932,142	6.8	介護保険事業特別会計繰出金 1,736,173 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 386,792 国民健康保険事業特別会計繰出金 766,148 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 496,799 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 222,308 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 222,548 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 80,984	
	計	4,801,774	8.3		
合 計		57,560,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和6(当初)	構 成 比	令和5(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源 ※	21,894,827	38.0	22,595,502	41.4	△ 700,675	△ 3.1
依 存 財 源	35,665,173	62.0	31,944,498	58.6	3,720,675	11.6
合 計	57,560,000	100.0	54,540,000	100.0	3,020,000	5.5

※自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和6(当初)	構 成 比	令和5(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	23,882,574	41.5	21,261,787	39.0	2,620,787	12.3
一 般 財 源	33,677,426	58.5	33,278,213	61.0	399,213	1.2
合 計	57,560,000	100.0	54,540,000	100.0	3,020,000	5.5

6 継続費

本庁舎受変電設備改修事業	584,118千円
防災行政無線システム更新事業	611,936千円

7 債務負担行為

会議録反訳業務委託	5,890千円
集中管理公用車両借上事業	48,136千円
地域おこし協力隊活動車両借上事業	1,800千円
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2,458千円
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2,699千円
固定資産評価業務委託	30,273千円
健康づくり計画策定等業務委託	3,011千円
長寿健診受診券作成等業務委託	1,000千円
六次産業化支援事業補助	12,000千円
農業近代化資金利子補給	農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
甕島地域漁船建造資金利子補給	漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
地方公共交通特別対策事業	運行事業者との覚書で定める運行経費
せんだい宇宙館管理用車両借上事業	1,293千円
蘭牟田池自然公園管理用車両借上事業	1,924千円
都市計画マスタープラン策定業務委託	21,000千円
教育委員会公用車両借上事業	2,555千円

一般会計当初予算額比較表

1 歳 入

※太字は構成比

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	増減額 (A)－(B)	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,038,390 7.0	4,411,471 8.1	△ 373,081	△ 8.5	個人分 △362,260 法人分 △10,821
		固 定 資 産 税	9,149,028 15.9	9,881,965 18.1	△ 732,937	△ 7.4	家屋 △86,251 償却資産 △597,623
		市 た ば こ 税	697,924 1.2	715,034 1.3	△ 17,110	△ 2.4	
		使 用 済 核 燃 料 税	599,720 1.0	536,760 1.0	62,960	11.7	
		そ の 他	416,305 0.7	420,606 0.8	△ 4,301	△ 1.0	軽自動車税 △4,301
		小 計	14,901,367 25.8	15,965,836 29.3	△ 1,064,469	△ 6.7	
	交 付 税	普 通 交 付 税	10,200,000 17.7	8,900,000 16.3	1,300,000	14.6	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.0	1,700,000 3.1	0	0.0	
		小 計	11,900,000 20.7	10,600,000 19.4	1,300,000	12.3	
	地 方 財 源	地 方 譲 与 税	519,093 0.9	491,298 0.9	27,795	5.7	
		利 子 割 交 付 金	2,000 0.0	7,000 0.0	△ 5,000	△ 71.4	
		配 当 割 交 付 金	20,000 0.0	13,000 0.0	7,000	53.8	
		株式等譲渡所得割 交 付 金	10,000 0.0	5,000 0.0	5,000	100.0	
		法 人 事 業 税 交 付 金	100,000 0.2	100,000 0.2	0	0.0	
		地方消費税交付金	2,100,000 3.7	1,900,000 3.5	200,000	10.5	
		ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
		環 境 性 能 割 交 付 金	20,000 0.0	20,000 0.0	0	0.0	
		国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,376 0.0	17,549 0.0	△ 173	△ 1.0	
地方特例交付金		400,000 0.7	75,000 0.2	325,000	433.3		
計		30,019,836 52.1	29,224,683 53.6	795,153	2.7		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,000 0.0	12,000 0.0	0	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金		205,905 0.4	204,985 0.4	920	0.4	農業土木費分担金 500 老人福祉費負担金 120 保健衛生費負担金 350	
使 用 料 及 び 手 数 料		749,196 1.3	759,200 1.4	△ 10,004	△ 1.3	衛生使用料 △1,283 商工使用料 2,056 住宅使用料 △9,070 衛生手数料 △907	
国 庫 支 出 金		9,996,034 17.4	9,390,524 17.2	605,510	6.4	社会福祉費負担金 544,489 児童福祉費負担金 △83,929 総務管理費補助金 25,609 電源立地地域対策交付金 66,733 道路橋梁費補助金 △94,655 都市計画事業費補助金 △32,700 住宅費補助金 42,078 小学校費補助金 116,058 中学校費補助金 27,307	
県 支 出 金		5,085,170 8.8	5,076,827 9.3	8,343	0.2	社会福祉費負担金 272,010 児童福祉費負担金 △134,073 後期高齢者医療助成費負担金 30,192 社会福祉費補助金 26,339 児童福祉費補助金 △28,602 農業費補助金 △88,025 保健体育費補助金 △157,629	
財 産 収 入		185,780 0.3	191,536 0.4	△ 5,756	△ 3.0	土地建物貸付収入 △9,129 物品売払収入 3,241	
寄 附 金		710,000 1.2	710,000 1.3	0	0.0		
繰 入 金		3,023,791 5.3	2,841,408 5.2	182,383	6.4	財政調整基金繰入金 △80,000 医療福祉対策基金繰入金 100,000 市有施設保全基金繰入金 200,000 森林環境譲与税基金繰入金 △69,832	
繰 越 金		1,000,000 1.7	1,000,000 1.8	0	0.0		
諸 収 入		1,118,788 2.0	922,537 1.7	196,251	21.3	延滞金 2,000 道路事業受託事業収入 5,400 林業受託事業収入 △250 雑入 189,143	
市 債	市 債	5,453,500 9.5	4,206,300 7.7	1,247,200	29.7	庁舎等整備事業債 208,000 コミュニティセンター建設事業債 528,500 防災行政無線通信施設整備事業債 250,000 消防防災施設整備事業債 416,100 体育施設整備事業債 188,200 教育施設整備事業債 310,500	
	臨 時 財 政 対 策 債	90,000 0.2	200,000 0.4	△ 110,000	△ 55.0		
合 計		57,560,000 100.0	54,540,000 100.0	3,020,000	5.5		

2 歳 出（目的別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目	令和 6 年度 当 初 予 算 額 (A)	令和 5 年度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	299,430 0.5	297,744 0.5	1,686	0.6	議会活動費 △1,862 議会管理費 3,548
2 総 務 費	8,102,212 14.1	6,555,734 12.0	1,546,478	23.6	総務一般管理費 39,481 財産一般管理費 231,090 情報管理費 249,299 庁舎管理費 232,249 コミュニティセンター管理費 66,408 コミュニティセンター建設費 549,610 戸籍住民基本台帳費 39,235 鹿児島県知事選挙費 51,392 市長・市議会議員選挙費 112,389
3 民 生 費	17,816,310 30.9	16,937,669 31.1	878,641	5.2	社会福祉管理運営費 48,356 障害者（児）自立支援事業費 113,676 重度心身障害者医療費助成事業費 42,132 障害児通所支援事業費 165,966 老人福祉施設管理費 100,787 介護保険対策費 △96,478 児童手当福祉費 503,583 児童館費 49,280
4 衛 生 費	6,886,251 12.0	6,647,947 12.2	238,304	3.6	子ども医療費助成費 45,257 地域医療対策費 100,637 感染症等予防費 △17,956 後期高齢者医療対策費 53,010 一体的実施推進事業費 32,476 一般廃棄物処理費 △37,884 クリーンセンター管理費 45,432 汚泥再生処理センター施設管理費 △21,140
5 労 働 費	34,067 0.0	35,773 0.1	△ 1,706	△ 4.8	労働者福祉対策費 △1,000 勤労者福祉施設管理費 △706
6 農林水産業費	1,882,117 3.3	2,011,365 3.7	△ 129,248	△ 6.4	農業振興育成事業費 △17,090 園芸振興育成事業費 △63,871 畜産振興育成事業費 △54,669 市単土地改良事業費 55,600 湛水防除施設管理費 △23,099 林業振興育成費 △51,853 市有林保全整備事業費 12,189 水産振興費 12,166
7 商 工 費	2,188,332 3.8	1,918,268 3.5	270,064	14.1	商工総務費 14,081 コミュニティバス等利用促進事業費 61,267 甕島航路利用促進事業費 11,931 地域経済事業費 16,547 企業立地事業費 105,548 商工観光施設管理費 20,372 物産販売事業費 13,379 旅行誘客事業費 15,074
8 土 木 費	5,631,174 9.8	6,298,797 11.5	△ 667,623	△ 10.6	空家政策費 35,969 道路維持費 161,528 一般道路整備事業費 △337,516 橋梁維持費 △240,700 河川管理費 △52,719 港湾直轄改修事業負担金 △94,800 横馬場田崎線整備事業費 △108,040 土地区画整理総務費 △108,585 公園管理事業費 34,967 住宅管理費 22,330
9 消 防 費	3,755,961 6.5	2,714,790 5.0	1,041,171	38.4	常備消防一般管理費 704,628 常備消防車両管理費 49,032 常備消防施設費 43,461 非常備消防車両等購入費 △50,240 災害予防応急対策費 41,645 防災行政無線通信施設管理費 243,801
10 教 育 費	4,633,279 8.0	4,484,920 8.2	148,359	3.3	小学校扶助費 52,135 小学校諸施設整備事業費 265,030 中学校諸施設整備事業費 47,264 川内まごころ文学館管理費 △124,337 恐竜化石活用事業費 △40,039 中央公民館費 △134,534 国民体育大会事業費 △502,168 総合運動公園管理費 240,053 給食センター管理費 59,629 給食センター施設設備整備費 126,637
11 災 害 復 旧 費	1,016,748 1.8	1,015,074 1.9	1,674	0.2	現年公共土木災害復旧事業費 281,674 過年公共土木災害復旧事業費 △280,000
12 公 債 費	4,300,217 7.5	4,656,273 8.5	△ 356,056	△ 7.6	長期償還元金 △377,615 長期償還利子 21,559
13 諸 支 出 金	963,902 1.7	915,646 1.7	48,256	5.3	水道事業費 △298 簡易水道事業費 6,792 下水道事業費 41,762
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	57,560,000 100.0	54,540,000 100.0	3,020,000	5.5	

3 歳 出（性質別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

性 質 区 分			令和 6 年度 当初予算額 (A)	令和 5 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費		8,915,223	8,773,278	141,945	1.6	総務一般管理費 20,424 税務一般管理費 △27,805 戸籍住民基本台帳費 30,068 鹿児島県知事選挙費 24,667 鹿児島県議会議員選挙費 △20,466 市長・市議会議員選挙費 25,888 一般障害者自立支援事業費 26,779 一体的実施推進事業費 27,066 非常備消防一般管理費 23,360 事務局管理費 19,567
			15.5	16.1			
	物 件 費		8,931,024	8,163,446	767,578	9.4	ふるさと納税PR促進事業費 △35,717 情報管理費 245,423 市長・市議会議員選挙費 51,474 空家政策費 35,096 常備消防車両管理費 48,778 教育指導費 37,981 小学校扶助費 54,759 文化施設管理費 85,245
			15.5	15.0			
	維 持 費 補 修 費		1,187,615	1,044,393	143,222	13.7	国際交流施設等管理費 △3,055 特別養護老人ホーム管理費 △8,154 クリーンセンター管理費 46,091 汚泥再生処理センター施設管理費 △27,340 林業振興育成費 6,485 道路維持費 115,808 中学校管理費 3,600 地域公民館費 2,248
			2.1	1.9			
費	扶 助 費		14,219,681	13,390,095	829,586	6.2	障害者（児）自立支援事業費 111,081 重度心身障害者医療費助成事業費 38,304 地域生活支援事業費 8,048 障害児通所支援事業費 148,027 老人措置費 △20,000 児童手当福祉費 500,580 子ども医療費助成費 41,396
	補 助 費 等		5,905,584	5,666,108	239,476	4.2	スマートデジタル推進事業費 38,600 市長・市議会議員選挙費 35,027 社会福祉管理運営費 61,140 児童館費 97,451 地域医療対策費 103,282 コミュニティバス等利用促進事業費 33,425 企業立地事業費 107,881 国民体育大会事業費 △497,014 給食センター管理費 82,769 下水道事業費 38,533
	計		39,159,127 68.0	37,037,320 68.0	2,121,807	5.7	
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,628,349	2,943,849	△ 315,500	△ 10.7	老人福祉施設管理費 107,938 園芸振興育成事業費 △59,929 畜産振興育成事業費 △55,575 橋梁維持費 △234,700 横馬場田崎線整備事業費 △103,500 小学校諸施設整備事業費 245,260 中学校諸施設整備事業費 84,890 川内まごころ文学館管理費 △98,977
			4.6	5.4			
		単 独	5,042,270	3,205,923	1,836,347	57.3	財産一般管理費 200,000 庁舎管理費 229,778 コミュニティセンター建設費 553,364 一般道路整備事業費 △303,789 常備消防一般管理費 721,183 防災行政無線通信施設管理費 245,049 総合運動公園管理費 179,211
			8.8	5.9			
	負 担 金	544,015	618,750	△ 74,735	△ 12.1	農業施設営事業負担金 5,387 一般道路整備事業費 20,833 港湾県営事業負担金 △15,075 港湾直轄改修事業負担金 △94,800	
			0.9	1.1			
	小 計	8,214,634	6,768,522	1,446,112	21.4		
		14.3	12.4				
	災 害	補 助	694,328	692,654	1,674	0.2	現年公共土木災害復旧事業費 281,674 過年公共土木災害復旧事業費 △280,000
			1.2	1.3			
単 独		389,920	387,420	2,500	0.6	道路維持費 2,500	
	0.7	0.7					
小 計	1,084,248	1,080,074	4,174	0.4			
	1.9	2.0					
計	9,298,882	7,848,596	1,450,286	18.5			
	16.2	14.4					
公 債 費			4,300,217	4,656,273	△ 356,056	△ 7.6	長期債償還元金 △377,615 長期債償還利子 21,559
			7.5	8.5			
そ の 他	積 立 金	589,286	618,584	△ 29,298	△ 4.7	森林環境譲与税基金積立金 △69,831 総合運動公園施設維持補修基金積立金 73,999	
		1.0	1.1				
	出 資 金	276,746	276,081	665	0.2	水道事業会計出資金 △53 簡易水道事業会計出資金 △2,511 下水道事業会計出資金 3,229	
		0.5	0.5				
	貸 付 金	3,600	3,600	0	0.0		
	0.0	0.0					
繰 出 金		3,932,142	4,099,546	△ 167,404	△ 4.1	介護保険事業特別会計繰出金 △96,478 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 △3,095 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 37,371 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △34,696 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △82,093 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 8,204	
		6.8	7.5				
	計	4,801,774	4,997,811	△ 196,037	△ 3.9		
	8.3	9.1					
合 計			57,560,000 100.0	54,540,000 100.0	3,020,000	5.5	

第4 財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳							
				国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
歳 出	別 目	議 会 費	299,430					299,430			
		総 務 費	8,102,212	114,792	260,411	1,103,200	815,700	5,808,109			
		民 生 費	17,816,310	7,365,677	3,014,203	3,100	249,339	7,183,991			
		衛 生 費	6,886,251	395,884	847,837		613,593	5,028,937			
		労 働 費	34,067				907	33,160			
		農 林 水 産 業 費	1,882,117	3,620	336,018	241,200	84,604	1,216,675			
		商 工 費	2,188,332	3,500	111,117		301,324	1,772,391			
		土 木 費	5,631,174	882,959	63,718	1,591,900	636,961	2,455,636			
		消 防 費	3,755,961	629,086	79,894	1,404,500	564,895	1,077,586			
		教 育 費	4,633,279	285,225	281,972	732,100	163,749	3,170,233			
		災 害 復 旧 費	1,016,748	315,291	90,000	287,500	4,500	319,457			
		公 債 費	4,300,217				2,298	4,297,919			
		諸 支 出 金	963,902					963,902			
		予 備 費	50,000					50,000			
		合 計	57,560,000	9,996,034	5,085,170	5,363,500	3,437,870	33,677,426			
	性 質	消 費 的 経 費	人 件 費	8,915,223	907,517	349,775		97,130	7,560,801		
			物 件 費	8,931,024	175,540	278,022	167,500	1,099,260	7,210,702		
			維持補修費	1,187,615	2,080	1,376		333,460	850,699		
			扶 助 費	14,219,681	6,943,375	2,672,068		228,284	4,375,954		
			補 助 費 等	5,905,584	379,453	558,803		581,323	4,386,005		
			計	39,159,127	8,407,965	3,860,044	167,500	2,339,457	24,384,161		
		投 資 的 経 費	普 通	補 助	2,628,349	1,078,882	294,257	890,300	45,700	319,210	
				単 独	5,042,270			3,494,300	1,039,195	508,775	
				負 担 金	544,015			510,400		33,615	
			建 設	小 計	8,214,634	1,078,882	294,257	4,895,000	1,084,895	861,600	
				災 害	補 助	694,328	315,291	90,000	244,300	4,500	40,237
					単 独	389,920			56,700		333,220
			小 計		1,084,248	315,291	90,000	301,000	4,500	373,457	
			計	9,298,882	1,394,173	384,257	5,196,000	1,089,395	1,235,057		
			公 債 費		4,300,217				2,298	4,297,919	
		そ の 他	積 立 金	589,286		84,000		1,620	503,666		
			出 資 金	276,746					276,746		
			貸 付 金	3,600				3,600			
			繰 出 金	3,932,142	193,896	756,869		1,500	2,979,877		
			計	4,801,774	193,896	840,869		6,720	3,760,289		
		合 計		57,560,000	9,996,034	5,085,170	5,363,500	3,437,870	33,677,426		

第5 市税額調

(単位：千円、%)

区 分				令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	3,376,449	3,734,709	△ 358,260	△ 9.6
			法 人 分	639,341	649,962	△ 10,621	△ 1.6
		滞 納 分		22,600	26,800	△ 4,200	△ 15.7
		計		4,038,390	4,411,471	△ 373,081	△ 8.5
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,161,967	1,201,012	△ 39,045	△ 3.3
			家 屋	2,742,119	2,828,370	△ 86,251	△ 3.0
			償 却 資 産	5,161,388	5,759,011	△ 597,623	△ 10.4
			交 付 金	43,554	43,572	△ 18	△ 0.0
		滞 納 分		40,000	50,000	△ 10,000	△ 20.0
		計		9,149,028	9,881,965	△ 732,937	△ 7.4
	軽 自 動 車 税	現 年 分	環 境 性 能 割	14,122	18,009	△ 3,887	△ 21.6
			種 別 割	384,083	385,497	△ 1,414	△ 0.4
		滞 納 分		4,000	3,000	1,000	33.3
		計		402,205	406,506	△ 4,301	△ 1.1
	市 た ば こ 税			697,924	715,034	△ 17,110	△ 2.4
	鉦 産 税			0	0	0	
	特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	
	入 湯 税			14,100	14,100	0	0.0
	使 用 済 核 燃 料 税			599,720	536,760	62,960	11.7
	合 計			14,901,367	15,965,836	△ 1,064,469	△ 6.7

第 6 普通建設事業調（１事業５，０００千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
財産一般管理事業	200,000				200,000	
光ファイバー管理事業	12,900				844	12,056
庁舎維持補修事業	291,778			265,400	18,300	8,078
自治会館施設整備補助事業	13,000					13,000
コミュニティセンター維持管理事業	128,624			112,900	14,673	1,051
コミュニティセンター建設事業	600,400		4,550	564,200		31,650
老人福祉施設管理事務事業	107,938		15,785			92,153
児童福祉施設整備事業	51,178	45,492				5,686
児童館事業	12,000	4,000	4,000			4,000
小型合併処理浄化槽整備補助事業	104,240	34,746	12,172			57,322
集落営農組織等支援事業	5,505					5,505
鳥獣被害対策事業	13,000					13,000
農業施設等整備事業	45,388		20,895			24,493
新規就農確保事業	31,076		14,712			16,364
畜産後継者支援事業	13,311					13,311
市単土地改良事業	164,711			60,000	17,695	87,016
県単土地改良事業	21,000		8,000	11,400	1,000	600
団体営土地改良事業	28,000		18,075	9,400		525
多面的機能支払交付金事業	127,904		96,901			31,003
農業施設県営事業負担金	31,962			24,100		7,862
ダム管理事業	9,123	3,500			3,500	2,123
湛水防除施設維持補修事業	66,761			63,400		3,361
市有林保全整備事業	23,881					23,881
治山事業	16,200		8,000	7,200	800	200
林道建設事業	27,783			26,300		1,483
漁港維持補修事業	43,000		23,740	18,200		1,060
漁港県営事業負担金	18,480			17,500		980
道路維持事業	193,220			181,600		11,620
一般道路整備事業	264,732	56,500		141,800		66,432
エコパークかごしま周辺地域振興事業	95,922				95,922	
県単道路整備事業負担金	40,833			38,700		2,133
交通安全施設単独事業	30,000					30,000
橋梁維持事業	1,322,300	602,920	20,000	642,400		56,980

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理事業	72,600		2,870	68,000	10	1,720
河川施設維持補修事業	45,000			40,000		5,000
急傾斜地崩壊対策事業	48,000		21,000	21,000		6,000
港湾総務事業	15,000				14,700	300
港湾県営事業負担金	103,650			98,400		5,250
港湾直轄改修事業負担金	145,200			145,200		
公共サイン整備事業	8,000					8,000
横馬場田崎線整備事業	103,500	55,000		45,000		3,500
都市下水路管理事業	65,000	23,200		31,300	6	10,494
公園管理事業	168,038	16,700	8,800	116,800	13,200	12,538
公園施設長寿命化事業	10,500	5,000		5,200		300
市営住宅維持管理事業	74,220				74,220	
公営住宅ストック総合改善事業	124,041	47,647			40,394	36,000
危険住宅移転促進事業	17,020	8,510	4,255			4,255
通信指令共同運用事業	1,548,937			988,900	559,948	89
常備消防施設事業	88,398			85,600		2,798
常備消防車両等購入事業	45,000			41,000		4,000
非常備消防車両等購入事業	15,000		9,950			5,050
災害予防応急対策事業	35,968			35,900		68
防災行政無線通信施設管理事業	251,473			250,000		1,473
閉校跡地等移行管理事業	6,600					6,600
小学校諸施設整備事業	361,051	133,196		176,100		51,755
中学校諸施設整備事業	131,776	41,291		75,400		15,085
恐竜化石活用事業	102,761			97,600		5,161
地域公民館維持補修事業	12,450			2,200	10,250	
少年自然の家維持補修事業	7,270			6,400		870
総合運動公園管理事業	231,170			218,800		12,370
給食センター施設設備整備事業	164,749			155,600		9,149
合 計	8,158,522	1,077,702	293,705	4,888,900	1,065,462	832,753

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分		設置 年度	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減見込			令和6年度末 現在高(見込) (A+D)	備 考
				繰入金 (B)	積立額 (C)	増減額 (C-B) (D)		
特 定 目 的 基 金	財政調整基金	H16	7,822,405	1,710,000	500,783	△ 1,209,217	6,613,188	
	減債基金	H16	1,223,763	0	123	123	1,223,886	
	市有施設保全基金	H23	2,445,610	600,000	245	△ 599,755	1,845,855	
	地域活性化基金	H26	1,974,543	443,400	198	△ 443,202	1,531,341	
	産業人材確保・移住定住戦略基金	R5	400,000	66,400	40	△ 66,360	333,640	
	奨学金返還支援基金	R5	792,651	15,000	80	△ 14,920	777,731	
	市民活動支援基金	H23	164,930	16,372	17	△ 16,355	148,575	
	り災救助基金	H16	110,375	8,676	12	△ 8,664	101,711	
	医療福祉対策基金	H16	217,427	100,000	22	△ 99,978	117,449	
	甌島地域医療体制整備基金	R3	124,667	7,200	13	△ 7,187	117,480	
	森林環境譲与税基金	R1	85,995	0	9	9	86,004	
	川内駅コンベンションセンター活用促進基金	R1	25,014	0	103	103	25,117	
	次世代エネルギー推進基金	H24	74,422	27,000	8	△ 26,992	47,430	
	観光振興基金	H22	4,380	0	1	1	4,381	
	学校教育施設整備基金	H29	224,279	0	3,595	3,595	227,874	
	特別奨学基金	H16	155,573	10,800	2	△ 10,798	144,775	
	スポーツ振興基金	H16	106,774	10,000	11	△ 9,989	96,785	
	総合運動公園施設維持補修基金	R2	234,279	0	84,024	84,024	318,303	
	小 計		16,187,087	3,014,848	589,286	△ 2,425,562	13,761,525	
	計		17,629,905	3,397,205	849,431	△ 2,547,774	15,082,131	
定 額 運 用 基 金	国民健康保険基金	H16	206,375	125,754	21	△ 125,733	80,642	
	上甌島診療所整備基金	R5	180,000	0	260,018	260,018	440,018	
	介護給付費準備基金	H16	1,056,443	256,603	106	△ 256,497	799,946	
	小 計		1,442,818	382,357	260,145	△ 122,212	1,320,606	
	計		17,629,905	3,397,205	849,431	△ 2,547,774	15,082,131	
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	H16	25,950	0	0	0	25,950	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	H16	12,000	0	0	0	12,000	
	特別導入事業基金	H16	64,837	0	4	4	64,841	
定 額 運 用 基 金	肥育素牛導入資金貸付基金	H16	63,000	0	0	0	63,000	
	優良牛導入資金貸付基金	H16	111,940	0	6	6	111,946	
	奨学資金貸付基金	H16	22,340	0	0	0	22,340	
	下水道整備貸付基金	H16	120,000	0	0	0	120,000	
	計		420,067	0	10	10	420,077	
	計		17,629,905	3,397,205	849,431	△ 2,547,774	15,082,131	
	計		18,049,972	3,397,205	849,441	△ 2,547,764	15,502,208	
	合 計		18,049,972	3,397,205	849,441	△ 2,547,764	15,502,208	

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金等

(単位:千円)

(1) 電源立地地域対策交付金(長期発展相当部分)

[一般会計]		交付金等対象 事業費	充当額
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	コ ミ ュ ニ テ ィ 課	87,480	63,928
子ども医療費助成事業	子 育 て 支 援 課	150,141	52,000
保健センター管理運営事業 (保健師等の配置)	市 民 健 康 課	187,428	138,070
総合運動公園指定管理委託事業	経 済 政 策 課	59,856	24,000
消防施設管理運営事業 (消防吏員等の配置)	消 防 総 務 課	774,180	629,086
学校給食費補助事業	教 育 総 務 課	61,087	48,000
中央図書館施設管理運営事業 (図書館職員の配置)	中 央 図 書 館	17,374	12,586
計	7件	1,337,546	967,670
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]			
上甕島診療所整備基金造成事業	市 民 健 康 課	260,000	260,000
計	1件	260,000	260,000
合 計	8件	1,597,546	1,227,670

(2) 電源立地地域対策補助金(周辺・移出県相当部分)

[一般会計]			
長浜地区コミュニティセンター整備事業	コ ミ ュ ニ テ ィ 課	6,258	4,550
里生活支援ハウス改修事業	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	19,732	15,785
総合運動公園施設維持補修基金造成事業	経 済 政 策 課	84,000	84,000
平佐西かわまちづくり河川空間整備事業	建 設 政 策 課	4,061	2,870
川内河口大橋耐震補強事業	道 路 河 川 課	25,000	20,000
公園施設整備事業	都 市 整 備 課	11,000	8,800
はしご消防自動車オーバーホール事業	消 防 総 務 課	48,574	36,350
学校教育施設等管理運営事業 (小・中学校等) (小・中・義務教育学校の学校主事配置)	教 育 総 務 課	131,912	99,921
学校教育施設等管理運営事業 (幼稚園) (幼稚園の幼稚園教諭等の配置)	〃	119,301	87,211
計	9件	449,838	359,487
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]			
上甕島診療所整備事業	市 民 健 康 課	40,179	28,125
計	1件	40,179	28,125
合 計	10件	490,017	387,612
(1)+(2)	18件	2,087,563	1,615,282

2 電源立地地域対策交付金等歳入予算措置状況

(1) 一般会計

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
電源立地地域対策交付金等	1,327,157 (2.31)	1,261,313 (2.31)	65,844 (0.00)
電源立地地域対策交付金 (長期発展相当部分)	967,670 (1.68)	900,937 (1.65)	66,733 (0.03)
電源立地地域対策補助金 (周辺相当部分)	188,276 (0.33)	217,195 (0.40)	△ 28,919 (△ 0.07)
電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分)	171,211 (0.30)	143,181 (0.26)	28,030 (0.04)
使用済核燃料税	599,720 (1.04)	536,760 (0.98)	62,960 (0.06)
計	1,926,877 (3.35)	1,798,073 (3.29)	128,804 (0.06)
予 算 額	575.6億円	545.4億円	30.2億円

()は一般会計当初予算額に対する構成割合

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
電源立地地域対策交付金等	288,125 (26.19)	10,000 (1.03)	278,125 (25.16)
電源立地地域対策交付金 (長期発展相当部分)	260,000 (23.64)	10,000 (1.03)	250,000 (22.61)
電源立地地域対策補助金 (周辺相当部分)	28,125 (2.55)	— —	28,125 (2.55)
計	288,125 (26.19)	10,000 (1.03)	278,125 (25.16)
予 算 額	11.0億円	9.7億円	1.3億円

()は国民健康保険直営診療施設勘定特別会計当初予算額に対する構成割合

3 合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
コミュニティセンター整備事業	コミュニティ課	607,700	564,200
農業施設整備事業	耕地林務水産課	115,549	103,500
漁港整備事業	〃	10,200	4,800
道路維持補修事業	道路河川課	43,500	41,300
一般道路整備事業	〃	161,000	116,200
川内駅施設改修事業	〃	126,720	120,300
橋梁維持補修事業	〃	733,400	417,400
県単道路整備事業負担金	建設政策課	40,833	38,700
港湾整備事業	〃	248,850	98,400
公園施設整備事業	都市整備課	120,700	114,500
消防施設整備事業	消防総務課	29,750	28,100
体育施設整備事業	経済政策課	230,370	218,800
社会教育施設整備事業	少年自然の家	6,805	6,400
学校施設整備事業	教育総務課	412,901	391,900
計	14件	2,888,278	2,264,500
[天辰第二地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第二地区土地区画整理事業	都市整備課	422,000	240,300
計	1件	422,000	240,300
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	都市整備課	15,000	14,200
計	1件	15,000	14,200
合計	16件	3,325,278	2,519,000

4 過疎・辺地対策事業債

(単位：千円)

(1) 過疎対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
旧東郷小学校解体事業	財産マネジメント課	217,666	160,700
きんかんの里三連水車解体事業	農 業 政 策 課	3,915	3,700
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	耕 地 林 務 水 産 課	5,100	4,800
片野浦漁港浚渫事業	〃	5,000	4,700
水産物供給基盤機能保全事業	〃	27,851	8,700
県営事業漁港施設整備事業負担金	〃	18,480	17,500
一般道路整備事業	道 路 河 川 課	15,000	14,200
藤本滝公園施設整備事業	都 市 整 備 課	12,338	5,800
恐竜化石活用事業	企 画 政 策 課	102,761	97,600
計	9件	408,111	317,700
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]		事業費	充当額
上甕島診療所整備事業	市 民 健 康 課	40,179	11,400
計	1件	40,179	11,400
過疎対策事業債 合計	10件	448,290	329,100

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
林道改良事業	耕 地 林 務 水 産 課	3,483	3,300
一般道路整備事業	道 路 河 川 課	30,000	11,400
甕島地域公園トイレ改修事業	都 市 整 備 課	3,500	1,700
給食センター施設設備整備事業	教 育 総 務 課	16,059	15,200
計	4件	53,042	31,600
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]		事業費	充当額
医療機器整備事業 (上甕診療所 超音波骨密度測定装置)	市 民 健 康 課	2,035	1,900
医療機器整備事業 (上甕診療所 大腸ビデオスコープ・挿入形状観測装置)	〃	5,841	4,500
医療機器整備事業 (下甕手打診療所 C T造影剤注入装置)	〃	1,705	1,100
下甕手打診療所 スプリンクラー設備設置事業	〃	4,685	4,400
計	4件	14,266	11,900
辺地対策事業債 合計	8件	67,308	43,500
合 計	18件	515,598	372,600

5 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

■歳入 地方消費税交付金（令和6年度当初予算額） 2,100,000 千円
うち社会保障財源化分※¹ 1,150,000 千円

■歳出 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費※² 4,198,130 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	3,230,808	2,400,164		630,000	200,644
	重度心身障害者医療費助成事業	258,000	129,000		100,000	29,000
	小 計	3,488,808	2,529,164	0	730,000	229,644
保健衛生	感染症等予防事業	318,784	11,057	21,100	220,000	66,627
	子ども医療費助成事業	390,538	97,128	23,600	200,000	69,810
	小 計	709,322	108,185	44,700	420,000	136,437
合 計		4,198,130	2,637,349	44,700	1,150,000	366,081

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和6年度当初予算額）の22分の12に相当する額

※2 事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外

6 離島活性化交付金・有人国境離島交付金

(1) 離島活性化交付金事業 (単位：千円)

〔一般会計〕		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	企画政策課	8,000	6,000
公園管理事業	都市整備課	3,400	1,700
計		11,400	7,700

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業
（特定有人国境離島振興対策事業交付金）

〔一般会計〕		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	企画政策課	34,880	30,506
創業・新産業創出事業	産業戦略課	82,500	66,000
情報発信事業	観光物産課	10,000	6,500
セールスプロモーション事業	〃	3,600	2,340
旅行誘客事業	〃	23,000	14,950
ツーリズム事業	〃	1,600	1,040
計		155,580	121,336
合 計		166,980	129,036

第9 令和6年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の令和6年度予算は、主に次のような方針に基づいて編成された。

- (1) 令和5年度補正予算と一体として、「令和6年度予算編成の基本方針」及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（以下「骨太方針2023」という。）に沿って、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。
- (2) その際、骨太方針2023で示された「本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- (3) 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2023を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 112兆5,717億円（前年度比1兆8,095億円、1.6%減）
- (2) 公債発行額 35兆4,490億円（前年度比△1,740億円、0.5%減）
※公債依存度 31.5%（前年度31.1%）
- (3) 公共事業 6兆828億円（前年度比26億円、0.0%増）

3 財政投融资計画

規 模 13兆3,376億円（前年度比△2兆9,311億円、18.0%減）

4 経済見通し

国内総生産 615.3兆円程度 名目成長率 3.0%程度 実質成長率 1.3%程度

II 地方財政対策の概要

・ 基本的な考え方

通常収支分

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らない額を確保するとしている。

また、国の取組と基調を合わせた歳出改革に努めたが、社会保障関係費の増加が見込まれることなどにより、地方交付税総額については増額することとしている。

事業概要

秘書広報課	25	耕地林務水産課	91
企画政策課	26	経済政策課	98
産業人材確保・移住定住戦略室	28	産業戦略課	102
コミュニティ課	30	観光物産課	105
総務課	35	文化スポーツ課	107
財産マネジメント課	35	建設政策課	110
行政経営課	37	道路河川課	114
スマートデジタル戦略室	38	都市整備課	117
市民課	39	建築住宅課	121
防災安全課	40	消防総務課	126
原子力安全室	42	教育総務課	128
環境課	42	学校教育課	131
社会福祉課	45	社会教育課	136
障害福祉課	46	少年自然の家	140
高齢・介護福祉課	48	中央図書館	140
保護課	58	選挙管理委員会事務局	141
子育て支援課	59	農業委員会事務局	142
市民健康課	66	経営管理課	143
保険年金課	72	下水道室	143
農業政策課	75	議事調査課	144
畜産営農課	81		

事業概要

【凡例】

※

未来創造ビジョン	地方創生ビジョン
----------	----------

 は
政策ごとの未来創生10ビジョンを記載

○ 政策・施策

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と27施策～

1 【健康・福祉】健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

- 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
- 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
- 13 地域が支える高齢者福祉の充実
- 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

2 【生活環境】快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

- 21 市民の安全確保と防災対応の推進
- 22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実
- 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
- 24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進

未来創造ビジョン

 社会基盤

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

3 【産業振興】地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

- 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
- 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
- 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 産業経済 / 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

4 【社会基盤】安全性と利便性の質を高めるまちづくり

- 41 災害に強い防災基盤の整備・保全
- 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全
- 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
- 44 利便性の高い道路の整備・保全
- 45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進
- 46 人と物流を支える港湾機能の充実

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 文化・スポーツ・観光 / 社会基盤 /
定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

5 【教育文化】次世代を担う人と文化を育むまちづくり

- 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
- 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
- 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
- 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光 / 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

6 【地域経営】市民みんなで考え、行動するまちづくり

- 61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援
- 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
- 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
- 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
- 65 健全で安定した財政運営の推進

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 市役所改革

○ 未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする事業

1 大型事業

おおむね1,000万円以上の普通建設事業や大規模改修事業及び特定の財源をより効果的に活用する事業など

2 総合戦略事業

人口減少、少子高齢化という大きな課題に対して、持続可能なまちづくりを推進するため、「薩摩川内市総合戦略」に基づき、「雇用」「移定住」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4つの分野から構成される施策及び「SDGs」を、集中的かつ効果的に推進・展開するもの
※ 総合戦略事業の「結婚・出産・子育て」は「子育て」と表記

【参考】

未来創生10ビジョンと第2次総合計画後期基本計画

			総合計画 基本構想					
			1	2	3	4	5	6
未来創生10ビジョン 施策			健康・福祉	生活環境	産業振興	社会基盤	教育文化	地域経営
未来創造ビジョン	①	コロナ復興・スマートシティ			○	○		
	②	産業経済			○			
	③	文化・スポーツ・観光			○	○	○	○
	④	社会基盤		○		○		
	⑤	定住促進・新たな国際化				○	○	
地方創生ビジョン	①	人材の育成・活躍					○	○
	②	コミュニティ・環境	○	○	○	○	○	○
	③	健康・福祉	○				○	
	④	子ども・教育	○				○	
	⑤	市役所改革						○

(単位:千円)

課 所 名	秘書広報課
-------	-------

事業名	市誕生20周年記念事業		事項名	市誕生20周年記念事業費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		未来創生事業		新規・拡充	
				新規		
事業概要	市民とともに、市誕生20周年を祝う記念式典の開催と気運醸成のための情報発信を行う。また、市民団体等が市誕生20周年を機に自ら企画して実施する事業に対して補助を行うもの					
事業費	20,494	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						20,494
	補助率					

事業名	広聴事業	事項名	広聴活動費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市民の多様な意見や要望等を市政に反映させるため、令和コミュニティトークの開催や市民アンケート等による広聴活動を行うもの					
事業費	181	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						181
	補助率					

事業名	広報事業	事項名	広報管理費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	広報薩摩川内の発行、ホームページ、市公式LINE及びその他の媒体を活用し、市政に関する情報発信を行うもの ○ 広報薩摩川内発行に係るDTP・印刷業務 月2回発行 10日号（26ページ）・25日号（8ページ） 部数 36,000部 ※本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用					
事業費	40,444	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		129	49		1,291	38,975
	補助率	1/2、10/10	1/4			

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	甌島輸送コスト支援事業（特定有人国境離島振興対策事業）		事項名	甌島地域振興費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、甌島区域における農水産物及び原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【農水産物】 ○ 魚介類（生鮮・冷凍もの）、いも類など ○ 移入の品目は事業者単位での選定が可能				
事業費	34,880	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			30,506		4,374
	補助率		7／8、7／10		

事業名	甌島輸送支援事業（離島活性化交付金事業）		事項名	甌島地域振興費													
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充													
			大型事業														
事業概要	国土交通省の離島活性化交付金制度を活用し、甌島区域における戦略産品及び戦略産品の原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【戦略産品】 <table><tr><td></td><td>（移出）</td><td>（移入）</td></tr><tr><td>○ 飲料</td><td>焼酎</td><td>焼酎びん</td></tr><tr><td>○ 水</td><td>海洋深層水</td><td>ペットボトル、ふた</td></tr><tr><td>○ 製造食品</td><td>製造食品</td><td></td></tr></table>						（移出）	（移入）	○ 飲料	焼酎	焼酎びん	○ 水	海洋深層水	ペットボトル、ふた	○ 製造食品	製造食品	
	（移出）	（移入）															
○ 飲料	焼酎	焼酎びん															
○ 水	海洋深層水	ペットボトル、ふた															
○ 製造食品	製造食品																
事業費	8,000	財 源 内 訳															
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源											
		6,000				2,000											
	補助率	3／4															

事業名	地域おこし協力隊事業	事項名	地域おこし対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（地域づくり）				
事業概要	人口減少や高齢化等の進行により地域等が抱える課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊員の導入を図り、地域・関係団体と一体となって取り組むことによって地域活性化につなげるもの 併せて、地域おこし協力隊員の地域への定住を促進するもの ○ 地域おこし協力隊 隊員数：6人 導入分野：関係団体と連携した地域課題解決 地域資源を活用した旅・食・品に関する商品等の開発 ○ 地域おこし協力隊員の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊員の地域定住支援					
事業費	29,864	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						29,864
	補助率					

事業名	恐竜化石活用事業	事項名	恐竜化石活用事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業			
事業概要	新たな恐竜化石等の発掘に努め、展示、周知、広報等を図るとともに、鹿島市民サービスセンターを甕ミュージアムとして改修し、開業に向けて展示物等を整備するもの ○ 甕ミュージアム改修工事（４工区）（建築、機械、電気） ○ 骨格標本等購入 ○ 恐竜化石等調査、研究費用					
事業費	107,160	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				97,600		9,560
	補助率					

事業名	第3次総合計画策定事業	事項名	企画開発費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	令和7年度から令和16年度までの10年間の本市のまちづくりの羅針盤となる第3次薩摩川内市総合計画基本構想・前期基本計画を策定し、誰もが読みやすく、分かりやすい計画とするため、本編及び概要版等のデザインと印刷製本を行うもの ○ 第3次総合計画デザイン等業務委託等					
事業費	7,300	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,300
	補助率					

事業名	SDGsチャレンジ事業	事項名	企画開発費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（SDGs）	拡充		
事業概要	全市的なSDGs推進の機運を醸成するため、市民向けのSDGsワークショップや市職員・教職員向けのSDGs研修の実施、各種SDGsチャレンジプロモーションの充実、シンポジウムの開催、小中学生への啓発活動等を行うもの					
事業費	19,827	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					19,400	427
	補助率					

課 所 名	産業人材確保・移住定住戦略室
-------	----------------

事業名	定住支援センター運営事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	
事業概要	移住・定住を促進するため、移定住に関する情報発信や問合せ等について一元化したサービスを提供するもの ○ 移住・定住に関する相談対応や各種移定住情報を提供する窓口業務 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 移住定住に役立つパンフレット等の発行				
事業費	4,699	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					150 4,549
	補助率				

事業名	定住促進補助事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	
事業概要	移住・定住を促進するため、転入者に対して補助するもの				
	○ 定住住宅取得補助金（住宅を新築・購入し、定住する者へ補助） 補助額 甲区域：100万円、乙区域：50万円、丙区域（50歳未満又は中学生以下帯同世帯）：20万円 ※ 甲乙区域は中学生以下帯同世帯当たり 子育て加算 50万円 ○ 定住住宅リフォーム補助金（住宅をリフォームし、定住する者へ補助） 補助額 工事費の50％ ※上限額 甲区域：50万円、乙区域：30万円 ※ 中学生以下帯同世帯当たり 子育て加算 50万円 ○ 新幹線通勤・通学定期購入補助金（住宅取得した世帯の新幹線で通勤・通学する者へ補助） 補助額 営業キロ100km未満：1万円、100km以上200km未満：1万5千円など				
事業費	20,715	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					20,300 415
	補助率				

事業名	かごしまU I J ターン移住支援事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業		新規・拡充
			総合戦略（移定住）		
事業概要	東京圏からの移住を促進するため、県が運営するマッチングサイトの対象掲載企業へ就職した者、本市が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者などのうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの ○ 支援額 世帯：100万円 単身： 60万円 18歳未満1人当たり（子育て加算）： 100万円				
事業費	4,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			3,450		1,150
	補助率		3／4		

事業名	奨学金返還支援事業		事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業		新規・拡充	
			総合戦略（移定住）		拡充	
事業概要	学生 の 市内就職を促進するため、大学等を卒業した者が市内の事業所に就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還について、学校要件、対象事業所、補助率、補助額などを拡充し補助するもの ○ 対象者 大学等を卒業し、市内に就労・居住している登録申込時35歳未満の者 ○ 補助額 前年度返還額の3分の2（年間上限30万円、総額上限300万円）					
事業費	15,080	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					15,080	
	補助率					

事業名	ふるさと教育応援補助事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業		新規・拡充
			総合戦略（移定住）		新規
事業概要	学校が提案する教育環境の充実につなげる事業に対し、ふるさと納税を活用して寄附を募り、その実績に応じて翌年度補助する制度の周知を行うもの ○ 印刷製本費 500千円				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					500
	補助率				

事業名	就学定住支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）			
事業概要	市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助するもの ○ 対象者 市内就学時：市内大学等の入学者で、本市に引き続き3年以上住所を有している者 市内就職時：市内就学時の補助を受けた者で、大学等を卒業後1年以内に市内就職し、本市に住所を有している者 ○ 大学等 鹿児島純心大学、川内職業能力開発短期大学校、川内看護専門学校 ○ 補助額 入学金相当額の半額（残りの半額は市内就職時に交付）					
事業費	9,593	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					9,400	193
	補助率					

事業名	地域移定住促進事業		事項名	地域移定住促進事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	
事業概要	地域の空家の改修を後押しし、移定住者が選択できるだけに移住者向け住宅数を確保することで、移住の促進を図るため、家財道具処分費及びリフォーム等に対して補助するもの ○ 対象者 地区コミュニティ協議会、自治会等住民組織、空家利活用に資する公益的団体、個人の建物所有者、事業者（不動産、宅建業者除く。） ○ 対象事業 空家の家財道具処分、リフォーム ※一部地域除く ○ 補助額 補助対象経費の1／2 上限額50万円				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,900 100
	補助率				

課 所 名

コミュニティ課

事業名	出会い・結婚支援事業	事項名	少子化対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（子育て）		
事業概要	少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を抑えるため、男女の出会いの場の創出や婚姻に伴う新生活の経済的な支援を行うもの ○ 婚活支援事業補助金 婚活を支援する事業に係る経費の一部を助成（上限20万円） ○ 結婚新生活支援補助金 婚姻に伴う新居の住居費及び引越費用等の一部を助成 年齢要件39歳以下、世帯所得500万円未満 （上限30万円、ただし、29歳以下は、上限60万円）				
事業費	12,725	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			8,146		4,579
	補助率		2／3		

事業名	子育て世帯生活支援事業		事項名	少子化対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（子育て）	拡充	
事業概要	安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 共働き・子育て応援事業（新規） 結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくりの気運醸成を図る講座等の実施 ○ 通学定期券等購入費補助金 市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費の半額を助成 ○ イクボス宣言事業所登録推進					
事業費	12,100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			500		9,600	2,000
	補助率		1／2			

(単位:千円)

事業名	防犯灯維持管理事業	事項名	防犯灯管理費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市が直接管理する防犯灯の電気料やＬＥＤ化を含む取替え、修繕工事等の維持管理、また、安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯を設置する自治会等に対し、防犯灯のＬＥＤ化の推進を含め、設置に係る経費の一部を補助するもの ○ 防犯灯電気料及び修繕料 ○ 防犯灯設置費補助金					
事業費	9,642	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						9,642
	補助率					

事業名	生涯学習推進事業	事項名	生涯学習推進事業費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	生涯学習推進計画に基づき市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバルを開催するとともに地区コミュニティ協議会を中心に出席講座や自主学級等の開催を促進するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 【市誕生20周年記念事業】生涯学習フェスティバルの開催 ○ 各種事業の広報・実施					
事業費	8,040	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,040
	補助率					

事業名	自治会活動支援事業	事項名	自治会育成費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	地域社会の発展と明るく住み良い地域をつくるため、基礎的な自治組織である自治会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動を支援するもの ○ 自治会運営交付金 対象団体 551自治会 (自治会が管理する防犯灯電気料金支援及び高齢化率に応じた加算の活性化推進分を追加) ○ 自治会活性化支援補助金 ○ 自治会再編協議会補助金 ○ 自治会活動に関する調査委託					
事業費	134,215	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						134,215
	補助率					

(単位:千円)

事業名	自治公民館等施設整備補助事業		事項名	自治会館施設整備補助費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	自治公民館等の用地取得、解体、新築、増改築等に補助金を交付するもの				
	○ 自治公民館等設置事業補助金 ・自治公民館等用地取得補助（補助率1/2、上限100万円） ・自治公民館等解体補助（補助率1/2、上限50万円） ・自治公民館等新築補助（補助率1/2、上限500万円） ・自治公民館等増改築補助（補助率2/3、上限80万円） ・自治公民館等倉庫設置補助（補助率1/2、上限20万円） ・自治会が所有する不動産の登記費用補助（上限10万円）				
事業費	13,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					13,000
	補助率				

事業名	集会所維持管理事業		事項名	集会所管理費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	集会所譲渡に向けた整備を実施するもの				
	○ 向江原集会所改修工事及び空調機設置 ○ 集会所譲渡交付金（原・鳥丸中）				
事業費	8,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					8,400
	補助率				

事業名	コミュニティセンター補修事業	事項名	コミュニティセンター管理費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地区コミュニティセンター利用者の安全・安心を確保するため必要な補修工事等を実施するもの ○ 地区コミュニティセンタートイレ改修工事設計業務委託（吉川・青瀬） ○ 地区コミュニティセンタートイレ改修工事（水引・峰山） ○ 陽成地区コミュニティセンタートイレ改修・浄化槽工事					
事業費	113,951	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				112,900		1,051
	補助率					

事業名	可愛・長浜地区コミュニティセンター整備事業	事項名	コミュニティセンター建設費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	老朽化が著しい可愛及び長浜地区コミュニティセンターの建設について、消防詰所（可愛・長浜）・スマイルルーム（可愛）との複合化による建設を行うもの ○ 長浜地区コミュニティセンター 造成設計 ○ 可愛地区コミュニティセンター 造成工事、建築工事、外構工事、備品購入				
事業費	614,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			4,550	564,200	45,450
	補助率		10/10		

事業名	地区コミュニティ協議会活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	市民の生活環境の整備及び地域の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会運営交付金 対象団体 48地区コミュニティ協議会 自主的な地域活動と運営に要する経費、地区コミュニティ協議会職員の雇用に係る経費（地区コミュニティ協議会が管理する防犯灯電気料金の支援）（新規） ○ 地区コミュニティ協議会地域応援補助金（新規） ○ 地区コミュニティ協議会高齢化対策補助金（新規）				
事業費	105,908	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					105,908
	補助率				

事業名	地区コミュニティ活性化事業	事項名	コミュニティ推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（地域づくり）		
事業概要	地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスなどに取り組む地区コミュニティ協議会に対し補助するもの ○ 地区コミュニティ活性化事業補助金 ・基本コース 補助額 上限20万円 補助率 2/3 ・DXコース 補助額 上限20万円 補助率 2/3 ・ビジネスコース 補助額 上限200万円（1事業3回まで可能） 【総合戦略】 ・販路拡大コース 補助額 上限10万円 補助率 2/3 【総合戦略】 ・連携促進コース 補助額 上限600千円 補助率 3/4 【総合戦略】				
事業費	9,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					9,500 200
	補助率				

事業名	市民活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	市民活動団体等の育成や活動促進を通じ、市民の共生・協働によるまちづくりを推進することを目的に、市民活動団体等が実施する公益的活動・事業の補助及びボランティア団体間の市民活動の交流・連携の促進と市民活動に取り組むリーダー等の人材育成を図るため、社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業運営に対して補助するもの ○ 市民活動支援補助金 ・スタートアップコース→これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目:4/5 2回目:7/10 3回目:1/2 ・ステップアップコース→これまでの活動を発展・拡大する団体が実施する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目:4/5 2回目:3/5 3回目:1/2 4回目:3/10 ・高齢化対策コース（新規） 旧ゴールド集落支援市民活動補助金の承継を目的に、市民活動支援補助金に新たなコースを設け、高齢化率50%を超える自治会の活性化や、課題解決に向けた公共的な活動を行う市民活動団体等への補助をするもの ○ ボランティアセンター運営補助金					
事業費	8,160	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					5,852	2,308
	補助率					

事業名	コミュニティマイスター事業	事項名	コミュニティ推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	地区コミュニティ協議会や自治会が、コミュニティセンター、自治公民館や市道等の維持補修等を、地域の人材（コミュニティマイスター）を活かし行う場合、市が消耗品及び原材料の現物支給や重機借上げなど地域のために自発的に行う活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会 1事業につき上限20万円 ○ 自治会 1事業につき上限20万円				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				5,000	
	補助率				

事業名	男女共同参画推進事業		事項名	男女共同参画政策費	
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	男女共同参画社会の実現を目指すため、各種事業を行うもの ○ 男女共同参画審議会の開催 ○ 【市誕生20周年記念事業】男女共同参画フェアの開催 ○ 男女共同参画セミナー等の開催 ○ 中学校への人権教育に関する出前講座 ○ 職員研修会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙（とらいあぐる）の発行				
事業費	3,984	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,984
	補助率				

事業名	女性活躍推進事業	事項名	男女共同参画政策費		
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	働く場におけるジェンダー平等推進及び不安を抱える女性への寄り添った支援を行うため、各種事業を行うもの ○ 女性活躍推進協議会の開催 ○ セミナーの開催 ○ 女性活躍推進企業の認定及び表彰 ○ 市主催の研修・講座における託児の実施 ○ つながりサポート型女性支援事業（相談窓口設置・生理用品無償提供）				
事業費	5,169	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		2,061			3,108
	補助率	1/2			

課 所 名

総務課

事業名	職員派遣研修事業	事項名	総務一般管理費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	職員の資質向上を図り多様化する行政事務に的確に対応するため、職員の派遣・研修の実施や資格取得のための経費助成を行うもの ○ 職員派遣の実施 資源エネルギー庁、県後期高齢者医療広域連合、県自治研修センター等への職員派遣 ○ 各種研修の実施 職務別研修、特別研修、専門研修、チャレンジ研修等 ○ 職員資格取得助成の実施 一級建築士・二級建築士等の資格取得のための助成 ※令和6年度から拡充（対象経費の見直し及び不合格者への助成追加）				
事業費	53,089	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					30,180 22,909
	補助率				

課 所 名

財産マネジメント課

事業名	市民まちづくり公社運営等補助事業	事項名	市民まちづくり公社費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営及び事業費補助金を交付するもの ○ 運営補助金 39,212千円 ○ 事業補助金 198,329千円				
事業費	237,541	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					237,541
	補助率				

(単位:千円)

事業名	遊休公共施設解体事業	事項名	財産一般管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	老朽化した建物を解体し、解体後の市有土地の有効活用を図るもの ○ 旧東郷小学校解体工事 217,666千円 ○ 旧寄田幼稚園解体工事 5,025千円 ○ 旧大馬越小学校解体設計 332千円				
事業費	223,023	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				160,700	62,300 23
	補助率				

事業名	遊休公共施設等増築及び改修助成事業	事項名	財産一般管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、閉校跡地を利活用する企業等に対して、増築及び改修助成金を交付するもの ○ 旧寄田小学校（宿泊施設事業） 助成金 100,000千円（全体事業費253,000千円） ○ 旧滄浪小学校（宿泊施設事業） 助成金 100,000千円（全体事業費240,000千円）				
事業費	200,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					200,000
	補助率				

事業名	本庁舎受変電設備大規模改修事業	事項名	庁舎管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	本庁舎が浸水区域にあるため、電源設備の嵩上げのための管理棟を整備し、併せて受電設備・非常用発電設備を更新するもの ○ 本庁舎受変電設備大規模改修実施設計 32,027千円 ○ 本庁舎受変電設備大規模改修工事 233,400千円（令和7年度まで継続事業）				
事業費	265,427	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				265,400	27
	補助率				

事業名	庁舎維持補修事業		事項名	庁舎管理費	
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	熊本地震等の影響により、庁舎躯体の連結部に使用しているエクспанションジョイントの外部損傷が著しいことから、躯体衝突防止のため取替えを行うもの 経年劣化により、本庁舎4階棟及び6階棟の雨漏り等が著しいことから、外壁等を防水塗装等を行うもの				
	○ 本庁舎エクспанションジョイント取替工事 19,962千円 ○ 本庁舎外壁等改修工事設計業務委託 6,389千円				
事業費	26,351	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					18,300 8,051
	補助率				

課 所 名

行政経営課

事業名	デジタルデバイド教室（デジタル活用支援推進事業）	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域住民にスマートフォンの基本操作方法やアプリなどの使い方を教えられるよう、地域の身近な人（例 コミュニティ主事など）を対象に講習会を開催するもの ○ 講習会参加人数：最大８名 ○ 講習内容：教えるコツ×１回、スマートフォン操作×３回、復習×１回 計５回					
事業費	1,166	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,166
	補助率					

事業名	テレビ難視聴自主共聴組合運営支援事業	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備と I C T、 I o T等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	テレビの難視聴地域において、地域住民が自主的に整備した共同受信施設を運営する共聴組合に対して、維持管理に要する経費の一部を補助するもの ○ 補助対象経費 ・ 電気料（最大5万円） ・ 保険料又は工事費（10万円を超える額に2分の1を乗じて得た額、最大10万円） ※ 保険料と工事費については、落雷、火災、盗難等の偶然な事故により損害を被った場合に費用を補償する保険又は保険未加入で実施する工事のいずれか一方の経費が対象					
事業費	2,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,000
	補助率					

(単位:千円)

事業名	自治体情報システム標準化事業	事項名	情報管理費
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充
			拡充
事業概要	令和7年度までに住民・税・福祉等のシステムを標準準拠システムへ移行するために、段階的なデータ移行作業等やガバメントクラウド上で運用するためのネットワークを構築するもの		
事業費	204,088	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		
		199,962	4,126

事業名	文章生成A I システム導入事業	事項名	情報管理費
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充
			新規
事業概要	文章生成、文章要約・校正等の行政事務において効果的に活用できる文章生成A I (C h a t G P T等)を導入し、業務の効率化を図るもの		
事業費	2,640	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		
			2,640

課 所 名	スマートデジタル戦略室
-------	-------------

事業名	デジタル地域通貨プラットフォーム「つんP a y」事業	事項名	スマートデジタル推進事業費
施策名	45 次世代通信基盤整備とI C T、I o T等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充
		総合戦略(移定住) 総合戦略(SD G s)	拡充
事業概要	デジタル地域通貨プラットフォーム「つんP a y」を活用した地域内経済循環を促進するため、「SD G sポイント」事業を開始するとともに、アプリの操作方法等を地域住民にレクチャーするスマートフォン教室を開催するもの ○ SD G sポイント事業【新規】 SD G sの理念の実現に資する行動に対して、市内飲食店等で利用可能なSD G sポイントを付与することで、SD G sの理念の市民への浸透を図るもの (対象となる行動の例) SD G sワークショップ・シンポジウムへの参加、自治会への新規加入、市内高卒者の市内就職、有料教養施設の利用、スマートフォン教室への参加 など		
事業費	45,070	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		
		9,000	35,500
		1 / 2	570

事業名	マルチ医療DX事業		事項名	スマートデジタル推進事業費	
施策名	45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	市民の健康意識向上のため、地域医療介護情報ネットワーク「かごネット」の登録者が利用可能な健康管理アプリ「かごマイカルテ」の機能を拡張するため、一般社団法人鹿児島地域医療介護ネットワークに対し、補助金を交付するもの ○ 健康管理アプリ「かごマイカルテ」 日々のバイタル情報、食事・服薬状況、運動量などの情報や、「かごネット」に登録された診療・処方情報をまとめて確認可能で、自身の健康管理に利用できるスマートフォンアプリ				
事業費	11,540	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		5,770			5,600 170
	補助率	1/2			

事業名	業務システム内製化ツール		事項名	スマートデジタル推進事業費	
施策名	45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	スマートシティ・マイナンバーカードPTからの提言を踏まえ、各種申請受付のオンライン化をはじめとした庁内のデジタル化を推進するため、プログラミングの知識がなくとも、ドラッグ&ドロップによるマウス操作によって職員自らシステムを作成することが可能な業務システム内製化ツールを整備するもの (令和5年度に導入効果を検証し、令和6年度より本格導入)				
事業費	797	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					797
	補助率				

課 所 名 市民課

事業名	交通災害共済事業		事項名	交通災害共済事業費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 加入者の資格 市の区域内に居住し、住民基本台帳に記入されている者 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日(中途加入者は掛金納入の翌日)から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級(1,000千円)から9等級(25千円)まで				
事業費	11,475	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					11,475
	補助率				

事業名	戸籍住民基本台帳事業		事項名	戸籍住民基本台帳費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	戸籍システム等の安定した運用を図るとともに、市民サービス及び利便性の向上に資するために導入した、キャッシュレス決済対応POSレジスターの維持管理・運用を行うもの また、氏名の振り仮名の法制化に伴い、戸籍システムを整備するもの ○ 戸籍システム機器一式保守委託 ○ POSレジスター保守委託 ○ POSレジスターキャッシュレス決済委託 ○ 戸籍システム改修業務委託（振り仮名対応）					
事業費	72,468	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,208	99		33,799	28,362
	補助率	10/10	10/10			

事業名	個人番号事業	事項名	個人番号事業費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるため、マイナンバーカード（個人番号カード）の正確・迅速な交付を行うとともに、同カードの普及促進を図るもの ○ マイナンバーカード（個人番号カード）交付等事務					
事業費	11,570	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		11,570				
	補助率	10／10				

課 所 名	防災安全課
-------	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業	事項名	交通安全対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の普及・推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの ○ 保育園、幼稚園、小学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 ○ 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自転車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室 【対象者】 ・ 保育園・幼稚園児、児童 ・ 運転免許保有者：65歳以上の高齢者 ・ 自転車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者					
事業費	1,290	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,290
	補助率					

事業名	原子力災害時避難経路図作成事業	事項名	災害予防応急対策費
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充
			新規
事業概要	原子力災害に対する市民の意識啓発のために、避難経路図を作成し配付するもの ○ 掲載内容 原子力災害時のバス集合場所・避難経路・広域避難先等（A3サイズ、両面、カラー印刷）		
事業費	5,940	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
			5,940
	補助率		10/10

事業名	防災予防チラシ音訳・点訳業務委託事業	事項名	災害予防応急対策費
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充
			新規
事業概要	視覚に障害をお持ちの方にも平時から災害への備えができるよう、毎年1回、全世帯に配布している防災チラシ『災害に備えましょう』の音訳（音声CD）と点訳（点字冊子）版を作成し配付するもの		
事業費	10	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率		

事業名	防災行政無線システム更新事業	事項名	防災行政無線通信施設管理費
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	新規
事業概要	災害などの緊急時、市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠で、重要なインフラである防災行政無線の機能強化を図るため、早急かつ計画的に防災行政無線システムの更新・整備を行うもの ○ 防災行政無線システム更新工事		
事業費	244,774	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
			244,700
	補助率		74

課 所 名	原子力安全室
-------	--------

事業名	広報調査事業		事項名	広報調査事業費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会（夏休み親子見学会、市民団体見学会等） ・職員対象の原子力関連講座 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ・放射線知識普及啓発人材確保補助金 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年5回 ・全国原子力発電所所在市町村協議会、国、県及び関係機関との連絡調整：随時				
事業費	17,424	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		16,534			890
	補助率	10／10			

課 所 名	環境課
-------	-----

事業名	薩摩川内市環境基本計画策定事業		事項名	環境総務一般管理費		
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする薩摩川内市環境基本計画（第3期）を策定するもの ○ 薩摩川内市環境基本計画（第3期）策定支援業務委託					
事業費	9,700	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						9,700
	補助率					

事業名	蘭牟田池環境保全再生利活用事業		事項名	環境保全対策費		
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（SDGs）		
事業概要	令和6年度初めに策定する「蘭牟田池環境保全基本計画」に基づき、「環境保全」と「賢明な利用（ワイズユース）」に係る具体的な行動計画を定めるもの ○ 蘭牟田池環境保全行動計画策定業務委託					
事業費	5,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,500			2,400	100
	補助率	定額				

事業名	地域猫活動推進事業	事項名	環境保全対策費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	猫はペットとして飼養されるほか、ライフスタイルの多様化とともに種々の環境のもとで飼養されるようになってきていることから、不適切な飼養から近隣住民との間でトラブルが生じないよう、各種団体等が実施する地域猫活動に対して支援するもの ○ 地域猫不妊・去勢手術費用助成金 ※ 別途、公益財団法人どうぶつ基金が実施する「さくらねこ無料不妊手術事業」の行政枠にも登録					
事業費	1,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			500			500
	補助率		1／2			

事業名	カーボンニュートラル地域戦略推進事業	事項名	地球温暖化対策費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（SDGs）	新規		
事業概要	甌島区域で発生する「燃やせるごみ」のうち、「生ごみ（厨芥類）」の処理についての可能性調査・研究を行うもの また、SDGsイノベーショントライアルサポート事業で実施したトイレタリー製品プラスチック包装容器の回収事業について、事業継続に係る調査を行うもの ○ 甌島区域生ごみ処理実施可能性調査業務委託 ○ トイレタリー製品プラスチック包装容器回収調査業務委託					
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,800	200
	補助率					

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	事項名	清掃総務一般管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	甌島区域の海岸環境を保全し、良好な景観を守るため、海岸漂着物の回収及び処理を行うもの ○ 上甌島・中甌島海岸漂着物等処理業務委託 ○ 下甌島海岸漂着物等処理業務委託 ※ 令和5年度までは廃プラスチック及び廃漁網を処理対象としていたが、令和6年度は流木を追加					
事業費	24,012	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			21,610			2,402
	補助率		9／10			

事業名	川内汚泥再生処理センター長寿命化計画等策定事業		事項名	清掃総務一般管理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実		未来創生事業	新規・拡充	
				新規	
事業概要	川内汚泥再生処理センターの第2期管理運営事業への円滑な移行を目的として、長寿命化計画及び循環型社会形成推進地域計画を策定するもの ○ 長寿命化計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務委託 ※ 循環型社会形成推進地域計画には川内クリーンセンター最終処分場再生事業に係る内容も盛り込む				
事業費	9,130	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					9,130
	補助率				

事業名	資源ごみ分別推進事業		事項名	資源ごみ分別推進事業費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	市内のごみの減量及び資源の有効活用を促進し、生活環境の衛生的保全及び資源の保護に寄与することを目的として、補助金を交付するもの 併せて、ごみの焼却に伴う二酸化炭素排出量の削減を図るもの ○ ごみ減量再資源化補助金（リサイクル推進員活動費） ○ ごみ減量再資源化補助金（一般廃棄物集積場整備事業） ○ 生ごみ処理機器購入補助金				
事業費	21,930	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					21,930
	補助率				

事業名	最終処分場再生事業		事項名	最終処分場管理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋設廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの ○ 最終処分場埋設廃棄物分析手数料 ○ 最終処分場埋設廃棄物運搬処分業務委託 ○ 最終処分場嵩下げ業務委託 ○ 堰堤等嵩下げ作業仕様書等作成業務委託				
事業費	154,010	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					154,010
	補助率				

課 所 名	社会福祉課
-------	-------

事業名	女性・家庭・児童相談事業	事項名	女性・家庭・児童相談費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの ○ ヤングケアラーに関しての共通理解を深め、相談しやすい環境を整える。 ○ こども家庭センター設置に伴う業務に対応できる職員体制の充実と環境整備を実施する。 【拡充】					
事業費	37,470	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		16,542	993			19,935
	補助率	1／2	3／4			

事業名	母子生活支援施設措置事業	事項名	母子生活支援施設措置費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	夫等からのDV被害等による避難先として、母子が安心・安全に暮らし、自立できるよう、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるもの					
事業費	10,419	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,209	2,604			2,606
	補助率	1／2	1／4			

事業名	生活困窮者自立支援事業	事項名	生活困窮者自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの ○ 自立相談支援事業 18,193千円（補助率3/4） ○ 就労準備支援事業 6,361千円（補助率2/3） ○ 学習支援事業 4,316千円（補助率1/2） ○ 家計相談支援事業 2,724千円（補助率2/3） ○ 住居確保給付事業 1,976千円（補助率3/4）					
事業費	33,570	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		20,552				13,018
	補助率	3/4、2/3、1/2				

課 所 名	障害福祉課
-------	-------

事業名	福祉タクシー等利用料助成事業	事項名	一般障害者自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にそのタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 ①身体障害者手帳（１・２級）、療育手帳（Ａ１、Ａ２、Ａ）又は精神障害者保健福祉手帳（１級）を所持する１８歳以上の者 ②身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持するか、障害福祉サービスを利用し、同一世帯に普通自動車免許保持者がいない１８歳未満の者 ○ 協力機関 ２１事業所 ○ 助成限度額 １０,０００円／年（５００円 ２０枚）					
事業費	5,642	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,642
	補助率					

事業名	障害者（児）自立支援事業	事項名	障害者（児）自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者自立支援給付費（介護給付・訓練給付・補装具費）、自立支援医療（更生医療費・育成医療費）等の給付を行うもの ○ 障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）、補装具費、自立支援医療費の給付 ○ 重症心身障害児等医療型短期入所支援事業 ○ 医療型短期入所事業所整備促進事業 ○ 障害福祉分野における医療的ケア児等への訪問介護員育成等事業					
事業費	3,249,786	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,600,110	800,533		608	848,535
	補助率	1／2	1／4			

事業名	特別障害者手当等給付事業	事項名	特別障害者手当等給付事業費	
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	常時、特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 特別障害者手当 85名（給付額27,980円／月） ○ 障害児福祉手当 45名（給付額15,220円／月） 			

事業名	地域生活支援事業	事項名	地域生活支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支えるとともに、地域の実情に応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの ○ 事業内容 手話通訳者等派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、訪問入浴事業、日中一時支援事業、更生訓練費等					
事業費	78,641	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		20,687	10,343			47,611
	補助率	1／2	1／4			

事業名	障害者相談支援事業	事項名	地域生活支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	障害者への相談支援を行う基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）業務を委託して実施するもの ○ 障害者基幹相談支援センター ○ 障害者虐待防止センター ○ 障害者自立支援協議会事務局					
事業費	44,973	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		13,552	6,776			24,645
	補助率	1／2	1／4			

事業名	地域活動支援センター事業	事項名	地域生活支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	障害のある方に、創作的活動や生産活動、社会との交流促進等の機会を提供し支援を行うもの ○ 市内9事業所					
事業費	42,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,378	1,189			38,433
	補助率	1／2	1／4			

(単位:千円)

事業名	障害児通所支援事業	事項名	障害児通所支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	障害児に対し、通所及び支援者の訪問により対象児童の発育・発達及び自立・社会参加の支援を行うもの ○ 児童発達支援 ○ 放課後等デイサービス ○ 保育所等訪問支援 ○ 巡回支援専門員整備事業 ○ 医療的ケア児等総合支援事業					
事業費	1,020,854	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		504,214	252,491		625	263,524
	補助率	1/2	1/4			

事業名	児童発達支援センター機能強化事業	事項名	障害児通所支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	法改正により児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的役割を担うことが明確化されたことに伴い、センター機能の強化を図るとともに、地域全体の障害児支援の質を高め、体制強化を図るもの					
事業費	9,383	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,650	1,825			3,908
	補助率	1/2	1/4			

課 所 名	高齢・介護福祉課
-------	----------

事業名	敬老金支給事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ① 敬老金 88歳(1万円)・・・648人 100歳以上(1万円)・・・180人 最高齢者(20万円)・・・1人 ② 特別敬老金 100歳(5万円)・・・62人					
事業費	11,834	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						11,834
	補助率					

(単位:千円)

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	はり、きゅう、マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 36,000円(800円×45枚)					
事業費	11,020	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,074	9,946
	補助率					

事業名	老人福祉施設管理事務事業	事項名	老人福祉施設管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	老人福祉施設等の維持運営管理経費及び施設の改修工事経費 ○ 生活支援ハウス運営経費（川内・里・鹿島） ○ 里生活支援ハウス改修工事 【大型事業】				
事業費	150,108	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			15,785		5,529 128,794
	補助率		10／10		

事業名	緊急通報体制等整備事業	事項名	高齢者生活支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 ① おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ② その他市長が必要と認める者					
事業費	5,864	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,864
	補助率					

(単位:千円)

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ① 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ② 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 500円／1食 ○ 事業の安定的継続を確保するため、物価高騰に対する対策として委託料を、50円／1食 引上げ【拡充】				
事業費	55,192	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					55,192
	補助率				

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業	事項名	在宅介護者支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	介護の労をねぎらい、在宅福祉の増進を図るため、介護者に手当を支給するもの				
	○ 対象者 65歳以上の要介護4・5の高齢者を在宅で起居を共にし、基準日から過去6箇月間に3箇月以上介護している介護者 ただし、住民登録後1年以上で市民税所得割非課税世帯 ○ 手当額 半年6万円 ○ 申請月 8月、2月				
事業費	8,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,400
	補助率				

事業名	家族介護用品購入助成事業	事項名	在宅介護者支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	在宅で寝たきり又は重度認知症の状態が90日以上続いている高齢者等を介護している家庭の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成するもの ○ 助成額 非課税世帯 75,000円 課税世帯 36,000円 ○ 申請者（介護する方）の住所要件の緩和【拡充】					
事業費	20,403	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						20,403
	補助率					

事業名	老人措置事業	事項名	老人措置費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	養護老人ホーム入所措置事業 身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 13施設（227人） 令和5年12月1日現在					
事業費	466,528	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					106,620	359,908
	補助率					

事業名	シルバー人材センター事業	事項名	労働者福祉対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	高年齢者就業機会の確保等の事業を行うシルバー人材センターに対し、管理運営事業の補助を行うもの				
事業費	19,620	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,620
	補助率				

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業		事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図るもの					
	○ 軽減割合 利用者負担の4分の1（老齢福祉年金受給者は2分の1）					
	○ 対象者数 15人（見込み）					
事業費	200	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			150		50	
	補助率	3／4				

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業	事項名	総務管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甌島区域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与等の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の15%）×10% ○ 対象サービス 甌島区域において提供される介護保険の訪問（予防含む。）系サービス及び福祉用具貸与 ○ 軽減対象者 甌島区域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者					
事業費	500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					500	
	補助率					

事業名	甌島区域における訪問系サービスに係る利用者負担軽減事業	事項名	総務管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	甌島区域における訪問介護等に係る利用者負担軽減事業					
	○ 軽減割合 利用者負担額の40%を軽減					
	○ 対象サービス 甌島区域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス					
	○ 軽減対象者 甌島区域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者					
事業費	1,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,400	
	補助率					

事業名	介護サービス従事者確保事業	事項名	総務管理費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充
				拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 甌島区域に島外から1箇月以内のローテーション等で介護サービス事業に従事する者を派遣する事業者に対し、家賃及び船賃を補助するもの ○ 対象事業 ①船賃補助 週1の往復分を限度とする ②家賃補助 1年間を限度とし、家賃の月額の1/2以内を補助するものとする (上限1.5万円以内)			
事業費	841	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
				841
	補助率			

事業名	介護人材確保育成事業	事項名	総務管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護職員の不足を解消し、人材の確保・定着を図るため、無資格の介護助手が介護福祉士の資格を取得した場合に、当該者及び当該者の勤務する事業所へ補助金を支払うもの					
	○ 対象者 資格取得後に、資格取得前から所属する事業所に引き続き6箇月間勤務する者及び当該者の勤務する事業所					
	○ 補助金額 ①資格取得者 3万円 ②事業所 2万円					
事業費	1,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,500	
	補助率					

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る。）				
	○ 対象者数 制度移行措置対象者 5 人（見込み） ○ 利用者負担割合 0 %				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			75		25
	補助率		3 / 4		

事業名	介護認定審査事業	事項名	介護認定審査費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計			
	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの			
	○ 介護認定審査会委員：11合議体（1合議体5人）			
	○ 介護認定訪問調査業務専門員：13人			
事業費	100,936	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
				100,936
	補助率			

事業名	介護保険給付費等事業	事項名	居宅介護サービス給付費外			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (5, 132, 310千円) ○ 施設介護サービス費 (4, 179, 298千円) ○ 介護予防サービス費 (311, 473千円) ○ 審査支払手数料 (9, 145千円) ○ 高額介護サービス等費 (254, 085千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (30, 423千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (378, 404千円)					
事業費	10,295,138	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,610,796	1,518,582		4,069,309	2,096,451
	補助率	25/100、20/100	12.5/100、17.5/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	要支援者及び総合事業対象者に対し、訪問介護事業所が身体介護や生活援助の訪問介護サービスを提供するもの					
事業費	40,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,000	5,000		15,800	9,200
	補助率	25/100	12.5/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	要支援者及び総合事業対象者に対し、通所介護事業所が機能訓練や集いの場などのデイサービスを提供するもの				
事業費	100,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		25,000	12,500		39,500 23,000
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	介護予防ケアマネジメント事業		事項名	介護予防ケアマネジメント事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行い、介護予防の円滑な実施を図るもの				
事業費	25,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		6,275	3,138		9,914 5,773
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	一般介護予防事業		事項名	一般介護予防事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が介護状態になることを予防するため、必要な支援体制を構築するもの ○ 地域づくり事業 ○ ふれあい・いきいきサロン活動支援【新規】 ○ ミニデイサービス事業 ○ 介護保険保険者努力支援交付金事業（補助率：国１０／１０）				
事業費	236,442	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		67,822	26,107		82,497 60,016
	補助率	25/100、10/10	12.5/100		

事業名	総合相談事業		事項名	総合相談事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な機関・制度・サービスに繋げる等の支援を行うもの ○ 健やか支援アドバイザー活動費及び研修会謝金 ○ 在宅介護支援センター総合相談業務委託及び介護普及業務委託				
事業費	52,475	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		20,203	10,101		10,102 12,069
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	介護給付費適正化事業	事項名	任意事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護給付費の点検及びケアプラン点検、住宅改修の点検等を実施することで、介護給付費の費用の適正化を行うもの				
事業費	13,796	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		5,311	2,656		2,656 3,173
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	家族介護支援事業	事項名	任意事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護をしている家族のよりどころとして、悩みの共有や情報交換、介護の勉強会などの活動を行い、家族介護者交流の支援体制を構築するもの				
事業費	43	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		17	8		8 10
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	包括的支援事業一般管理事業	事項名	包括的支援事業一般管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターの運営を委託し、地域包括ケアシステムを構築するもの ○ 地域包括支援センター業務委託 ○ 地域包括支援センターシステムリース料 ○ 保険者機能強化推進交付金事業（補助率：国10/10）				
事業費	156,762	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		52,539	22,761		22,760 58,702
	補助率	38.5/100、10/10	19.25/100		

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事項名	在宅医療・介護連携推進事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携を強化するため、医師や歯科医師、医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るもの ○ 川内市医師会及び薩摩郡医師会在宅医療支援センター運営委託					
事業費	27,925	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,750	5,376		5,376	6,423
	補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	生活支援体制整備事業	事項名	生活支援体制整備事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	地域における高齢者の生活支援体制を構築するために地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制の具現化を図るもの				
	○ 生活支援体制整備事業業務委託				
事業費	32,128	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		12,369	6,185		6,185 7,389
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	地域ケア会議推進事業	事項名	生活支援体制整備事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域の課題を関係機関が協働して検証し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していける体制を構築するために、地域包括ケア会議を実施するもの					
	○ 地域包括ケア会議					
	○ ケアマネジメント支援事業					
事業費	386	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		149	74		74	89
	補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	認知症初期集中支援推進事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの ○ 認知症初期集中支援チーム員会議 ○ 認知症ケアパス印刷製本費					
事業費	6,843	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,635	1,317		1,317	1,574
	補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 認知症地域推進員を配置し、認知症に対する正しい理解を得るための機会提供の場を構築するもの ○ キャラバンメイト事業 ○ 認知症サポーター養成事業 ○ 認知症カフェ事業 ○ 認知症サポート医相談会					
事業費	8,493	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,270	1,635		1,635	1,953
	補助率	38.5/100	19.25/100			

課 所 名	保護課
-------	-----

事業名	生活保護事業	事項名	生活保護費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの 生活扶助 384,034千円 住宅扶助 138,560千円 教育扶助 4,278千円 介護扶助 42,566千円 医療扶助 965,769千円 出産扶助 748千円 生業扶助 3,874千円 葬祭扶助 710千円 就労自立給付金 457千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費等 5,857千円 【参考指標 令和5年11月】保護世帯：740 保護人員：886 保護率：9.80%					
事業費	1,547,153	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,160,364	25,000			361,789
	補助率	3／4	73条適用分			

(単位:千円)

*****					課 所 名	子育て支援課	
事 業 名		赤ちゃんの駅・子育て応援券支給事業			事 項 名	少子化対策事業費	
施 策 名		12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業		新 規・拡 充
					総合戦略（子育て）		拡充
事 業 概 要		安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 赤ちゃんの駅 授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、周知するとともに、移動式赤ちゃんの駅（テント等）をイベントを主催する団体に無料で貸し出すもの ○ 子育て応援券 子どもの誕生を祝福し、市内の登録店舗で利用できる商品券（デジタル地域通貨（つんPay）または紙の商品券）を支給するもの （第1子 3万円 第2子 3万円 第3子以降 5万円） ※ 第1子分を1万円から3万円に増額					
事 業 費		22,930	財 源 内 訳				
			国庫支出金		県支出金	市 債	そ の 他
						22,500	430
補 助 率							

事業名	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	子どものプライバシー保護等に対応するため、パーテーション等を設置する施設に対し、設置費用の一部を補助し、性被害防止対策を支援するもの ○ 対象施設（補助割合） ・ 保育所、認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ（国1/2、市1/4、事業者1/4） ・ へき地保育所（国1/2、県1/4、市1/4） ○ 補助基準額 1施設当たり 100千円					
事業費	2,150	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,400	50			700
	補助率	1／2	1／4			

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育ての手伝いをしたい方（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てしやすい環境を整備するもの ※ 地域子ども・子育て支援事業					
事業費	8,637	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		933	933			6,771
	補助率	1／3	1／3			

事業名	特別保育対策促進補助金交付事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	保育の必要性のある児童のうち障害を持つものを保育所・認定こども園において受け入れ、健常児と同程度の保育を実施するために定数外の保育士を確保している場合に補助金を交付するもの（１号認定児童分のみ国県補助あり） ○ 対象施設 保育所、認定こども園、地域型保育事業所 ○ 補助基準額 １児童につき１月当たり７５，０００円（限度額）					
事業費	99,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,306	1,306			96,388
	補助率	１／３	１／３			

事業名	保育士就職支援事業		事項名	児童福祉管理運営費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（子育て）	拡充
事業概要	保育所等の新たな保育士の人材確保及び離職防止並びに市外からの移住促進のため、保育士資格を有し、保育所等に保育士として新たに就職した者に対し、就職支援金を交付するもの ○ 対象者 保育士又は保育教諭の資格を有し、保育所等に常勤保育士として新たに就職し、6箇月を経過したもの ○ 支援金額 ・ 勤務地が本土区域の場合 20万円 ・ 勤務地が甌島区域の場合 30万円 ※ 令和6年4月1日以降の新規就職者のうち、2年目以降就労を継続した者に対し支援を拡充				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					8,800
	補助率			200	

事業名	育児リフレッシュ事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（子育て）				
事業概要	未就園児等とその保護者が親子で参加できる体操や講演会等を実施することで、お互いの交流の場を提供し、保護者の育児への不安や子育ての負担の軽減を図るもの（4会場で実施予定）					
事業費	4,056	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					3,900	156
	補助率					

(単位:千円)

事業名	地域子ども・子育て支援事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	子育て世帯の多様化する保育需要に対応した保育サービス等を実施するもの					
	○ 病児保育事業	35,289千円	3施設			
	○ 子育て短期支援事業	982千円	7施設			
	○ 地域子育て支援センター事業	84,596千円	8施設			
	○ 延長保育事業	18,325千円	33施設			
	○ 一時預かり事業	78,915千円	33施設			
	○ 実費徴収補足給付事業	30千円	1人			
事業費	218,137	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		72,613	72,613		237	72,674
	補助率	1／3	1／3			

事業名	認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）			
事業概要	子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する3歳未満児に係る保育料の第2子半額・第3子以降無料）を認可外保育施設まで支援するもの ○ 補助基準額 ・ 第2子：月額保育料に2分の1を乗じた額（18,500円を限度） ・ 第3子以降：月額保育料に相当する額（37,000円を限度）					
事業費	3,600	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,500	100
	補助率					

事業名	児童福祉施設整備事業	事項名	児童福祉施設整備費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	待機児童解消及び施設の老朽化に対応するため施設整備を行うもの					
	○ 対象施設 ・ 保育所（民間）改築（1施設） 18,595千円 ・ 認定こども園（民間）改築（1施設） 32,583千円					
事業費	51,178	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		45,492				5,686
	補助率	2／3				

(単位:千円)

事業名	利用者支援事業	事項名	利用者支援事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするため、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの					
事業費	5,565	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,100	525			2,940
	補助率	2／3	1／6			

事業名	保育対策総合支援事業		事項名	保育対策総合支援事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	保育現場の負担軽減及び保育体制の強化を行う保育施設に対し、補助を行うもの				
	○ 対象事業（補助割合）				
	・ ICT化推進事業(国1/2、市1/4、事業者1/4)	2,	250千円	3施設	
	・ 保育補助者雇上強化事業(国3/4、県1/8、市1/8)	49,	264千円	11施設	
	・ 保育体制強化事業（国1/2、県1/4、市1/4）	19,	200千円	16施設	
事業費	70,714	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,500	57,506		11,708
	補助率	1／2、3／4	1／8、1／4		

事業名	児童手当支給事業	事項名	児童手当福祉費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	中学校修了までの児童の保護者に対し、児童1人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了までは月額10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は月額10,000円を支給するもの ただし、所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、児童1人につき特例給付月額5,000円を支給 令和6年10月分（令和6年12月支給分）から所得制限を撤廃し、対象児童を高校修了までの児童に拡大、第3子以降の手当額を増額、隔月支給するもの（児童1人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から高校修了までは月額10,000円、第3子以降は月額30,000円） 令和6年度の支払月は6月、10月、12月、翌年2月の4回					
事業費	2,105,959	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,462,334	320,652		9	322,964
	補助率	37/45、2/3	4/45、1/6			

事業名	放課後児童健全育成事業	事項名	児童館費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業			
事業概要	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助をするもの ○ 放課後児童クラブの運営に係る補助金 放課後児童クラブ運営補助金、障害児受入推進補助金、送迎支援補助金、放課後児童支援員キャリアアップ補助金、放課後児童支援員処遇改善補助金、ICT化推進事業補助金等 ○ 放課後児童クラブの施設整備に係る補助金 放課後児童クラブ施設整備補助金【大型事業】 ○ 放課後児童クラブ運営補助金（市単独分） 小規模放課後児童クラブ（19人以下）への補助					
事業費	526,203	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		173,322	173,322			179,559
	補助率	1／3	1／3			

事業名	放課後児童クラブ運営臨時支援事業	事項名	児童館費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	常勤の放課後児童支援員を2名以上配置することができず国・県補助事業の新たな補助基準額が適用されない放課後児童クラブに対し、放課後児童支援員の人材確保・運営を支援し児童の健全育成の推進を図るため、市単独事業として補助するもの ※3年間の臨時的事業として実施 ○ 補助額 850千円（1支援当たり） ○ 対象児童クラブ 25支援					
事業費	21,250	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					21,200	50
	補助率					

事業名	子どものための教育・保育給付事業	事項名	保育所運営費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と保育の必要性がある乳幼児を、保護者の委託を受けて教育・保育するもの ○ 施設数 保育所			

事業名	へき地保育所運営事業		事項名	保育所運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	甌島区域において保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を保護者の委託を受けて保育するもの ○ 里保育園指定管理委託 里保育園 定員19名 21,016千円 ○ 下甌保育園運営 下甌保育園 定員19名 18,183千円					
事業費	39,199	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,081	7,040		3,635	14,443
	補助率	1／2	1／4			

事業名	保育士業務支援アプリ導入モデル事業		事項名	保育所運営費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	公立へき地保育所2園（里・下甌保育園）に業務支援システムを導入し、保育士業務の効率化や改善を図ることで、保育の質の確保・向上を図るとともに、本市でICTシステム未導入の園に対する参考モデルとして展開しようとするもの				
	○ システム導入費 0千円 ○ 端末購入費 0千円 ○ 工事請負費（Wi-Fi設備設置工事） 180千円 ○ 通信運搬費（光回線使用料） 117千円				
事業費	297	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				297

事業名	施設等利用給付事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	預かり保育等を利用する児童の利用料（保護者負担金）を、上限額の範囲内において無償化するもの ○ 対象となるサービス等 未移行幼稚園の保護者負担金、幼稚園・認定こども園の在園児に係る預かり保育の利用料、認可外保育施設・保育施設等での一時預かり事業・病児保育事業の利用料 等 ○ 対象となる児童 3歳以上の保育の必要性のある児童 3歳未満の保育の必要性のある児童（市町村民税非課税世帯に限る）					
事業費	23,838	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		11,919	5,959			5,960
	補助率	1／2	1／4			

事業名	母子福祉対策事業		事項名	母子福祉対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	○ 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父が自立するために、指定された教育訓練を受講した際に要した経費の一部を支給するもの ○ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業や生活の安定のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な養成訓練を受けた者に給付金を支給するもの ○ 高等職業訓練修了支援給付金 養成訓練の修了後に給付金を支給するもの				
事業費	12,027	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		9,020			3,007
	補助率	3/4			

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		事項名	母子福祉対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	ひとり親家庭及び父母のいない子どもを養育している家庭等の医療費の自己負担分を助成するもの ○ 補助事業扶助費 52,000千円 ○ 審査集計・報告事務手数料 1,680千円				
事業費	55,222	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			26,000		29,222
	補助率	1/2			

事業名	母子寡婦福祉会運営費補助事業		事項名	母子福祉対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営補助として補助金を交付するもの (補助上限額: 会員数×会費相当分=150人×1,000円)				
事業費	150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					150
	補助率				

(単位:千円)

事業名	児童扶養手当支給事業	事項名	児童扶養手当福祉費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	ひとり親世帯の対象児童を監護している父又は母、ひとり親世帯の父又は母に代わって対象児童を養育している者（祖父母等）、児童の父又は母が一定程度の障害の状態にある世帯の対象児童を監護している父又は母に対して、児童の健やかな成長のために児童扶養手当を支給するもの 全部支給 44,140円 一部支給 10,410円～44,130円 対象児童が2人の場合、5,210円～10,420円加算。3人目以降3,130円～6,250円加算 支給対象者、同居の扶養義務者の所得が所得制限額以上の場合、支給額の一部又は全部が支給停止になる。 支給月 5月、7月、9月、11月、翌年1月、3月（年6回）					
事業費	474,198	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		157,763				316,435
	補助率	1／3				

事業名	子ども医療費助成事業	事項名	子ども医療費助成費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（子育て）		
事業概要	子ども（18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の医療費の窓口負担分について助成するもの また、市町村民税非課税世帯に属する子どもが現物給付を受けた場合、当該診療機関に対し公費助成するもの ※ 県補助対象：償還払分は、未就学児について自己負担分が3,000円を超えた分の2分の1 ただし、市町村民税非課税世帯及び現物給付分は、自己負担分の2分の1 手数料、事務費の一部も補助あり				
	○ 補助事業扶助費（未就学児） 65,000千円 ○ 補助事業扶助費（現物給付分） 25,257千円 ○ 単独事業扶助費（中学生以下） 256,116千円 ○ 単独事業扶助費（高校生） 44,165千円【総合戦略】 ○ 審査集計・報告事務手数料 15,972千円				
事業費	412,774	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		52,000	47,661		23,600 289,513
	補助率	10／10	1／2		

課 所 名

市民健康課

事業名	保健衛生一般管理事業		事項名	保健衛生一般管理費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
					拡充	
事業概要	関係団体と連携し、献血運動を推進するとともに、休日歯科医療体制の維持のための支援や若年末期がん患者の在宅療養の負担軽減を図るもの また、がん患者の経済的及び精神的負担の軽減を図り、就労等の社会生活を支援するもの ○ 歯科医療休日当番事業補助金 ○ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業補助金 ○ がん患者ウィッグ購入費用助成金 ○ がん患者補整具等購入費用助成金【新規】					
事業費	6,811	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			856			5,955
	補助率		1／2			

事業名	保健対策推進事業	事項名	保健対策推進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	関係団体との協力体制のもと、健康づくりを推進するもの また、市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与するため、食生活改善推進員を育成するもの ○ 健康づくり推進協議会 ○ 食生活改善推進員研修会（年3回） ○ 食生活改善推進員養成講座（4年に1回実施）				
事業費	1,436	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,436
	補助率				

事業名	甑島地域特定医療通院交通費支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	甑島在住の特定医療（指定難病）受給者証を持っている方が、島外の医療機関に入院又は通院する際にかかる旅費（船賃）を助成するもの 対象者 甑島区域に住所を有し、居住する指定難病患者 鹿児島県交付の特定医療（指定難病）受給者証所持者で、島外の医療機関での治療が必要な方				
事業費	145	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					145
	補助率				

事業名	高度医療機器整備事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	市内の基幹的医療機関における放射線治療装置を更新するための機器整備に対し、医療福祉対策基金を活用し支援するもの ○ 高度医療機器整備補助金				
事業費	100,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					100,000
	補助率				

事業名	救急医療体制支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	一次救急医療体制を支援するもの ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 ○ 薬局休日当番事業 ○ 小児夜間救急医療体制運営事業 二次救急医療体制を支援するもの ○ 病院群輪番制病院運営事業 補助対象:川内市医師会(川内地域で実施・運営する医療機関) ○ 共同利用型病院運営事業 補助対象:薩摩郡医師会(さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院)				
事業費	66,029	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			4,575		61,454
	補 助 率		2 / 3		

事業名	医療従事者等確保対策事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	甑島区域で医療従事者等の充実に必要な人材を安定的に確保するため、甑島の民間を含む医療福祉施設等に新たに就職した者に対して給付金を支給するもの ○ 対象職種 医師、歯科医師、薬剤師、看護師又は准看護師、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師 臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士				
事業費	3,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					3,600
	補 助 率				

事業名	川内看護専門学校運営支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	川内市医師会立川内看護専門学校の教育内容を充実させ、本市における看護師の育成及び安定的な供給により看護師不足を解消し、地域医療の振興を図るため、同校の行う看護師育成事業等に対して補助金を交付するもの ○ 川内看護専門学校運営支援補助金 ○ 川内看護専門学校学生確保促進事業(家賃補助)【新規】				
事業費	13,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					13,600
	補 助 率				

事業名	健康増進事業	事項名	健康増進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市民の健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの 介護や認知症に直結する脳血管疾患の解決に向けた高血圧対策に取り組むもの ○ 訪問指導 ○ 健康相談 ○ 健康教育 ○ 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 ○ 自殺対策 ○ 『薩摩川内市３５０（さんごーまる）ベジライフ宣言』関連事業					
事業費	15,072	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			7,756			7,316
	補助率		2／3、1／2			

事業名	がん検診事業	事項名	健康増進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	死因として大きな割合を占める各種がん検診を実施し、がんを早期発見し、早期治療につなげるもの ○ 事業内容 各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を市内全域で実施 がん検診予約システムの導入・運用【拡充】					
事業費	106,977	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					3,400	103,577
	補助率					

事業名	感染症予防事業（一般分）	事項名	感染症等予防費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 予防接種事業に関する報酬、委託料等に関するもの ○ インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種（高齢者） ○ 風しんワクチン接種及び抗体検査補助					
事業費	97,668	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			10,746			86,922
	補助率		1／2、9／10			

事業名	妊産婦・乳幼児支援強化事業		事項名	母子保健事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（子育て）	拡充	
事業概要	虐待防止や子育て支援の観点から、保護者への子育てに関する情報提供、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を、保健師・栄養士・母子保健推進員等が行うもの 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターのサテライトとしてSSプラザせんだい（市民サポートセンター）に設置するもの ○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業【拡充】（アウトリーチ型の創設） ○ 産後ケア応援券交付事業【拡充】（応援券の増額） ○ 産後ケア交通費助成【新規】 ○ 養育支援訪問事業【拡充】 ○ 子育て世代包括支援センター ○ オンライン相談・保健指導					
事業費	26,435	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		14,354	3,798			8,283
	補助率	2／3、1／3	1／3、1／6			

事業名	母子保健医療費等助成事業	事項名	母子保健事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う経済的な負担を軽減するため、費用の一部を助成するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 不妊・不育治療費等助成（コウノトリ支援事業）				
事業費	25,837	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		6,000	3,047		1,600 15,190
	補助率	1／2	1／3、1／4		

事業名	母と子の健康診査事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び精密健康診査等を実施するもの ○ 低所得妊婦初回産科受診料支援事業 ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 ○ 産婦健康診査 ○ 新生児聴覚検査 ○ 産地域妊婦健康診査旅費等助成（こしき子宝支援事業） ○ 乳幼児健康診査 ○ 乳幼児精密健康診査					
事業費	102,864	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,750	354			98,760
	補助率	1／2	1／2、1／3			

(単位:千円)

事業名	出産・子育て応援給付金事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用に係る経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付するもの ○ 妊娠届出時 妊婦一人当たり 5 万円 ○ 出生届出後 子ども一人当たり 5 万円					
事業費	81,741	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		40,870	20,435			20,436
	補助率	1 / 2	1 / 4			

事業名	感染症等予防事業	事項名	感染症等予防費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
		総合戦略（子育て）			
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 小学生以下、中学生、高校３年生への季節性インフルエンザの予防接種等費用の一部を助成するもの				
事業費	21,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					21,100 500
	補助率				

事業名	(仮) 上甕島診療所整備事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	甕島診療所再編方針に基づき、上甕診療所に里診療所及び鹿島診療所を集約した（仮称）上甕島診療所を新設するため、実施設計業務委託を実施するもの ○ 委託料：実施設計業務委託 地質調査業務委託					
事業費	40,179	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			28,125	11,400	654	
	補助率		10／10			

事業名	(仮) 上甕島診療所整備事業（基金積立）	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 （仮称）上甕島診療所の整備に係る経費の財源を確保するため、電源立地地域対策交付金を活用して基金の積立てを行うもの ○ 積立額 260,000千円					
事業費	260,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		260,000				
	補助率	10／10				

事業名	医療機器整備事業	事項名	医療用機械器具費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	甌島の各診療所において医療機器を整備するもの ○ 上 甌 診 療 所：大腸ビデオスコープ・挿入形状観測装置、超音波骨密度測定装置 ○ 下甌手打診療所：C T造影剤注入装置					
事業費	9,581	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				7,500	2,081	
	補助率					

課 所 名	保険年金課
-------	-------

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	事項名	国民健康保険対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	国民健康保険事業特別会計への繰出を行うもの					
	○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定分) ・ 国民健康保険基盤安定負担金繰出金 保険税軽減分(県75% 市25%) 保険者支援分(国50% 県25% 市25%) ・ 国保財政安定化支援事業繰出金(交付税措置) ・ 出産育児一時金繰出金(交付税措置) ・ 未就学児均等割保険税負担金繰出金(国50% 県25% 市25%) ・ 産前産後保険税繰出金(国50% 県25% 市25%)					
事業費	766,148	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		98,346	335,336			332,466
	補助率	1／2	3／4、1／4			

事業名	後期高齢者医療保健事業	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健康診査事業 ○ 人間ドック利用補助事業					
事業費	86,782	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					43,082	43,700
	補助率					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担を行うもの ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る共通経費市町村負担金（一般会計・特別会計） ※鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る運営経費 ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 ※法定負担分1/12 鹿児島県構成市町村本市負担割合：5.753%					
事業費	1,404,476	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,404,476
	補助率					

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計への繰出を行うもの ○ 鹿児島県後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定繰出金 ※県：3／4 市：1／4					
事業費	496,799	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			372,598			124,201
	補助率		3／4			

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業	事項名	一体的実施推進事業費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	高齢者の身体的、精神的、社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため、高齢者の保健事業、国民健康保険保健事業及び介護保険制度の地域支援事業の一体的な実施を推進するもの ○ 事業の企画立案をする保健師や高齢者に対する支援を行う医療専門職の配置 ○ 国保データベースシステムを活用した健康課題の分析 ○ 対象となる日常生活圏域の通いの場等に講師を派遣			
事業費	32,476	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率			

事業名	国民健康保険事業（給付事業）	事項名	一般被保険者療養給付費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（約81億円）：診療報酬・療養費・高額療養費・葬祭費等 ○ 基金積立金・諸支出金・予備費 《参考》 令和5年12月末現在 加入世帯数：11,962世帯 被保険者数：17,052人			
事業費	8,252,075	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率			

事業名	国民健康保険事業（保健事業）	事項名	特定健診保健指導事業費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・特定保健指導及び保健事業等を実施するもの ○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施 ・人間ドック事業 ・ジェネリック医薬品差額通知事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業			
事業費	157,133	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率			

(単位:千円)

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）	事項名	一般管理費外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業事務経費 ・ 事務費、職員の各種研修会への出費、委託業務契約（保険証・高齢受給者証の発送）等 連合会負担金、賦課に係る経費、運営協議会に係る経費 ○ 国民健康保険事業費納付金 ・ 医療給付費を賄うため県が積算する国民健康保険事業費納付金				
事業費	2,426,162	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			175,331		875,235 1,375,596
	補助率		県基準		

事業名	後期高齢者医療事業	事項名	後期高齢者医療広域連合納付金外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計 ○ 保険料の徴収事務【特別徴収：70%、普通徴収：30%】 徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの ○ 保険料の還付事務 参考：後期高齢者医療被保険者数(薩摩川内市)：16,134人(令和6年1月1日現在)				
事業費	1,623,866	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					498,166 1,125,700
	補助率				

課 所 名 農業政策課

事業名	きんかんの里三連水車解体事業	事項名	農業総務費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業	新規	
事業概要	きんかんの里敷地内の三連水車小屋を老朽化により解体するもの				
事業費	3,915	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				3,700	215
	補助率				

事業名	六次産業化推進事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	六次産業化を推進するため、新たな取組を行う人材育成を目的とした研修会や個別支援等のほか、販路拡大を目的としたマーケティング支援等を実施するもの ○ 六次産業化推進事業業務委託 ○ その他六次産業化の推進に関する経費				
事業費	10,946	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000 946
	補助率				

事業名	六次産業化支援事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）		
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの				
	○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：2,000万円～4,000万円				
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,000
	補助率				

事業名	農商工連携促進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（雇用）			
事業概要	農林漁業者と商工業者等が有機的に連携し、新たな商品の開発等を行う農商工連携の取組を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 【①農林漁業者対象】 生産物の一次加工に要する経費に対しての補助 【②商工業者対象】 新商品等の販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①農林漁業者対象】 補助率：1/2 上限額：100万円 【②商工業者対象】 補助率：1/2 上限額：300万円					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					8,000	
	補 助 率					

事業名	農林水産物加工機械等導入支援事業	事項名	六次産業化推進事業費
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業 総合戦略(雇用)	新規・拡充
事業概要	農林漁業者が自らの生産に係る農林水産物の加工の用に供する機械等を新たに導入するに際して支援を行うもの ○ 補助制度の内容 自ら生産した農林水産物を原材料とする新商品の開発又は生産に必要な機械等の新規導入に対する補助 ○ 補助率、限度額 補助率: 1/2 上限額: 100万円		
事業費	3,000	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			3,000

事業名	こしき地域流通販売促進事業	事項名	六次産業化推進事業費
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業 総合戦略(雇用)	新規・拡充
事業概要	甌島区域の農林漁業者が自ら生産した農林水産物や加工品を提供する仕組みづくりや「直売流通」をする際に対して支援を行うもの ○ 補助制度の内容 【①市場調査等に係る経費】 市場調査や専門家等を招へいた際に必要な経費に対する補助 【②販路開拓に係る経費】 販路開拓のために必要な経費に対する補助 【③輸送及び資材購入経費】 輸送や資材購入のために必要な経費に対する補助 ○ 補助率、限度額 【①市場調査等に係る経費】 補助率: 2/3 上限額: 3万円 【②販路開拓に係る経費】 補助率: 2/3 上限額: 3万円 【③輸送及び資材購入経費】 補助率: 3/4 上限額: 15万円(個人) 補助率: 2/3 上限額: 25万円(法人及びグループ)		
事業費	6,000	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			6,000

事業名	地域産物販売拡大連携促進事業	事項名	六次産業化推進事業費
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業 総合戦略(雇用)	新規・拡充
事業概要	本市の農林漁業者が生産した農林水産物を活用した新たな商品化や、所得の向上を図ることを目的として、市外の商工業者と連携した取組を行う際に支援するもの ○ 制度の内容 【①農林漁業者: 補助金】 顧客(納品先の商工業者)からの要望に対応する際に必要な経費 【②商工業者等: 報償費】 加工品や商品又はサービスの製造・販売に要する原材料費に必要な経費 ○ 率、限度額 【①農林漁業者】 補助率: 2/3 上限額: 5万円 【②商工業者等】 事業費に対する: 1/2 上限額: 25万円		
事業費	6,000	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			6,000

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	高齢化が進行する中、耕作放棄地の発生防止、農地の多面的機能の維持、管理及び担い手の育成、確保を図るための事業を支援するもの ○ 33集落協定					
事業費	85,109	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			63,831			21,278
	補助率		3／4			

事業名	新たな地域担い手育成事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	今後の地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成し、経営の安定を図るため、共同用大型農業用機械の導入や施設修繕等に要する経費の一部を補助するもの ○ 対象集落営農組織数 = 3団体 ○ 補助率 事業費の1／2以内 (限度額350万円)					
事業費	5,505	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,505
	補助率					

事業名	地域農業活性化・農福連携支援事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や農村環境維持・保全、農福連携による荒廃農地の活用等に必要な経費の一部を補助するもの ○ 補助率 一般：事業費の3／4以内（限度額30万円） 農福：事業費の3／4以内（限度額20万円）					
事業費	3,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,400
	補助率					

(単位:千円)

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	イノシシ・シカ等の有害鳥獣から農林作物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの ○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1,000㎡以上 ○ 補助率 1/3以内 ただし、対象面積1ha以上の申請については2/3以内補助				
事業費	13,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					13,000
	補 助 率				

事業名	鳥獣被害対策実践事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鳥獣による農林作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止の研修・調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな等の導入等に係る経費の補助				
事業費	3,125	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			2,612		513
	補 助 率		県基準		

事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鳥獣による農林業被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの ○ 鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲支援事業）委託 21,021千円 ○ 有害鳥獣捕獲等委託（市単分） 21,274千円				
事業費	42,295	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			21,021		21,274
	補 助 率		10/10		

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	経営所得安定対策の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に補助するもの ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策等					
事業費	11,005	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			11,005			
	補助率		10／10			

事業名	産業祭開催事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの ○ 優秀産業家等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農林水産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー					
事業費	4,600	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,600
	補助率					

事業名	農地中間管理事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	県農地中間管理機構(公益財団法人 鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借り等のあっせん及び農用地利用集積等促進計画の推進に係る業務の委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図るもの ○ 農地中間管理機構からの業務委託 ○ 機構集積協力金交付事業					
事業費	4,551	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			300		3,725	526
	補助率		10/10			

(単位:千円)

事業名	農業公社運営補助事業	事項名	農業公社運営事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした公益社団法人薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの ○ 運営補助金 6,000千円					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,000
	補助率					

課 所 名

畜産営農課

事業名	下甌製茶工場保全整備事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	下甌町内川内地区に設置している茶工場の機械の撤去処分を委託するもの					
	○ 対象施設 薩摩川内市下甌製茶工場 ○ 委託内容 工場内部の製茶機械の撤去処分					
事業費	3,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,000
	補助率					

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	55歳以下の認定農業者、農業法人に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 7戸 ○ 補助率 1／2以内				
事業費	16,374	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					16,374
	補助率				

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	産地農業後継者支援事業の要件に該当しない認定農業者及び3戸以上の販売農家で構成され、規約を定めている生産団体等に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 6戸 ○ 補助率 1/3以内				
事業費	8,119	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					8,119
	補 助 率				

事業名	サツマイモ基腐病対策推進事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	全国的に発生しているサツマイモ基腐病の発症を未然に防ぐための取組に対し支援を行うもの ○ 事業内容：混層耕 6.86ha 堆肥散布 17.63ha 暗渠排水 13.185km				
事業費	4,949	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			4,949		
	補 助 率		10/10		

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	火山活動による降灰の影響に伴う農産物被害を軽減するため被覆資材の更新を行うもの ○ 対象件数 3件 ○ 事業内容 被覆資材更新 4.7ha				
事業費	15,946	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			15,946		
	補 助 率		10/10		

(単位:千円)

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	有機農業や減農薬、減化学肥料の導入など環境保全を目的とした取組を実施する農業者団体に対して支援を行うもの ○ 事業主体：薩摩川内市環境保全型農業推進組合 ○ 事業内容：カバーロップ・堆肥施用等				
事業費	2,088	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			1,566		
	補助率		7.5/10		一般財源 522

事業名	農業認証制度取得事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	農畜産物の認証取得を希望する農業者や団体の認証審査に要した経費を支援するもの ○ 事業件数 7件 ○ 事業内容 新たに「JGAP」、「ASIA GAP」、「GLOBAL G. A. P.」の認証取得に要した経費の一部支援				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
	補助率				一般財源 1,000

事業名	農産物販売促進事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域農産物のブランド化を促進するとともに、農家の経営安定、担い手の農家育成を図り地域農業の総合的な発展と生産性の高い農業の確立に寄与するために、薩摩川内市農産物販売促進協議会が行う、農産物の販売促進事業の経費の一部を負担するもの ○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④青果物キャラバン				
事業費	1,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
	補助率				一般財源 1,600

事業名	甌農産物地産地消促進事業		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	○ 事業内容 甌農産物の地産地消を促進するため、本土と甌島間の農産物生産・販売に係る航路運賃の助成を行うもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、堆肥				
事業費	873	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					873
	補助率				

事業名	新規就農支援金補助金		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	本市に住所を有する認定新規就農者に対して、就農初期段階の就農資金の支援（就農１年目から３年目まで年間１，５００千円、令和３年以前に就農した者は、就農１年目から３年目に加えて、就農４、５年目に年間１，２００千円を交付）及び農業機械・農業施設等に係る導入に対して２分の１以内の補助を行うもので、認定新規就農者の認定期間中における補助上限は７，０００千円とするもの また、新たに農業就業を希望するＵＩターン者や農業高校卒業者等が親元や先進的農家等で研修する場合の支援を行うもの ○ 対象予定者 資金：新規３人（公社研修生を含む）・継続４人 9, 575千円 （令和６年度拡充部分）就農準備資金 新規５人 1, 200千円 機械・施設補助：５件 16, 364千円				
事業費	27,139	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,200 25,939
	補助率				

事業名	新規就農者経営発展支援事業		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	認定新規就農者が経営初期に導入する機械・施設等の経費に対する融資額上限１０，０００千円までに対し、支援を行うもの ○ 対象予定者 ２人（普通作１人・園芸１人） ○ 事業内容 農業機械の導入				
事業費	14,712	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			14,712		
	補助率		10/10		

(単位:千円)

事業名	農業次世代人材投資事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円以内を最長5年間交付するもの(令和3年度で新規受付終了) ○ 対象予定者 (継続) 3人 4,350千円				
事業費	4,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			4,350		
	補助率		10/10		

事業名	経営開始資金	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円を最長3年間交付するもの ○ 対象予定者 (継続) 1人 1,500千円				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			1,500		
	補助率		10/10		

事業名	甌地域家畜診療業務負担金	事項名	畜産総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌地域の家畜診療、予防接種、繁殖障害治療等の家畜診療業務に係る農家巡回診療時の経費を負担するもの ○ 業務内容 家畜診療・治療、予防注射、子牛の去勢、妊娠鑑定等 ○ 業務委託先 鹿児島県農業共済組合				
事業費	2,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					2,740
	補助率				

事業名	北さつま牛伝染性リンパ腫対策基金負担金	事項名	畜産総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛セリ市上場時の購買者への牛伝染性リンパ腫対策について、J A北さつま管内の2市1町の地域・関係機関が一体となって、補償金を積立するもの ○ 事務局 J A北さつま ○ 内容 購入価格の80%以内の補償				
事業費	1,103	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,103
	補助率				

事業名	優秀種雄牛造成推進事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市及びさつま町で飼養管理されている若い種雄牛の早期造成のため、試験種付を実施し、受胎確認ができた繁殖雌牛に対し補助金を交付するもの なお、選定に当たっては「薩摩地区肉用牛改良委員会（事務局：J A北さつま）」で認定した種雄牛に限る ○ 120頭×10千円				
事業費	1,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,200
	補助率				

事業名	第13回全国和牛能力共進会推進事業「出品対策事業」	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	第13回全国和牛能力共進会に向けて、優秀な雌子牛を地域内に保留するための導入推進や、全共の審査基準に対応した肥育技術の向上を図るための農家実証などの対策を講じることを目的として、本事業に取り組むもの ○ 育成 13頭×50千円 ○ 肉牛 4頭×25千円				
事業費	750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			750		
	補助率		10/10		

事業名	農業次世代人材投資事業		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円以内を最長5年間交付するもの（令和3年度で新規受付終了） ○ 対象予定者 1人 (継続) 1,350千円× 1人				
事業費	1,350	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,350		
	補助率		10/10		

事業名	経営開始資金	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円を最長3年間交付するもの ○ 対象予定者 1人 (継続) 1,500千円 × 1人				
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,500		
	補助率		10/10		

事業名	新規就農支援金補助金	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	本市に住所を有する認定新規就農者に対して、就農初期段階の就農資金の支援（就農1年目から3年目まで年間1,500千円、令和3年以前に就農した者は、就農1年目から3年目に加えて、就農4、5年目に年間1,200千円を交付）及び農業機械・農業施設等に係る導入に対して2分の1以内の補助を行うもので、認定新規就農者の認定期間中における補助上限は7,000千円とするもの また、新たに農業就業を希望するUIターン者や農業高校卒業者等が親元や先進的農家等で研修する場合の支援を行うもの					
	○ 対象予定者 資金：新規1人・継続3人（うち1法人） 5,400千円 （令和6年度拡充部分）就農準備資金 5人 1,200千円 機械・施設整備 2件 4,682千円					
事業費	11,282	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,200	10,082
	補助率					

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	55歳以下の認定農業者、農業法人に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 5戸 ○ 補助率 1／2以内					
事業費	8,183	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,183
	補助率					

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	産地農業後継者支援事業の要件に該当しない認定農業者及び3戸以上の販売農家で構成され、規約を定めている生産団体等に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 1戸 ○ 補助率 1／3以内					
事業費	446	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						446
	補助率					

事業名	畜産施設整備事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	肉用牛農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援する。また、家畜防疫対策を講ずることで、伝染病の発生を未然に防ぎ、経営の安定に資するもの ○ 畜舎の新・増改築及び堆肥舎の新築：１／３補助（５００千円上限） ○ 畜舎付帯設備及び家畜伝染病侵入防止対策設備等の整備：１／３補助（２００千円上限）					
事業費	4,300	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						4,300
	補助率					

(単位:千円)

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助金	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、J A北さつまが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの ○ J A北さつま さつまキャトルセンター：136頭×10千円/頭				
事業費	1,360	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,360
	補助率				

事業名	こしき地域生産農家支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甑地域における子牛預かり施設への輸送、放牧地整備に係る経費の一部を助成するもの ○ 子牛預かり施設輸送経費補助 甑地域から本土への航送料の支援 ○ 放牧地整備助成 限度額200千円×2件				
事業費	550	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					550
	補助率				

事業名	優良家畜保留導入助成事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛の商品性向上に向けて、地元産子牛の評価を高めていくため、血統・体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの ○ 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上 保留＋スーパー：200千円/頭 その他保留：150千円/頭 秀賞＋スーパー：70千円/頭 その他秀賞：50千円/頭 ○ 種雄牛：500千円/頭 ○ 種豚 登記：10千円/頭				
事業費	3,780	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,780
	補助率				

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む。）から乳用素牛を導入した場合に、その費用の一部を助成するもの ○ 自家保留：1頭当たり 20千円 × 6頭				
事業費	120	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					120
	補助率				

事業名	肥育素牛導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営の安定に資するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入（自家保留を含む。）した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 黒毛和種肥育農家：薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 単価：20千円/頭(R5年15千円/頭) 50頭上限 ○ 交雑種等農家：県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 単価：10千円/頭(R5年5千円/頭) 50頭上限				
事業費	9,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,300
	補助率				

事業名	繁殖雌牛更新促進事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市場において、繁殖雌牛の高齢牛や低能力牛等から生産される子牛価格が低迷していることから、これらの繁殖雌牛を淘汰し、新たに後継牛を導入する場合に、その導入費用の一部を助成することで、繁殖雌牛の更新を促すもの ○ 1頭当たり75千円 × 75頭 条件 淘汰牛：10歳以上の高齢牛又は10歳未満の低能力牛等 導入牛：薩摩中央家畜市場で導入(自家保留含む。)した子牛 ※ただし、国事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）の補助条件に該当しない場合に限る				
事業費	5,625	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,625
	補助率				

課 所 名	耕地林務水産課
-------	---------

事業名	市単土地改良事業	事項名	市単土地改良事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 農業用施設改良工事 ○ 農業用施設維持補修工事 ○ 農道防災対策事業（法面工事）【大型事業】					
事業費	168,711	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				60,000	17,695	91,016
	補助率					

事業名	農業施設負担金補助事業	事項名	農業施設負担金補助金			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの ○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金					
事業費	19,350	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						19,350
	補助率					

事 業 名	多面的機能支払交付金事業		事 項 名	農業施設負担金補助金	
施 策 名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新 規・拡 充
事 業 概 要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの				
	○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 27地区 資源向上支払分（共同活動） 23地区 資源向上支払分（長寿命化） 17地区				
事 業 費	129,228	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			96,901		32,327
	補 助 率		3／4		

(単位:千円)

事業名	特用林産事業	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	本市特産品の一つである「早掘りたけのこ」の生産振興を図るため、施肥や竹林改良、管理路整備に対して支援を行うもの ○ 森のめぐみの産地づくり事業 森林肥料 ４８０袋 硫安 ８０袋 ○ かごしまの竹で育む産地づくり事業 竹林改良 １．０ha 管理路整備 ４００m					
事業費	2,409	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			552			1,857
	補助率		１／３			

事業名	森林環境譲与税事業		事項名	林業振興育成費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材の利用促進、担い手の育成を図るとともに、新たに、森林所有者への再造林推進による森林吸収源拡大対策や里山林等の整備を行うもの				
	○ 森林経営管理意向調査事業 ○ 森林作業路網維持修繕事業 ○ 森林炭素マイレージ事業 ○ 地域林政アドバイザー設置事業 ○ 林業就労改善推進事業 （うち 林業就労促進奨励金：新規） ○ 森林経営管理事業 ○ 条件不利森林再造林促進事業 ○ 【市誕生20周年記念事業】市民植樹祭（新規） ○ 森林吸収源拡大推進事業 ○ 保全松林周辺侵入松除去事業 ○ 森林情報システム整備等事業 ○ げんきな森づくり推進事業 ○ 里山林等森林整備支援事業 ○ 木と親しむ街づくり推進事業 ○ 薩摩川内市景観森林整備推進事業 ○ 薩摩川内市森林認証推進事業（新規）				
事業費	87,828	財 源			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				87,828

事業名	松くい虫駆除被害対策事業	事項名	松くい虫駆除費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	久見崎地区等の松林の保全を図るため、松くい虫の防除（予防対策・駆除対策）を実施するもの ○ 松くい虫防除事業（無人ヘリ散布） 1 2 ha ○ 松くい虫被害木駆除事業（特別伐倒駆除） 2 3 m ³				
事業費	2,148	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			544		1,386 218
	補助率		10/10、1/2		

(単位:千円)

事業名	市有林保全整備事業	事項名	市有林保全整備事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市有林における木材生産量の増大と循環型の森林経営の構築を図るため、主伐、再造林、下刈等の森林整備を実施するもの ○ 森林整備に係る森林調査委託等 13.00ha ○ 分収林整備事業 4.80ha ○ 再造林 16.95ha ○ 下刈 19.52ha ○ 鳥獣被害防護柵 4,200m				
事業費	32,734	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				2,150 30,584

事業名	水産物消費拡大事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	本市水産振興を目的に川内・甑島産水産物の地産地消の拡大と魚食普及を図るために開催している川内・甑とれたて市やさばき方教室を企画・運営している実行委員会に補助するもの ○ 川内・甑とれたて市 年12回実施 ○ 小・中学生等を対象としたさばき方教室 年10回程度				
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				2,000

事業名	甑島水産物地産地消促進事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	主な卸し先が鹿児島市である甑島産水産物について、地産地消の促進を目的に本市本土域への販路の拡大、開拓に伴う新たな流通体系の構築強化に向けて、甑島漁協が取り組む出荷に要する輸送費を補助するもの				
事業費	1,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				1,800

事業名	漁業従事者支援事業	事項名	水産振興費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	漁業者の安定かつ継続的な経営を目指すとともに、漁業者の所得向上及び地域の活性化につなげ、本市の水産業の永続的な発展を図るため、漁業者が取り組む有害水産生物駆除及び漁船や漁具等、氷の購入、建造、機関換装、オーバーホールの経費に補助するもの ○ 漁船購入、建造 ○ 漁船改修、機関換装 ○ オーバーホール ○ 機器購入 ○ 資材及び氷の購入（新規） ○ 有害水産生物駆除（新規）					
事業費	13,200	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,200
	補助率					

事業名	甌島重油流通コスト対策事業	事項名	水産振興費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	甌島区域に特化した水産業の維持を図るため、本土区域と価格差がある燃油費の重油価格について、事業者はその実績に応じて5円/ℓ（上限）を補助するもの ※本土区域との平均価格差の1/2					
事業費	5,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,000
	補助率					

事業名	新規及び後継者漁業就業者支援事業	事項名	水産振興費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	本市に住所を有する50歳以下の新規及び後継者漁業就業者を目指す方に対して、漁業研修期間中を含めた就業初期の自己負担（家賃・光熱水費等の実費）の軽減を図るため補助するもの ただし、後継者漁業就業者については、親との同居以外を対象とする ○ 対象予定者 単身者1名、世帯者1名 ○ 単身者：10万円×12月＝120万円 ○ 世帯者：12万円×12月＝144万円 ○ 就業準備金：2人×20万円＝40万円					
事業費	3,040	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,000	40
	補助率					

事業名	藻場育成場整備事業		事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	本市の沿岸域の海藻において、魚類の食害、母藻の減少による種の供給不足等で磯焼けが深刻化していることから、甌島区域では、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、海藻を食するウニ等の駆除、藻場ブロックの設置を実施しているが、海藻の増加に至らず成果が出ていないため、本市として藻場育成場整備に対して補助するもの ○ 5漁業集落×216千円					
事業費	1,080	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,080
	補助率					

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事項名	水産振興費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島区域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組について、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの ○ 対象漁業集落 5集落 ○ 対象漁業世帯数 149世帯 ○ 交付金 18,720千円（1世帯当たり約125千円） ○ 事務費 492千円					
事業費	19,212	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			14,012			5,200
	補助率		3.6／5、10／10			

事業名	水産多面的機能発揮対策事業	事項名	水産振興費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取り組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援している鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの ○ 藻場の保全 ○ 種苗放流 ○ 海岸汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理 ○ 負担金 1,976千円 ○ 事務費 115千円					
事業費	2,091	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			112			1,979
	補助率		10／10			

(単位:千円)

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	事項名	漁港管理費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	機能保全計画に基づき、漁港施設の機能を維持するために効率的な予防保全工事を行うもの ○ 工事箇所 片野浦漁港・唐浜漁港 ○ 工事内容 物揚場等補修工事 L = 90 m ○ 事業費内訳 工事請負費 36,000千円 (県支出金23,740千円) 測量設計 2,000千円 事務費 51千円				
事業費	38,051	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			23,740	13,500	
	補 助 率		6 / 10		一般財源 811

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金	事項名	漁港県営事業負担金		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの ○ 事業箇所 手打漁港 ○ 事業内容 離岸堤改良 L = 15 m ○ 負担金 14,280千円 (事業費168,000千円の8.5%) ○ 事業箇所 平良漁港 ○ 事業内容 用地舗装 L = 40 m ○ 負担金 4,200千円 (事業費21,000千円の20%)				
事業費	18,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				17,500	
	補 助 率				980 一般財源

事業名	団体営土地改良事業	事項名	団体営土地改良事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	団体営事業により排水機場のポンプを更新するもの ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (団体営)				
事業費	28,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			18,075	9,400	
	補 助 率		7.75 / 10		525 一般財源

(単位:千円)

事業名	農業施設県営事業負担金		事項名	農業施設県営事業負担金	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ 農地中間管理機構関連農地整備事業（ほ場整備） ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（水路整備） ○ 農村地域防災減災事業（水路・ため池整備）				
事業費	31,962	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				24,100	7,862
	補助率				

事業名	維持管理適正化事業		事項名	維持管理適正化事業費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	既存の土地改良施設を整備補修した際の事業費の一部を負担するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 排水機場ポンプ改修工事				
事業費	1,890	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					1,890
	補助率				

事業名	清浦ダム監視カメラ設置事業		事項名	ダム管理費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	清浦ダムの流量調整を行う際に、河川氾濫が発生しないよう、重要確認ポイントの状況が把握できるカメラ等を設置するもの ○ 清浦ダム監視カメラ設置工事 3基				
事業費	7,240	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		3,620			3,500 120
	補助率	1/2			

(単位:千円)

事業名	湛水防除施設管理事業	事項名	湛水防除施設管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	高江排水機場外18機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 排水機場電気工作物保安管理・保守点検業務委託 ○ 排水機場設備改修工事【大型事業】					
事業費	131,587	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				63,400	3,100	65,087
	補助率					

課 所 名

経済政策課

事業名	地域経済対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	薩摩川内市商工会が実施する、旧4町4村地域における特産品の開発やE C（電子商取引）の推進に資する取組に対し補助等するもの ○ 海の幸山の幸特産品開発・E C促進事業支援補助金				
事業費	11,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					11,022
	補助率				

事業名	商店街・商圈対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	商圈機能の維持拡大を図るため、中心市街地の空き店舗対策や各地域の商店街等のにぎわい創出の取組を支援するもの ○ 中心市街地活性化推進事業業務委託 ○ 商店街・商圈活性化事業補助金				
事業費	16,026	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					16,026
	補助率				

(単位:千円)

事業名	雇用対策事業（産業人材確保）	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）	拡充	
事業概要	市内企業への就職促進など産業人材の確保対策を強化するもの ○ 産業人材確保・移住定住広告・PR事業【新規】 ○ UIJターン就労促進事業出展料【新規】 ○ ジモト就職ジョブマッチング事業【総合戦略】 ○ 雇用対策支援補助金 - 求人活動広報支援事業補助金 - 合同企業説明会出展補助金【新規】 - UIJターン者家賃等補助金				
事業費	34,710	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					17,500
事業費	補 助 率	一般財源			
					17,210

事業名	商工団体支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）		
事業概要	市内中小企業の振興と事業に係る相談体制の強化を図るため、商工会議所等の活動に対し補助するもの ○ 商工団体等支援補助金				
事業費	41,160	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					14,852
事業費	補 助 率	一般財源			
					26,308

事業名	企業支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）	拡充	
事業概要	経営安定及び雇用環境改善を図るため、市内中小企業等を支援するもの ○ 企業支援補助金【総合戦略】 ○ 中小企業DX支援事業業務委託【新規】				
事業費	19,878	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		3,500	285		8,460
事業費	補 助 率	一般財源			
					7,633

事業名	コミュニティバス等利用促進事業		事項名	コミュニティバス等利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	拡充
事業概要	コミュニティバス等利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ コミュニティ交通運行業務委託 8路線 4地域 ○ 高校生通学支援事業【新規】 ○ 甕島地域コミュニティ交通バス更新事業【大型事業】 ○ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金 ○ 地域公共交通人材確保等補助金【新規】				
事業費	350,385	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			20,002		2,720 327,663
	補助率		県基準		

事業名	甕島航路利用促進事業		事項名	甕島航路利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甕島航路の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 (有人国境離島法に係る離島住民運賃割引) ○ 高速船予約発券システム事業補助金 ○ フェリードック代船事業補助金				
事業費	31,902	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					31,902
	補助率				

事業名	鉄道利用促進事業		事項名	鉄道利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鉄道利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 鹿児島県鉄道整備促進協議会負担金 ○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金				
事業費	17,942	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					17,942
	補助率				

(単位:千円)

事業名	文化施設管理事業	事項名	文化施設管理費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	文化施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 入来文化ホール管理事業 ○ 川内歴史資料館・川内まごころ文学館管理事業				
事業費	61,838	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,240 60,598
	補助率				

事業名	スポーツ施設管理事業	事項名	総合運動公園管理費 スポーツ施設管理費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	スポーツ施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合運動公園、スポーツ交流研修センターの管理 ・ 総合運動公園施設修繕事業【大型事業】 ・ 総合運動公園施設維持補修基金積立【大型事業】 ○ 地域スポーツ施設管理事業 ・ 御陵下公園等の管理				
事業費	561,224	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		24,000	84,000	218,800	54,688 179,736
	補助率	10／10	10／10		

事業名	商工観光施設管理事業		事項名	商工観光施設管理費 外2事項	
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（地域づくり）	
事業概要	経済シティセールス部所管施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 国際交流施設等管理事業 ○ 勤労者福祉施設管理事業 ○ 交通施設等管理事業 ○ 観光施設及び観光船管理事業 ○ 次世代エネルギー施設管理事業 ○ 川内駅コンベンションセンター管理事業 ・ 川内駅コンベンションセンター活用促進基金積立【総合戦略】				
事業費	484,622	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					100,006 384,616
	補助率				

課 所 名	産業戦略課
-------	-------

事業名	創業・新産業創出事業	事項名	企業立地事業費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（雇用）				
事業概要	雇用機会の創出・拡充及び新たな産業の育成を図るため、創業スクールの運営や新規創業者を支援するとともに、地域資源である竹の供給体制を構築するもの ○ 創業スクール運営事業補助金【総合戦略】 ○ 創業支援事業補助金【総合戦略】 ○ 甌島地域創業支援事業補助金【総合戦略】 （負担率：国5/10 県1/10 市1.5/10 事業者2.5/10） ○ 竹材供給推進補助金【総合戦略】					
事業費	102,955	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			66,000		19,900	17,055
	補助率	8／10				

事業名	企業誘致事業	事項名	企業立地事業費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（雇用）				
事業概要	雇用機会の創出・拡充及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進するとともに、市内企業の事業拡大を支援するもの ○ 企業誘致に係る企業訪問活動【総合戦略】 ○ 循環経済産業都市構想推進事業業務委託【総合戦略】 ○ 企業立地支援補助金 ○ 特定地域産業立地支援事業補助金【総合戦略】					
事業費	154,427	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					23,316	131,111
	補助率					

事業名	次世代エネルギー理解促進事業		事項名	次世代エネルギー利活用推進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	次世代エネルギーに関する興味・関心を高め、理解促進を図るために、次世代エネルギー関連設備の情報発信や普及啓発イベント等を実施し、「エネルギーのまち」として戦略的なPRに取り組むとともに設備の適切な維持管理に取り組むもの ○ 次世代エネルギーPR事業 ○ 川内駅ゼロエミステーション化設備調査業務委託				
事業費	11,485	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					13 11,472
	補助率				

(単位:千円)

事業名	次世代エネルギー導入実証事業	事項名	次世代エネルギー利活用推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	次世代エネルギー導入拡大を効果的に推進するため、民間事業者と連携し、市民生活や事業活動における実証・研究、及び情報発信に取り組むもの ○ 甕島蓄電池導入共同実証事業 ○ 小鷹井堰らせん水車PR事業				
事業費	7,266	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					1,735
	補助率				5,531

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業	事項名	次世代エネルギー利活用推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	次世代エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、市民等の地球にやさしい環境設備の導入を支援するもの ○ 地球にやさしい環境整備事業				
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					29,900
	補助率				100

事業名	川内港振興事業	事項名	川内港振興事業費		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	川内港の物流システムを確立し、利活用を推進するため、定期コンテナ航路の安定的継続や集貨・創貨に向けたポートセールスを展開するもの ○ 薩摩国広域輸出促進事業【総合戦略】 ○ 薩摩川内市貿易振興協会運営事業 (内航移出入モーダルシフト補助金【新規】、海外展開補助金【総合戦略】を含む) ○ 台湾経済交流事業【新規】				
事業費	86,188	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					1,800
	補助率				84,388

(単位:千円)

事業名	中国常熟市交流事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の国際理解を深め、友好親善を図るために、友好都市である常熟市と交流事業を実施するもの ○ 【受入】公式来日団、日中友好スポーツ等交流団				
事業費	5,888	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,888
	補助率				

事業名	韓国昌寧郡交流事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の国際理解を深め、友好親善を図るために、友好都市である昌寧郡と交流事業を実施するもの ○ 【受入】公式来日団 ○ 【派遣】日韓友好スポーツ等交流団				
事業費	4,716	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,716
	補助率				

事業名	グローバル人材育成事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	国際理解を深め、国際協力意識を高揚するため、幅広い国際交流活動を促進し、多文化共生の機運の醸成を図るもの ○ 国際交流員の活動 ○ 薩摩川内市国際交流協会運営事業 ○ 外国人留学生奨学金 ○ 青少年国際協力体験事業負担金【新規】				
事業費	15,194	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					15,194
	補助率				

課 所 名	観光物産課
-------	-------

事業名	ふるさと納税PR促進事業		事項名	ふるさと納税PR促進事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	ふるさと納税制度に寄附していただいた方に、地域産品を返礼品として贈ることによって、地域商品の購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るとともに人材育成や子育て等の地域課題の解決や観光振興等の施策展開に資するもの ○ ふるさと納税PR促進事業 ○ ふるさと納税返礼品優良事業者表彰事業【新規】 ・発注実績や企画が優れたふるさと納税返礼品事業者を表彰することにより、意欲の高揚やより良い返礼品の創出を図るもの				
事業費	380,539	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					380,539
	補助率				

事業名	情報発信事業	事項名	シティセールスプロモーション事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	パンフレット等の制作・配布やウェブサイトの活用等により、本市の魅力の情報発信を行うもの ○ 甌島地域情報発信事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業（甌島観光パンフレット事業他） 【事業費10,000千円 県費6,500千円（補助率6.5/10）市費3,500千円】 ○ 市総合パンフレット作成事業等				
事業費	16,607	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			6,500		10,107
	補 助 率		6.5/10		

事業名	広告・メディアリレーション事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	メディア等にプロモーションをすることにより、観光誘客や特産品等の販路拡大を図るもの ○ 薩摩川内大使活用事業				
事業費	4,811	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,811
	補助率				

事業名	セールスプロモーション事業	事項名	シティセールスプロモーション事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業 総合戦略(雇用)		
事業概要	観光誘客や特産品等の販路拡大を目的としたセールス活動を行うもの ○ 甕島交流促進・地域情報発信事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業(エージェント等招聘事業) 【事業費3,600千円 県費2,340千円(補助率6.5/10) 市費1,260千円】 ○ 甕島観光ライン事業【総合戦略】				
事業費	8,610	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			2,340		2,900 3,370
補 助 率			6.5/10		

事業名	物産販売事業	事項名	物産販売事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略(雇用)	拡充	
事業概要	本市製品のPR及び販路拡大に取り組み、市内製品のブランド力向上、市場競争力を高めていくもの ○ 販路拡大推進事業【総合戦略】 ○ CS活動支援事業【総合戦略】 ○ 【市誕生20周年記念事業】薩摩川内ファンデー【新規】 ・都市部において物産展を開催し、市内の事業者等による特産品の販売等を通じて、販売促進及び販路拡大を図るもの				
事業費	61,004	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					54,700 6,304
補 助 率					

事業名	旅行誘客事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業 総合戦略(雇用)	拡充	
事業概要	旅行商品の造成や回遊性が高まる事業及びイベントコンベンションの誘致により本市への誘客を図るもの ○ イベントコンベンション・レセプション誘致奨励金 ○ ワークーションモニターツアー奨励金 ○ 旅行商品造成支援事業【総合戦略】 ○ 個人旅行型甕島旅行商品造成事業【大型投資】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業(こしまる旅フリーチョイス) 【事業費23,000千円 県費14,950千円(補助率6.5/10) 市費8,050千円】 ○ 東部区域デジタルスタンプラリー【新規】 ・東部区域の関係人口の拡大と地域振興策として回遊性を高めるデジタルスタンプラリーの実施 ○ 【市誕生20周年記念事業】ミュージックフェス【新規】 ・次世代を担う若者とアーティストによる市民参加型のイベントの実施				
事業費	61,050	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			14,950		9,800 36,300
補 助 率			6.5/10		

(単位:千円)

事業名	ツーリズム事業	事項名	旅行誘客事業費			
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業 総合戦略（雇用）	拡充		
事業概要	本市の観光資源を活かした誘客のため、各地域・団体等の受入体制の構築を図るもの					
	○ 甌島ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 ○ 薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 ○ 甌島観光案内推進事業【大型投資】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業（甌島観光案内推進業務） 【事業費1,600千円 県費1,040千円（補助率6.5/10）市費560千円】 ○ 【市誕生20周年記念事業】甌島エコツーリズムみっちり草原ツアー【新規】 ・カノコユリ等の植物が群生している「みっちり草原」で環境保護及び体験交流等の観光ツアーの実施					
事業費	17,221	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,040		12,700	3,481
	補助率		6.5/10			

事業名	観光イベント事業		事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充	
					拡充	
事業概要	観光交流人口や観光消費の拡大を図るため、市内で行われるイベントの支援を行うもの ○ 川内大綱引補助金 他 ○ 観光誘客チャレンジイベント支援事業【拡充】 ○ 【市誕生20周年記念事業】川内大綱引国指定PR促進事業【新規】 ・川内大綱引保存会が実施する国指定重要無形民俗文化財記念イベントを支援するもの					
事業費	80,551	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					8,343	72,208
	補助率					

課 所 名	文化スポーツ課
-------	---------

事業名	文化振興事業	事項名	文化振興事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	芸術文化活動の普及や向上のため、文化功労者表彰や各文化団体等への活動補助などを行うもの ○ 文化功労者表彰（個人・団体） ○ 文化の振興及び郷土芸能伝承のための補助金 ・ 市民まちづくり公社文化事業推進補助金、文化協会運営補助金、郷土芸能保存奨励補助金等 ○ 【市誕生20周年記念事業】（仮称）川内歴史資料館収蔵美術と郷土ゆかりの作家展の開催【新規】					
事業費	8,720	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				8	8,712	
	補助率					

事業名	トンボロ芸術村事業	事項名	文化振興事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の特色ある文化活動の推進と地域振興を図るため、甕島の豊かな自然風土を題材とした写真、絵画等の作品を募集するもの ○ 写真、絵画、俳句、書道の作品募集と優秀作品の表彰					
事業費	1,356	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,356
	補助率					

事業名	スポーツ推進委員活動事業	事項名	生涯スポーツ事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	スポーツ推進委員の育成や地域体協と連携し、各地域の生涯スポーツ事業を促進するもの ○ スポーツ推進委員活動事業				
事業費	5,253	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,253
	補助率				

事業名	スポーツフェスタ事業	事項名	生涯スポーツ事業費			
施策名	55　スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	市民運動会をリニューアルし、子どもから高齢者まで市民の誰もが、気軽にスポーツを楽しむきっかけづくりと運動能力・競技力向上につながるよう、自由参加（地域・家族・職場・グループ単位）で様々なスポーツを体験（競争）できるイベントとして実施するもの ○　スポーツフェスタ事業					
事業費	8,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,000
	補助率					

事業名	全国市町村交流レガッタ大会事業	事項名	スポーツ振興事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	ボート競技を通じて、参加市町村住民の健康増進とボート競技の普及拡大を図るとともに、市町村間の経済、文化、スポーツの交流を深めることを目的に開催するもの 全国ボート場所在市町村協議会加盟団体（31市町村）の輪番制で、交流レガッタ大会、首長会議（ボートサミット）、議長懇話会等を開催するもの ○ 【市誕生20周年記念事業】全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会事業 ・開催地負担金（本市での開催は初）					
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						10,000
	補助率					

事業名	競技スポーツ推進事業	事項名	スポーツ振興事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	スポーツ協会、スポーツ少年団への運営補助、各種大会への派遣助成やスポーツ教室を開催するもの ○ 競技スポーツ推進事業 ・スポーツ協会運営補助金 ・スポーツ少年団運営補助金 ・スポーツ振興補助金					
事業費	33,858	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,011	23,847
	補助率					

事業名	スポーツ合宿誘致事業	事項名	スポーツ振興事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（雇用）				
事業概要	スポーツ資源の有効活用を図るために設立したスポーツコミッションなど、関係団体との連携のもと、スポーツ合宿の招へい活動を行うもの ○ スポーツ合宿誘致事業 ・スポーツコミッション事業補助金					
事業費	18,140	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					17,800	340
	補助率					

事業名	燃ゆる感動かごしま国体レガシー事業	事項名	スポーツ振興事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	本市で開催した国体競技のレガシーとして、競技人口の拡大、競技力の向上、指導者・審判員等の養成及び交流人口の増加による地域活性化を図るため、冠大会等を行う競技団体に対し補助するもの ○ 燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市開催競技レガシー事業補助金				
事業費	2,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,500
	補助率				

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事業名	平佐西かわまちづくり河川空間整備事業	事項名	河川管理費		
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	平佐西校区天辰地区において、現在、国土交通省による天辰地区かわまちづくり事業が実施されており、完成後の広大な河川空間（緑地等）を市民の憩いの場とするため、トイレ及び倉庫を設置するための測量及び設計を行うもの ○ トイレ・倉庫設計業務委託 一式				
事業費	4,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			2,870		1,230
	補助率		10/10		

事業名	かわまちづくり安全・安心事業	事項名	河川管理費		
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内川河川敷において、本市と河川空間のオープン化に向けた社会実証実験による維持管理協定を締結した団体に対し、社会実証実験中の施設管理者等賠償責任保険加入に係る保険料を助成するもの ○ 川内川かわまちづくり安全・安心助成金 保険料の10/10を補助 (ただし、1年度に1回、上限額30万円で1団体3回まで)				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					300
	補助率				

(単位:千円)

事業名	建設業等人材確保支援事業		事項名	土木総務費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業		新規・拡充
				新規	
事業概要	人手不足の解消が急がれる建設業等の人材の確保、定着を図るため、若手人材の技術習得、向上及び確保のために実施する研修、職場体験等に要する費用の一部を支援するもの ○ 建設業等人材確保支援補助金 補助対象者 建設業法の許可を受けて事業を営む又はそれに類する事業を営む、本市内に本社を有する法人又は住所を有する個人事業主（これらで組織された団体等を含む） 補助対象事業 人材の技術習得等や人材確保のための研修、職場体験等 補助額 補助対象事業経費の1／2とし、上限は15万円				
事業費	750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					700
	補 助 率				50

事業名	川内川河川改修促進事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの					
事業費	2,414	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,414
	補助率					

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事項名	急傾斜地崩壊対策事業費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	住民の安全の確保及び生活環境の保全を図るため、急傾斜地等の崩落の未然防止のための整備に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（喜入上地区）					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,000
	補助率					

(単位:千円)

事業名	県単砂防事業負担金	事項名	河川改修事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	住民の安全の確保及び生活環境の保全を図るため、大雨や地震などによる土砂災害の未然防止のための整備に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 県単砂防施設整備事業負担金（小麦川地区外2地区）				
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				3,000	
	補助率				

事業名	川内宮之城道路建設促進事業	事項名	土木総務費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内港から南九州西回り自動車道阿久根川内道路を経由し、北薩横断道路までを結ぶ川内宮之城道路の高規格道路による早期実現に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 川内宮之城道路建設促進期成会負担金				
事業費	2,404	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,404
	補助率				

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	事項名	南九州西回り自動車道建設促進事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会負担金				
事業費	1,749	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,749
	補助率				

(単位:千円)

事業名	県道整備事業負担金	事項名	一般道路整備事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した県道の改良舗装等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 県道整備事業負担金 川内郡山線外6路線				
事業費	40,833	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				38,700	2,133
	補助率				

事業名	川内港背後地整備事業	事項名	港湾総務費		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（地域づくり）	
事業概要	川内港と川内港背後地との連携強化に必要な関係手続、測量及び設計を行うもの				
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					14,700
	補助率				300

事業名	港湾県営事業負担金	事項名	港湾県営事業負担金		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港及び西方港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	103,650	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				98,400	5,250
	補助率				

(単位:千円)

事業名	港湾直轄改修事業負担金	事項名	港湾直轄改修事業負担金
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	
事業概要	国が行う川内港の岸壁の整備、航路・泊地の浚渫等、国際物流ターミナルの整備に要する経費の一部を負担金として拠出するもの		
事業費	145,200	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
		145,200	

事業名	公共嘱託登記事業	事項名	用地管理事務費
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市が過去に道路敷地として買収した土地の分筆・所有権移転の登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの ○ 令和6年度 14筆処理予定		
事業費	7,000	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
			7,000

課所名	道路河川課
-----	-------

事業名	内水対策事業	事項名	河川管理費
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するために排水路等の整備を行うもの ○ 山之口地区排水路整備工事		
事業費	38,000	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
		38,000	

(単位:千円)

事業名	流域治水対策事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業			
事業概要	流域治水対策において、過去の浸水被害状況等をもとに、水害に強い地域づくりを推進するため、ハード面・ソフト面の対策を実施し、安全・安心な市民生活を確保するもの ○ 準用河川銀杏木川詳細設計業務委託					
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				30,000		
	補助率					

事業名	河川施設維持補修事業	事項名	河川施設管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 準用河川寒水川護岸整備工事 ○ 普通河川都川護岸整備工事 ○ 河川浚渫等工事					
事業費	45,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				40,000		5,000
	補助率					

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事項名	急傾斜地崩壊対策事業費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	住民の安全の確保及び生活環境の保全を図るため、急傾斜地等の崩壊の未然防止のために整備を行うもの ○ 急傾斜地崩壊対策事業測量設計業務委託（1地区） ○ 急傾斜地崩壊対策工事（2地区）					
事業費	42,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			21,000	21,000		
	補助率		1／2			

(単位:千円)

事業名	道路維持補修事業	事項名	道路維持費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	車両及び歩行者の安全確保及び生活環境の向上を図るため、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エスカレーター更新					
事業費	930,982	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				195,100	33,323	702,559
	補助率					

事業名	一般道路整備事業	事項名	一般道路整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等を実施するもの ○ 一般道路整備事業 市道瀬ノ岡・丸山線外11路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業 (仮称) 市道川永野・鹿角川線					
事業費	307,555	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		56,500		141,800	96,000	13,255
	補助率	5.5/10、6/10				

事業名	交通安全施設単独事業	事項名	交通安全施設単独事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	車両及び歩行者の安全確保及び生活環境の向上を図るため、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を行うもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置					
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						30,000
	補助率					

事業名	橋梁維持補修事業	事項名	橋梁維持費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁点検業務 ○ 橋梁補修工事（川内河口大橋、飯母橋ほか） ○ 天大橋修繕代行事業（国）に伴う負担金					
事業費	1,322,300	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		602,920	20,000	642,400		56,980
	補助率	5. 5／10、6／10	10／10			

事業名	横馬場田崎線整備事業	事項名	横馬場田崎線整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	川内駅東口へのアクセス強化並びに中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化を図り、周辺地区の良好な住環境を整備するもの ○ 事業認可資料作成業務委託 ○ 道路築造工事、支障物件等移転補償					
事業費	104,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		55,000		45,000		4,000
	補助率	5. 5 / 1 0				

課 所 名	都市整備課
-------	-------

事業名	公園施設長寿命化事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	都市公園において、施設の安全確保及びライフサイクルコスト削減による長寿命化対策を図るため、計画的な改築・更新を行うもの ○ 公園施設改築・更新 ○ 事業期間 平成22年度～令和6年度					
事業費	10,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,000		5,200		300
	補助率	1／2				

(単位:千円)

事業名	飯島地域公園トイレ改修事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	飯大橋の完成に伴い飯一円の観光ルート上の公園トイレを和式から洋式へ改修することにより、観光客及び地域住民の利便性向上を図るもの ○ 事業期間（１期） 実施設計 令和３年度 ８箇所 トイレ改修 令和４年度～令和５年度 ８箇所 ○ 事業期間（２期） 実施設計 令和６年度 トイレ改修 令和７年度～令和８年度					
事業費	3,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,700		1,700		100
	補助率	1／2				

事業名	向田公園整備事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	向田公園の老朽化した施設等の一部改修を行い、センノウトとの一体的な利用促進を図るもの ○ 実施設計 令和5年度 ○ 公園改修 令和6年度					
事業費	60,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				57,000		3,000
	補助率					

事業名	都市公園トイレ改修事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」に基づき、都市公園の便益施設（便所）の改築を行い、利用者が安全・安心に施設利用できるよう図るもの ○ 実施設計 令和5年度 ○ トイレ改築 令和6年度 市比野公園					
事業費	31,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,000		15,200		800
	補助率	1/2				

(単位:千円)

事業名	景観整備事業	事項名	景観推進費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域力を活かしたふるさと景観の保全及び創造のため、景観地区等が地域内に存する地区コミュニティ協議会に補助金を交付し、良好で魅力ある景観の形成及び景観を活用した地域の活性化を図るもの ○ 景観整備事業補助金					
事業費	300	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						300
	補助率					

事業名	都市計画区域及び区域マスタープラン見直し事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	総合的に整備、開発、保全する必要のある区域について都市計画区域を見直し、それに伴い、都市計画区域マスタープランについても見直しを行うもの ○ 都市計画区域及び区域マスタープラン見直し業務（債務負担） ○ 令和5年度～令和6年度				
事業費	18,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					18,000
	補助率				

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	久見崎みらいゾーン開発地における土地利用の整序を含めた都市計画に関する基本的な方針として都市計画マスタープランを作成するもの ○ 都市計画マスタープラン策定業務（債務負担） ○ 令和6年度～令和7年度				
事業費	13,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		2,000			11,000
	補助率	1／2			

事業名	公共サイン整備事業	事項名	都市計画総務費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	公共施設へのスムーズな誘導及び案内のため、公共サインの整備を図るもの ○ 公共サインの維持修繕工事（2,000千円） ○ 既設サインの点検業務（6,000千円）					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,000
	補助率					

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業		事項名	天辰第一地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○施行面積 約75.4ha ○事業期間 平成9年度～令和8年度 ○令和6年度 宅地造成、業務委託（登記建物調査、清算金算定、換地計画、図書整理、出来形確認測量、画地測設、仮換地変更）、水道等移転補償					
事業費	106,973	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					106,973	
	補助率					

事業名	天辰第二地区土地区画整理事業	事項名	天辰第二地区土地区画整理事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	※天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第二地区は、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、天辰第一地区に引き続き、川内川市街部改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○施行面積 約50.9ha ○事業期間 平成28年度～令和12年度 ○令和6年度 道路築造、宅地造成、建物等移転補償					
事業費	548,042	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		160,000	9,017	240,300	138,725	
	補助率	1／2	0.5／10			

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業	事項名	入来温泉場地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 入来温泉場地区は、薩摩川内市入来町の中心市街地である歴史ある温泉街であるが、都市施設の改善が遅れ居住環境の悪化が進行し、重要な課題となっている。道路、公園等の公共施設の整備を行い、安全で快適なまちづくりを目指し、健全な居住環境良好な新市街地を創出するもの ○施行面積 約14.0ha ○事業期間 平成12年度～令和6年度 ○令和6年度 事業計画変更、道路築造、宅地造成、建物等移転補償				
事業費	42,870	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				14,200	28,670
	補助率				

課 所 名

建築住宅課

事業名	危険住宅移転促進事業	事項名	危険住宅移転促進費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険住宅から安全な住宅に移転するために、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入する住宅に要する経費の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・建物除却補助 2件（実費補助） ・動産移転補助 2件（ ） ・建物建設補助 2件（金融機関からの借入れ利息に対する補助） ・土地造成補助 2件（ ）				
事業費	17,020	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		8,510	4,255		4,255
	補助率	1/2	1/4		

事業名	建築計画概要書電子データ化事業	事項名	建築指導費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
				新規	
事業概要	紙媒体で保管している建築計画概要書を電子データ化し、業務の簡素化を図るもの ○ 事業内容 約11,000件の建築計画概要書の電子データ化				
事業費	3,630	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					2,055
	補助率				1,575

事業名	木造住宅耐震化・危険ブロック塀等撤去促進補助事業		事項名	建築指導費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・耐震診断 1棟につき9万円を限度に、対象経費の2/3を補助(4棟分) ・耐震改修 1棟につき100万円を限度(ただし、改修工事費の8/10を補助)(2棟分) 地震等の発生におけるブロック塀等の倒壊や転倒による通行人等への被害の防止を図るとともに、避難経路を確保するため、危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・道路等に面し、かつ、高さが1メートル以上の危険ブロック塀等 補助率1/2、限度額20万円				
事業費	3,258	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,180			2,078
	補助率	1/2			

事業名	既存住宅改修環境整備事業		事項名	建築指導費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	安全・安心な住まいづくりの促進及び市民の居住環境の維持・向上を図るとともに、裾野の広い住宅関連産業の活性化を図るため、市民が市内の施工業者を利用し、自己の居住する既存住宅の改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・補助対象経費が20万円以上であり、20%に相当する額 ・当該20%に相当する額が15万円を超える場合は、15万円を限度とする。				
事業費	31,199	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					31,199
	補助率				

事業名	空家利活用促進事業		事項名	空家政策費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略(移定住)	
事業概要	空家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金を支給するもの ○ 空家バンク成約奨励金 ・対象者 空家バンクを利用し、契約成立した本市への移住者と空家の所有者 ・補助額 甲区域 30万円、乙区域 20万円、丙区域 10万円				
事業費	2,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,022
	補助率				

事業名	空家対策事業	事項名	空家政策費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（移定住）	拡充			
事業概要	空家等対策協議会の開催等に加えて、所有者が不明で危険性及び緊急性の高い管理不良の空家について緊急安全措置を講じるとともに、空家の実態調査業務委託を行うもの ○ 緊急安全措置業務委託費 ・飛散防止のためのネット被覆 ・落下部材の撤去 ・倒壊の危険性のある部材のロープでの固定等 ○ 空家等実態調査業務委託【新規】 ・空家の規模・総数・状態・所有者（管理者）の特定と、空家の利活用について意向調査を行うもの					
事業費	36,172	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		17,500			11,700	6,972
	補助率	1／2				

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業	事項名	空家政策費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、市内の施工業者を利用し危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 ・補助率 1／3、限度額 30 万円（景観地区（甌島等）補助率 1／2、限度額 45 万円）					
事業費	15,979	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						15,979
	補助率					

事業名	市営住宅維持管理事業		事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	公営住宅等長寿命化計画に基づき、解体工事や共用部分改善工事を行い、市営住宅の長寿命化と入居者の居住性及び安全性の向上を図るもの ○ 委託内容 ・アスベスト調査業務委託（戸の崎住宅、山崎住宅） ○ 工事内容 ・鹿島小牟田住宅外壁塗装工事 ・手打松下川住宅共用部分改善工事 ・中樋住宅1号棟外壁改修工事 ・舟倉住宅解体工事（補助事業）					
事業費	73,110	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		9,301			63,809	
	補助率	1／2				

(単位:千円)

事業名	借上型地域振興住宅事業【甌島区域】		事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業	拡充	
事業概要	少子高齢化に伴う児童減少地域における定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 甌島区域（上甌地区） ・ 2戸（戸建て又は長屋） ・ 床面積（65㎡以上）					
事業費	1,140	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,140	
	補助率					

事業名	借上型地域振興住宅事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	少子高齢化に伴う児童減少地域における定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 11地区 27棟 30戸 陽成地区2棟2戸、山田地区2棟2戸、湯田地区2棟2戸、鳥丸地区3棟4戸、西方地区3棟4戸、平佐東地区4棟4戸、黒木地区2棟2戸、上手地区2棟2戸、八幡地区4棟4戸、南瀬地区1棟2戸、寄田地区2棟2戸					
事業費	22,461	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					22,461	
	補助率					

事業名	中心市街地借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 5階建 ・2DK 20戸 月額借上料 62,000円／戸 ・2LDK 18戸 月額借上料 65,000円／戸 ・駐車場 38台（戸当り1台）				
事業費	28,920	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		8,763			20,157
	補助率	1／2			

事業名	川北地区借上型市営住宅事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	川北地区の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 5階建 ・2LDK 15戸 63,000円／戸 ・3LDK 25戸 67,000円／戸 ・駐車場 40台（戸当り1台）					
事業費	31,440	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,440			22,000	
	補助率	1／2				

事業名	斧淵地区借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	東郷町斧淵地区の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 3階建 ・2LDK 6戸 62,000円／戸 ・3LDK 14戸 66,000円／戸 ・駐車場 20台 (戸当り1台)				
事業費	15,552	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		3,771			11,781
	補助率	1／2			

事業名	空家活用セーフティネット住宅改修事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	住宅改修補助 空家を活用し住宅確保要配慮者（子育て、高齢者、障害者世帯及びU I J ターン等移住者）を受け入れる賃貸住宅として利用するための改修工事を行う空家の所有者等に補助するもの ○ 補助内容 改修工事費の2／3（補助上限額 1，000千円）					
	住宅家賃低廉化補助 住宅確保要配慮者専用登録住宅に入居する低額所得者の負担を軽減するために、家賃を通常の市場家賃よりも減額する大家等に減額分を補助するもの ○ 補助内容 通常の家賃との差額（補助上限額 月40千円）					
事業費	2,981	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,480	500			1,001
	補助率	1／3、1／2	1／6			

(単位:千円)

事業名	公営住宅ストック総合改善事業		事項名	公営住宅ストック総合改善事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	公営住宅等長寿命化計画に基づき、共用部分改善工事や3点給湯設備改修工事を行い、公営住宅の長寿命化と入居者の居住性及び安全性の向上を図るもの ○委託内容 ・桜井住宅2, 3号棟共用部分改善工事設計業務委託 ・江石住宅共用部分改善工事設計業務委託 等 ○工事内容 ・今村住宅4, 5, 6号棟共用部分改善工事 ・城上住宅1, 2号棟共用部分改善工事 ・宮下住宅3点給湯改修工事				
事業費	124,041	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		47,647			40,394 36,000
	補助率	1/2			

課 所 名	消防総務課
-------	-------

事業名	北薩3消防本部指令センター整備事業		事項名	常備消防一般管理費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	令和7年度の本市と北薩地域2消防本部による通信指令センターの共同運用に向けたシステム整備等を行うもの ○ 構成消防本部（本市を除く。） 阿久根地区消防組合消防本部・さつま町消防本部				
事業費	1,548,937	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				988,900	559,948 89
	補助率				

事業名	消防施設整備事業		事項名	常備消防施設費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	常備消防施設における女性用施設の整備や、施設の維持補修に係る工事等を行うもの ○ 南部分署非常用発電設備改修工事 ○ 西部消防署女性用宿直室設置工事 ○ 西部消防署訓練塔解体工事				
事業費	90,431	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				88,700	1,731
	補助率				

(単位:千円)

事業名	消防団員処遇改善事業	事項名	非常備消防一般管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	消防団員の確保及び処遇改善を図るため、消防団員へ支払う年額報酬の引き上げを行うもの ○ 年額報酬引上額 方面隊長 8,000円 部長 10,000円 本部員 10,000円 班長 10,000円 分団長 10,000円 団員 8,000円 副分団長 10,000円 機能別団員 4,000円				
事業費	64,832	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					64,832
	補助率				

事業名	はしご消防自動車オーバーホール事業	事項名	常備消防車両管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	はしご消防自動車について、消防用車両の安全基準に基くオーバーホールを実施するもの ○ はしご消防自動車オーバーホール				
事業費	48,662	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			36,350		12,312
	補助率		10/10		

事業名	消防資機材整備事業	事項名	常備消防車両等購入費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	西部消防署の高規格救急自動車等及び普通救命講習等に活用する警防課の訓練指導車を更新整備するもの ○ 西部消防署高規格救急自動車 ○ 西部消防署高度救命処置用資機材 ○ 警防課訓練指導車				
事業費	45,710	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				41,000	4,710
	補助率				

事業名	消防団資機材整備事業	事項名	非常備消防車両等購入費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 小型動力ポンプ普通積載車 2台（平佐東分団一部・樋脇北分団倉野部）				
事業費	15,761	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			9,950		5,811
	補助率		10／10		

課 所 名

教育総務課

事業名	閉校跡地等移行管理事業	事項名	事務局管理費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	閉校する学校施設の維持管理を行うとともに、閉校跡地の利活用を推進するため、備品の整理及び廃棄、電気・水道・消防設備の切替工事等を実施するもの ○ 廃棄物処分委託等：黒木小学校、上手小学校、蘭牟田小学校 ○ 電気・水道・消防設備切替工事・遊具撤去工事：黒木小学校、上手小学校、蘭牟田小学校				
事業費	13,080	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					13,080
	補助率				

事業名	校務用パソコン等整備事業	事項名	小学校近代教育設備費 中学校近代教育設備費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	教育のＩＣＴ化に向けた環境の効率的な維持管理を図るため、耐用年数を経過したパソコンをリースにより更新・整備するもの ○ パソコンリース台数 令和５年度分 パソコンリース台数 631台（小学校467台、中学校164台） 令和６年度分 〃 142台（小学校104台、中学校 38台） 計 773台（小学校571台、中学校202台）				
事業費	33,331	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					33,331
	補助率				

事業名	学校施設長寿命化対策事業		事項名	小学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	学校施設の長寿命化を図るため、外壁や屋根を改修するとともに、施設内の不具合箇所を改善するもの					
	○ 長寿命化対策工事 祁答院小学校校舎外壁等改修工事 R C 造 2 階建て 延床面積 1, 5 9 2 m ² 祁答院小学校屋内運動場外壁等改修工事 R C 造 2 階建て 延床面積 5 3 2 m ²					
事業費	160,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		89,203		67,200		3,597
	補助率	5.5／10				

事業名	学校トイレ洋式化事業	事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	学校における児童生徒の学習環境の向上を図るため、トイレを年次的に洋式化するもの ○ 工事 亀山小学校、隈之城小学校、市比野小学校、川内中央中学校、樋脇中学校 ○ 設計 可愛小学校、平佐西小学校、入来中学校、祁答院中学校				
事業費	208,618	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		59,285		137,500	11,833
	補助率	1／3			

事業名	特別教室空調設備整備事業		事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	学校における児童生徒の学習環境の向上を図るため、理科室等の特別教室に年次的に空調設備を整備するもの ○ 工事 亀山小学校、隈之城小学校、川内南中学校 ○ 設計 川内小学校、平佐西小学校、平佐東小学校、水引小学校、永利小学校、峰山小学校、八幡小学校、水引中学校、平成中学校				
事業費	83,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		25,999		46,800	10,601
	補助率	1 / 3			

事業名	中津幼稚園移転事業		事項名	幼稚園諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	県道拡張に伴い、中津幼稚園を移転させる必要があるため、移転先となる旧上甕中学校の改修に係る設計業務を行うもの ○ 設計業務委託 中津幼稚園移転先：旧上甕中学校				
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,500
	補助率				

事業名	給食センター管理事業	事項名	給食センター管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の委託等、安心で安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理業務等委託 ○ 学校給食センター炊飯業務委託 ○ 薩摩川内市学校給食会連合会補助金					
事業費	327,671	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					214	327,457
	補助率					

事業名	学校給食費物価高騰対策負担軽減事業	事項名	給食センター管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている学校給食の食材調達において、保護者負担を令和４年度と比較した際の１食当たりの食材費上昇分を各学校給食会へ補助することで、給食の質・量を確保し、安定的な学校給食の提供を行うとともに、保護者負担を令和５年４月の給食費改定前の額に抑えるもの ○ 学校給食食材高騰対策補助金					
事業費	82,086	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		48,000				34,086
	補助率	１０／１０				

(単位:千円)

事業名	給食センター施設設備整備事業	事項名	給食センター施設設備整備費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	学校給食センターにおいて、施設設備の日常点検、定期点検を行いながら安心して安全なおいしい学校給食の提供に努めるとともに、老朽化した施設設備について、年次的に整備するもの ○ 里及び下甗学校給食センター備品購入 ・器具消毒保管庫 2台、冷蔵庫 1台、パススルー冷蔵庫 1台 食缶消毒保管庫 4台					
事業費	16,059	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				15,200		859
	補助率					

事業名	給食センター統合事業	事項名	給食センター施設設備整備費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	公共施設再配置計画、個別施設計画により、統合方針とした入来学校給食センターと樋脇学校給食センターについて、入来学校給食センターの施設整備を行うとともに、必要な備品や消耗品を購入するもの ○ 調理機器等消耗品 ○ 事務室等改修・増築工事 ○ 調理室等場内1次側工事 ○ 備品購入（厨房機器等）					
事業費	156,459	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				140,400		16,059
	補助率					

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事業名	奨学育英事業	事項名	奨学育英事業費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（子育て）	拡充			
事業概要	向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの 物価高により生活困窮世帯が増えているため、令和6年度から対象枠を増やすもの ○ 特別奨学生対象者数 60人（20人増） ○ 特別奨学金 月額15,000円					
事業費	10,809	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,802	7
	補助率					

事業名	学校校務支援員配置事業	事項名	教育指導費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	生徒の学習教材や家庭への配布物の印刷、授業準備等の教職員を補助する業務、教室内の換気や消毒等の感染症対策、その他学校教育活動の充実や業務改善上、校長が必要であると認めた支援業務を行うもの ○ 学校校務支援員 34校 27人配置（4人増）				
事業費	16,087	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,696		11,391
	補助率		県基準		

事業名	コンピュータ教育指導事業	事項名	教育指導費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	GIGAスクール構想によって導入されたICT機器の運用、授業での活用支援、児童生徒・教員のパソコン・タブレット等の接続支援、トラブル解決支援等に当たるICT人材を学校に派遣し、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにするもの ○ ICT支援員配置事業 ○ デジタルドリル更新事業				
事業費	15,796	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,796
	補助率				

事業名	祁答院小学校開校事業	事項名	教育指導費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	祁答院地域の小学校再編に伴う祁答院小学校開校式に係る横断幕、パンフレット等の作成を行うもの ○ 開校式 令和6年4月8日（月） ○ 場 所 祁答院小学校（旧大裏小学校）					
事業費	265	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						265
	補助率					

(単位:千円)

事業名	教育育成事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	社会科見学で地域社会の仕組みや仕事の現場を学び、甌アイランドウォッチング事業でふると薩摩川内のことをより深く理解するために、社会科見学時のバス借上げや甌アイランドウォッチング事業補助を行い、児童生徒の知識や体験活動を支援するもの ○ 社会科見学バス借上げ ○ 甌アイランドウォッチング事業補助金 ○ 英語力向上プラン事業					
事業費	22,484	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						22,484
	補助率					

事業名	学びの多様化支援策研究事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	児童生徒の不登校の課題解決に向けて、的確かつ実効性ある対策を研究・検討するもの ○ 会議 年3回 ○ 学びの多様化支援策研究委員 11人（予定）					
事業費	33	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						33
	補助率					

事業名	医療的ケア児支援事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	日常的に医療的ケアを必要とする状態にある児童の学校生活に対応するため、看護師派遣を受け入れるもの ○ 対象者数 1人					
事業費	3,092	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,030				2,062
	補助率	1／3				

(単位:千円)

事業名	離島高校生修学支援事業		事項名	教育育成費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌島区域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、民間アパート家賃や下宿費、帰省に要する交通費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 56人 ○ 修学支援費 月額20,000円(上限額)				
事業費	13,060	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		6,530			6,530
	補助率	1/2			

事業名	特別支援教育支援員配置事業		事項名	教育育成費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市立幼稚園、市立小・中学校・義務教育学校の通常の学級等に在籍する、教育上特別な支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 支援員 3園・30校 60人配置				
事業費	53,882	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					53,882
	補助率				

事業名	漁村留学制度事業		事項名	漁村留学制度事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの ○ ウミネコ留学生 13人 ○ ウミネコ留学制度博多駅広告				
事業費	5,563	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,563
	補助率				

事業名	子どものサポート体制整備事業	事項名	子どものサポート体制整備事業費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	学校へ登校できなくなった児童生徒に、仲間とのふれあいの機会を提供し、学習の補充や体験活動を通して、自立心や社会性・人との関わり等の能力を養い、学校へ復帰できるよう指導・援助を行うもの ○ 指導員 4人 うち主任指導員1人					
事業費	5,841	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,841
	補助率					

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事項名	スクールソーシャルワーカー活用事業費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	児童生徒の家庭環境による問題や不登校の問題等の対処を行い、児童相談所など関係機関との連携や学校教職員の支援を行うもの ○ 支援員 4人					
事業費	8,545	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,545
	補助率					

事業名	学校保健体育運営管理事業	事項名	学校保健体育運営管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	幼児・児童生徒及び教職員の健康管理、小・中学校・義務教育学校におけるフッ化物洗口事業、部活動における各種大会参加補助等、学校における体力向上及び保健衛生の推進を図るもの ○ 学校・園医、薬剤師等報酬 ○ 幼児児童生徒及び教職員健康診断業務委託等 ○ 学校フッ化物洗口事業 ○ 甌島地区児童生徒島外活動補助金、校外活動補助金等					
事業費	44,519	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		888	550			43,081
	補助率	1／2、1／3	1／3			

事業名	部活動地域移行支援事業	事項名	学校保健体育運営管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）	拡充		
事業概要	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、スポーツ・文化芸術団体等の整備充実、指導者の確保、参加費用負担への支援等を推進するもの ○ 地域部活動本部の設置 ○ 人材バンクの運営 ○ 地域部活動の実証 8校 20部活動（5校 12部活動増）					
事業費	8,405	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			5,200		3,100	105
	補助率		県基準			

事業名	スクールバス運行事業	事項名	小学校扶助費 中学校扶助費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	学校再編等により遠距離通学となる児童生徒の通学を支援するもの 対象 小学校 10校 182名（水引小、高来小、城上小、樋脇小、市比野小、 入来小、祁答院小、中津小、手打小、長浜小） 中学校 4校 68名（川内中央中、水引中、里中、海星中） 義務教育学校 1校 37名（東郷学園） ○ 民間による運行委託等（本土） 小学校7校・中学校2校・義務教育学校1校 ○ 直営によるスクールバス運行（甌島） 小学校3校・中学校2校					
事業費	247,480	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						247,480
	補助率					

課 所 名

社会教育課

事業名	親の育ちが子の育ち推進事業	事項名	社会教育振興費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	家庭の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小・中・義務教育学校に家庭教育学級を開設し、また、中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○ 家庭教育学級 幼稚園7園 小学校23校 中学校10校 義務教育学校1校 ○ 家庭教育学級・PTA合同研修会、家庭教育学級講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間50回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催					
事業費	1,697	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,697
	補助率					

事業名	放課後子ども教室事業	事項名	青少年対策費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）			
事業概要	放課後に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○ 委託料 1教室					
事業費	400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			250			150
	補助率		2／3			

事業名	青少年対策事業	事項名	青少年対策費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	青少年を取り巻く社会環境の絶え間ない変化に対応するため、関係機関と連携し、青少年の健全育成や非行防止、郷土への愛着心の醸成等を図るもの ○ 北海道ニセコ町との相互交流事業（ニセコ町へ児童派遣） ○ 少年愛護センター事業 各地域への愛護委員の設置、街頭補導、相談窓口・相談電話の設置等 ○ 二十歳のつどい開催事業					
事業費	19,346	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					600	18,746
	補助率					

事業名	中央公民館講座等事業	事項名	中央公民館費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびねっとセンター事業					
事業費	1,437	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					320	1,117
	補助率					

(単位:千円)

事業名	タブレット講習会事業	事項名	中央公民館費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（地域づくり）			
事業概要	新たな知識の習得による生きがいの創出や、高度情報化社会への対応につなげるため、これまでタブレット等のＩＣＴ利活用がされていなかった年齢層の利活用を促進するタブレット講習会を実施するもの ○ タブレット講習会委託 ○ タブレット購入					
事業費	1,325	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,260	65
	補助率					

事業名	地域公民館講座等事業	事項名	地域公民館費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、地域公民館等において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座）					
事業費	1,300	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					550	750
	補助率					

事業名	文化財保護事業	事項名	文化財保護事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	指定文化財等の保護・活用を図るもの ○ 文化財保存活用地域計画作成（継続） ○ みっちり草原国指定（天然記念物）に向けた調査（継続） ○ 指定文化財等管理及び活用 ○ 【市誕生２０周年記念事業】川内大綱引重要無形民俗文化財指定記念事業（新規）					
事業費	35,027	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,710			131	26,186
	補助率	5／10				

(単位:千円)

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事項名	文化財保護事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	埋蔵文化財の保護・活用を図るもの ○ 市内古墳調査事業 崎野古墳（五代町） ○ 個人住宅等建設地の埋蔵文化財緊急確認調査 ○ 埋蔵文化財管理施設整理作業				
事業費	5,995	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,000	124		4,871
	補助率	1／2	県基準		

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業	事項名	伝統的建造物群保存整備事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 入来麓交流館・麓中央広場の管理運営 ○ 入来麓伝統的建造物群保存地区保存審議会等 ○ 【市誕生20周年記念事業】清色城跡国指定20周年記念事業【新規】				
事業費	4,108	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6 4,102
	補助率				

事業名	清色城跡保存整備事業		事項名	清色城跡保存整備事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	国指定史跡清色城跡の保存・整備を図るもの ○ 散策道等の簡易整備				
事業費	1,312	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,312
	補助率				

(単位:千円)

事業名	郷土館等管理事業	事項名	文化施設管理費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	郷土館等の適切な維持・管理を行うもの ○ 各郷土館の管理 ○ 各史跡公園の管理 ○ 旧増田家住宅等の管理					
事業費	28,498	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					16	28,482
	補助率					

課 所 名	少年自然の家
-------	--------

事業名	夏・冬のアドベンチャー	事項名	少年自然の家事業費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	仲間との友情を深めながら、思いやりや協力する心を持ち、立ち向かう姿勢や態度を養うため、夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジするもの ○ 対 象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人 数 夏期３０人、冬期３０人 ○ 実施時期 夏休み（８月上旬）、冬休み（１２月下旬） ○ 行 先 夏期：甌島、冬期：さつま町方面					
事業費	1,372	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					69	1,303
	補助率					

課 所 名	中央図書館
-------	-------

事業名	図書館資料整備事業	事項名	図書館管理費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	社会教育に即し、利用者目線に立った図書館資料の整備・充実を図るもの ○ 商用電子書籍費用 1,588点 ○ 一般図書購入 4,125冊 ○ 児童図書購入 2,125冊					
事業費	16,355	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						16,355
	補助率					

(単位:千円)

事業名	中央図書館改修事業	事項名	図書館管理費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業		新規・拡充
			新規	
事業概要	1・2階開架既存書架の鹿児島県産材を活用した再調製・増設及び図書閲覧席の増設並びに1階児童コーナー床をユニバーサルデザイン化するもの ○ 中央図書館改修に伴う仮移転等調査業務委託			

課 所 名

選挙管理委員会事務局

事業名	鹿児島県知事選挙執行事業	事項名	鹿児島県知事選挙費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	令和6年7月27日任期満了の鹿児島県知事選挙を執行するもの					
事業費	51,392	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			51,392			
	補助率		10／10			

事業名	市長・市議会議員選挙執行事業	事項名	市長・市議会議員選挙費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	令和6年11月6日任期満了の薩摩川内市長・市議会議員選挙を執行するもの					
事業費	112,389	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						112,389
	補助率					

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事 業 名	農業委員会管理運営事業	事 項 名	農業委員会管理運営費			
施 策 名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新 規・拡 充			
			拡充			
事 業 概 要	農業生産力の増進及び農業経営の合理化、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を図るため、農地利用の最適化に向けた積極的な活動を支援するもの また、職責の重度、職務の性質等を勘案し、農業委員の報酬額との適正化を図るため、農地利用最適化推進委員の報酬額の引き上げを行うもの ○ 農地利用最適化推進委員 月額報酬額 36,000円					
事 業 費	16,072	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,000			9,072
	補 助 率		県基準			

事業名	農地流動化促進補助事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農地所有適格法人等に対し補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土区域は1回に10アール以上、甌島区域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助（3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上） ○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする					
事業費	14,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					165	13,835
	補助率					

事業名	機構集積支援事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農地台帳システムの活用を図り、農地の権利移動等の状況把握を行うとともに、農地中間管理機構との連携により担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の利用状況等の調査及び農地所有者への耕作に係る意向確認を行うもの					
	○ 農地利用状況調査 ○ 農地利用意向調査					
事業費	829	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			289		69	471
	補助率		県基準			

課 所 名	経営管理課
-------	-------

事業名	家庭用飲用井戸等整備支援事業		事項名	飲用井戸等整備支援事業費	
施策名	23	安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、安全で安心な飲用水等の安定的な確保を図るために、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの ○ 補助金 家庭用飲用井戸設置に要するボーリング工事（附帯設備等含む）費用の一部補助 補助率 3分の1（千円未満の端数は切り捨て） 限度額 30万円 ※補助対象経費が10万円に満たない場合は補助対象としない				
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					900
	補 助 率				

課 所 名	下水道室
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業		事項名	小型合併処理浄化槽整備補助事業費		
施策名	23	安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	未来創生事業			新規・拡充
事業概要	集合処理区域以外の地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置整備に対して補助するもの					
	○ 補助金 5人槽 : 3 3 2千円（新設の場合 1 6 6千円） (設置基数 3 0 1基) 6～7人槽 : 4 1 4千円（新設の場合 2 0 7千円） (3 8基) 8～1 0人槽 : 5 4 8千円（新設の場合 2 7 4千円） (1 2基) 単独処理浄化槽から切替の撤去加算: 1 0 0千円 (5 1基) 宅内配管工事費への上乗せ助成: 単 独 3 0 0千円上限 (5 1基) 					

事業名	公共下水道等接続補助事業		事項名	下水道管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	集合処理区域内の下水道への接続を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道へ接続する排水設備工事に対して補助するもの				
	○ 補助金 設置時に補助を受けていない小型合併処理浄化槽から接続する場合：100千円 単独処理浄化槽から接続する場合：60千円 汲取り式トイレから接続する場合：70千円				
事業費	3,460	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,460
	補助率				

(単位:千円)

事業名	下水道ストックマネジメント事業（都市下水路）	事項名	都市下水路管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な点検調査及び長寿命化を含む改築計画を定めた「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、都市下水路の布設替工事を行うもの ○ 下水道ストックマネジメント事業 住連木都市下水路布設替工事				
事業費	64,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		23,200		31,300	9,500
	補助率	4 / 1 0			

課 所 名	議事調査課
-------	-------

事業名	市議会議員政務活動費	事項名	議会活動費		
施策名				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に、1人当たり月額15,000円の政務活動費を交付するもの ○ 議員 24人分（4～11月分） ○ 議員 26人分（12～3月分）				
事業費	4,440	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					4,440
	補助率				

1 令和6年度ゼロ予算事業

特別な予算を伴うことなく、職員一人ひとりが創意工夫や新しい発想のもと、知識・資産・情報等を活用し、政策課題の解決や市民サービスの向上を目指す取組である。

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
	広報紙アプリ活用事業	スマートフォンアプリを活用し、広報薩摩川内と薩摩川内市議会だよりのPDF電子版を配信するもの	秘書広報課
	MBCへのデータ提供による情報発信	本市のイベントや行政情報を、MBCのテレビデータ画面やアプリで配信し、市民に周知するもの	秘書広報課
	SDGsイノベーショントライアルサポート事業	AIやIoTといった先端技術等を活用し、SDGsに掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現やカーボンニュートラルの達成につながる各種実証実験に対しサポートを行うもの	企画政策課
	SDGs・カーボンニュートラル登録制度	SDGs及びカーボンニュートラルの取組を活性化するためSDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて積極的に取り組む市内企業・団体等を登録し、啓発・共働するもの	企画政策課
	移住・定住情報発信事業	「田舎暮らしの本」等の移住関連誌において市の移住情報の発信を行うとともに、各種施策の情報や市ホームページ等に掲載し、移住・定住の促進を図るもの	産業人材確保・移住定住戦略室
	住宅金融支援機構との連携（【フラット35】地域連携型）	住宅金融支援機構との連携により本市の定住住宅取得補助金に係る情報発信について協力いただくとともに、制度利用者に対する住宅ローンの借入金利下げなど、本市移住者への支援を行うもの	産業人材確保・移住定住戦略室
	移住者フォローアップ事業	移住者に交流の場を提供し移住後のフォローを行うとともに、移住者の意見を聴き、活躍の機会を提供することで定着を図るもの	産業人材確保・移住定住戦略室
	地区コミュニティ及び市民活動情報発信事業	各地区コミュニティ協議会への訪問や行事への参加等により収集した情報や市民活動団体活動情報を、メディアへの提供やSNSを活用して発信することで、各地域や市民活動団体の魅力が広く周知される機会を創出するもの	コミュニティ課
	まちづくり出前講座	市民の要望に応じて、各分野における行政等の情報を出向いて提供するとともに、必要に応じて指導活動を行うもの	コミュニティ課
	市民活動シェアオフィス事業	市民サポートセンター内に設置した事務机やロッカー等を市民活動団体やNPO法人に貸し出し、各団体の業務を支援するもの	コミュニティ課
	自治会再編相談事業	自治会の再編の相談があった場合、自治会又は地区コミュニティ協議会の要請に応じて協議の場に職員が出席し、助言を行うもの	コミュニティ課
	市民活動ネットワーク会議	市内のNPO法人や市民活動団体を対象に「薩摩川内市民活動ネットワーク会議」を開催し団体間の情報交換、行政支援の情報提供等を行うことで、団体間のネットワーク構築を行うもの	コミュニティ課
	テレビ共聴組合の運営等サポート事業	テレビ共聴組合の施設が自然災害による被災を受けた際の修繕、老朽化に伴う更新及び組合運営に関する相談や技術的なサポート等を行うとともに、テレビ共聴組合の抱える問題点を国・県へ要望を行うもの	行政経営課
新規	各種申請手続きのオンライン化	庁内横断的にデジタル化に取り組む「システム内製化チーム」を結成し、現在、対面・書面での提出が求められている諸手続について、可能なものからオンライン申請へ移行させ、住民の利便性向上と事務の効率化につなげるもの	スマートデジタル戦略室
新規	「書かない」窓口の推進	窓口における各種行政手続において、手書きしなくてもよい書類上の項目を可能な限り減らした「書かない」窓口を実現し、住民の負担軽減を図るもの	スマートデジタル戦略室

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
新規	ナレッジマネジメントの推進	職員各自が持つナレッジ（業務内外の知識・経験・ノウハウ）を組織全体で共有し、組織の生産性の向上や業務改善に繋げる「ナレッジマネジメント」の推進に取り組むことで、市民サービス全体の底上げを図るもの	スマートデジタル戦略室
新規	ペーパーレス化の推進	職員間のコミュニケーション手段としてチャットツールの積極的な活用を推進し、会議資料や打合せ資料のペーパーレス化を推進することで、各種行政手続のオンライン化を進め、市民サービスの向上を図るもの	スマートデジタル戦略室
	おくやみコーナー	死亡届出後の諸手続きについて、窓口業務を集約・ワンストップ化し、来庁される遺族の方々の負担軽減を図るもの	市民課
	災害情報発信	協定を締結した企業と連携・協力し、災害時の防災情報をアプリ等で発信し、防災対策の強化を図るもの	防災安全課
	避難所情報発信	協定を締結した企業と連携・協力し、災害時の避難所情報をインターネットで発信し、防災対策の強化を図るもの	防災安全課
新規	保育士等人材バンク事業	保育士等として働きたい希望者を登録してデータベース化し、必要に応じて保育所等へ情報提供を行い、保育所等から登録者へのアプローチを促し雇用につなげるもの（マッチング）	子育て支援課
	薩摩川内市農作業サポート人材バンク	本市農業の維持・活性化の一役を担う認定農業者や担い手農家等の農作業の労働力確保に向けた取組を支援するため求人者と求職者との仲介・あっせんを行い、農作業効率の向上、適期管理やゆとりある農業経営の実現により経営の安定と所得向上を図るもの	畜産営農課
	物産販売施設販売促進指導事業	市内の主な物産施設等に対して、販売促進に資する指導業務を行い、市内産品の販売促進を図るもの	観光物産課
	飲食店利用促進支援事業	ホームページ等において市内飲食店の情報提供を行い、利用促進を図るもの	観光物産課
	観光・イベント情報発信事業	紙媒体情報誌、Web（県観光連盟等）、ラジオ等から依頼のあった観光施設や観光地、イベント情報、自然風景等の情報更新等について協力（校正作業）を行うことで、最新の情報を発信し、観光誘客の促進を図るもの	観光物産課
	観光・イベント情報発信（SNS）事業	市のイベント等の旬な情報をSNSを活用し、積極的にPRするもの	観光物産課
新規	地域のちからプロジェクト（いちき串木野市広域連携事業）	2市連携による「観光だけじゃない」広域での関係人口創出と地域人材育成を図るもの	観光物産課
新規	地域のちからプロジェクト（東部区域の官民一体による地域活性化支援事業）	東部区域が、住み続け稼げる地域であり続けるために、将来を見据えたストーリーづくりや活性化に向けた人材育成及びプロセスの整理を図るもの	観光物産課
新規	市誕生20周年ロゴマークの活用	市誕生20周年記念ロゴマークの使用に関する要綱に基づき、市誕生20周年記念のPR及び機運醸成を図るもの	観光物産課
	薩摩川内市ロゴマーク（薩摩川内スピリッツ）の活用	本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールできるロゴマークを使用し、市内外に本市のファンを増やすことを目的とするもの	観光物産課
	スポーツコミッション情報発信事業	市内で行われるスポーツ合宿やスポーツに関連する情報をSNSを活用し、積極的にPRするもの	文化スポーツ課
	防火・防災訓練指導、講話	市民や各種団体、自主防災組織の要請を受け、過去の大災害や近年の火災事例の紹介を交え、消火設備の取扱い方法や火災・災害に対する備えを指導し、防火・防災意識及び災害対応能力の向上を目的とした、講習を実施するもの	消防局

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
	救命講習	市民に対し、生命に関わる緊急時に重要とされるバイスタンダー育成のため、普通救命講習や上級救命講習を実施し、また、事業所における心肺蘇生法や知識・技術の向上のための講習を実施できる資格となる応急手当普及員講習を実施するもの	消防局
	消防団活性化事業	市民に対し、消防の伝統文化の保存及び継承や防火思想の普及並びに消防団の活性化を図ることを目的とした、木遣り隊、纏隊、腕用ポンプ隊からなる「火けし保存会」を結成し、出初式等で演技披露を実施するもの	消防局
	防災教室事業	市内の保育園・幼稚園児や保護者を対象に、身体を動かしながらゲーム感覚で災害の怖さや危険はどこにあるのか、どうすれば自分の身を守るのか等を学べるカリキュラムを用い、災害発生時の初動対応や避難行動がとれるよう防災教室を実施するもの	消防局
	防火訪問事業	ゴールド集落や高齢者独居世帯を消防職員、消防団員並びに防災研修センター職員が訪問し、家庭における火災予防や住宅用火災警報器の設置・取り替えの必要性を説明し、住宅火災の減少及び火災による死傷者を防ぐことを目的に実施するもの	消防局
	防火の呼びかけ事業	市民に対し、全国火災予防運動期間中など、市内主要道路や大型店舗で市内幼・保育園で結成する幼年消防クラブ員などの消防関係協力団体の協力を仰ぎ、火災予防を訴える防火の呼びかけを実施するもの	消防局
	消防署見学	市内外の小学生の社会学習や中学校の職場体験額学習、また、消防署で実施する各種イベントの機会を捉え、消防署や消防自動車を案内し、消防に対する知識を深めてもらい、防火・防災に対する意識の向上を目的として実施するもの	消防局
	らく楽算数教室	小学校５・６年生を対象にした市教育委員会指導主事やボランティアによる算数教室を開催し、本市小学生の算数の学力向上の一助とするもの	学校教育課
	魅力ある学校づくりプロジェクト	国立教育政策研究所「魅力ある学校づくり調査研究事業」の取組を参考に、市内全ての学校において、不登校の未然防止や学力向上など学校の課題解決を図る取組を進めるもの	学校教育課
	さつませんだい学校応援団(学校支援ボランティア事業)	地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備し、学習支援、部活動支援、環境整備、安全確保などの活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進するもの	社会教育課
	「すてきびと」事業	地域に埋もれている人材を掘り起こし、人材養成を行い、活用していく過程を通して、生涯学習に対する認識を深めていく、市民の身近な場所を利用した学習活動を支援しながら共に学習を深めていく、学習ボランティアづくりを推進するもの	社会教育課
	天辰寺前古墳公開	この古墳は平成２０年に発見され、貝製腕輪を装着した人骨や副葬品が出土し、古墳並びに出土遺物が県指定文化財に指定されている。文化財保護の意識醸成を図ることを目的に、毎年１日（１１月３日）限定で石室内部を公開するもの	社会教育課
	読書手帳事業	子ども達の本への関心や読書意欲の向上を図ることを目的に、図書館のホームページから読書手帳の様式をダウンロードし、自ら作成した読書手帳に、借入時に発行される書籍貸出票を貼付し、読書感想を記載するなど、読書活動の実績が確認できるようにするもの	中央図書館
	下水道フェア	下水道供用開始区域内にあるＳＳプラザ等を活用し、下水道等に関するパネル展示や接続に関する相談窓口を開設し、下水道などの役割や仕組み、下水道に接続するための方法、工事に必要な費用、受益者負担金、下水道使用料、接続補助金などについての紹介や個別の相談に対応し、下水道等への接続を推進するもの	下水道室

2 薩摩川内市誕生 20 周年記念事業

(1) 市主催事業【予算額 31,044千円】

(単位：千円)

事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課	予算額
薩摩川内市誕生 20 周年記念式典事業	市誕生 20 周年記念を市民とお祝いするとともに、市政発展のために功績のあった方の表彰を行うもの	秘書広報課	4,384
川内大綱引重要無形民俗文化財指定記念事業	川内大綱引が重要無形民俗文化財に指定されることを記念し、基調講演やパネルディスカッションなどのシンポジウムを開催するもの	社会教育課	2,000
清色城跡国指定 20 周年記念事業	「清色城跡」国指定 20 周年を記念し、郷土愛醸成のための講演会やイベントを開催するもの	社会教育課	1,500
薩摩川内ファンデー事業	市誕生 20 周年を記念し、都市部において市内の事業者等による特産品の販売等を通じて、販売促進及び販路拡大を図る物産展を開催するもの	観光物産課	5,160
薩摩川内市誕生 20 周年記念ミュージックフェス	次世代を担う若者とアーティストによる、市民参加型のイベントを開催するもの	観光物産課	15,000
薩摩川内市誕生 20 周年記念市民植樹祭	市民による憩いと安らぎを与える森づくりを目的とした植樹祭を開催するもの	耕地林務水産課	3,000

(2) 冠事業

市、各種団体等が実施する既存のイベント等で、市誕生 20 周年を広く周知するために「薩摩川内市誕生 20 周年記念」の冠を付して実施していただくもの

(3) 市民協働事業【予算額 4,000千円】

市内の高校生、大学生、企業、地区コミュニティ協議会等が実施する記念事業の提案を募集し、本市に住み続けたい魅力あるまちづくりへのチャレンジや今後の関係人口の創出のために実施する事業の一部を支援するもの

(4) 情報発信事業【予算額 12,110千円】

市ホームページ、広報薩摩川内、各種メディア等で機運の醸成を図るほか、SNS 等を活用して市民参加型の PR を実施するもの

3 令和6年度 産業人材確保・移住定住戦略事業

○市予算事業（産業人材確保・移住定住戦略事業の一部） 50事業 333,966千円
(単位：千円)

事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課	予算額
若者就労支援事業 （中高生ふるさと就職奨励金）	本市の高校新卒者または市内在住の市外高校新卒者（いずれも市内中学校卒者、高校中退者含む）が、市内居住かつ市内の事業所に就職した場合、奨励金を交付することで、若者の市外流出の抑制及び移住促進を図り、定着につなげるもの	産業人材確保・移住定住戦略室	20,000
奨学金返還支援補助金	大学や短期大学、専門学校等を卒業した者が市内の事業所に就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還を補助することで、学生の市内就職を促進するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	15,000
U I J ターン者家賃等補助金	本市のU I J ターン者に対して支払った家賃の一部を支援することによって、市内へU I J ターンする求職者の経済的負担を軽減し、市内中小企業等の人材確保と地元就労等の促進を図るもの	経済政策課	4,700
介護人材確保育成補助金	介護職員の不足を解消し、人材の確保・定着を図るため、「無資格の介護助手」が「介護福祉士の資格を取得した場合」に、当該者及び当該者が勤務している介護サービス事業所へ補助を行うもの	高齢・介護福祉課	1,500
保育士就職支援金	保育所等の新たな保育士の人材確保及び離職防止並びに市外からの移住促進のため、保育士資格を有し、保育所等に保育士として新たに就職した者に対し、就職支援金を交付するもの	子育て支援課	9,000
保育士等人材バンク事業	保育士等として働きたい希望者を登録してデータベース化し、必要に応じて各施設へ情報提供を行い、保育所等から登録者へのアプローチを促し雇用に繋げるもの（マッチング）	子育て支援課	0
放課後児童クラブ運営臨時支援事業	常勤の放課後児童支援員を2名以上配置することができず国・県補助事業の新たな補助基準額が適用されない放課後児童クラブに対し、放課後児童支援員の人材確保・運営を支援し児童の健全育成の推進を図るため、市単独事業として補助するもの	子育て支援課	21,250
医療従事者等確保対策給付金	甌島区域で医療従事者等の充実に必要な人材を安定的に確保するため、甌島の民間を含む医療福祉施設等に新たに就職した者に対して給付金を支給するもの	市民健康課	3,600
川内看護学校学生家賃補助金	川内看護専門学校が実施する、入学生を対象とした学生募集の取組に対し支援を行い、本市における看護師の育成及び安定的な供給による看護師不足の解消を図るもの	市民健康課	3,600
新規就農支援金補助金（営農部門）	本市に住所を有する認定新規就農者（営農部門）に対して、就農支援資金の交付及び農業機械・施設等の整備に要する経費の一部を助成するもの また、親元やU I ターン者で就農を希望する者が、農家研修等を行う場合、就農準備資金を交付するもの	畜産営農課	27,139
新規就農支援金補助金（畜産部門）	本市に住所を有する認定新規就農者（畜産部門）に対して、就農支援資金の交付及び農業機械・施設等の整備に要する経費の一部を助成するもの また、親元やU I ターン者で就農を希望する者が、農家研修等を行う場合、就農準備資金を交付するもの	畜産営農課	11,282
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）補助金（営農部門）	就農時に49歳以下で、本市に住所を有する新規就農者（営農部門）に対して、就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円以内を交付するもの	畜産営農課	20,562
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）補助金（畜産部門）	就農時に49歳以下で、本市に住所を有する新規就農者（畜産部門）に対して、就農開始時の経営安定支援として、年額1,500千円以内を交付するもの	畜産営農課	2,850

事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課	予算額
林業就労改善推進事業補助金	本市に住所を有する認定林業事業体に対して、作業班員の就労の安定化を図るため、社会保険や退職金共済掛金等の助成を行うもの	耕地林務水産課	2,400
林業就労促進奨励金	本市に住所を有し、本市に住所を有する認定林業事業体と正規雇用契約を結んだ者に対して、就労奨励金の交付を行うもの	耕地林務水産課	600
漁業従事者支援事業補助金	本市に住所を有する漁業者に対して、所得向上や安定かつ継続的な漁業経営のため、漁船や機器等の購入費等の一部を補助するもの	耕地林務水産課	13,200
新規及び後継者漁業就業者支援事業補助金	本市に住所を有する50歳以下の新規及び後継者漁業就業者を目指す方に対して、漁業研修期間中を含めた就業初期の自己負担（家賃、光熱水費等の実費）の軽減を図るため給付するもの	耕地林務水産課	3,040
地域公共交通人材確保等補助金	地域公共交通の人材確保を図るため、本市に住所を置き、本市の交通事業所で運転手として従事する65歳以下の新規就労者に対して助成するもの	経済政策課	2,500
建設業等人材確保支援補助金	人手不足の解消が急がれる建設業等の人材確保、定着を図るため、若手人材の技術習得、向上及び確保のために実施する研修、職場体験等に要する費用の一部を補助することで、人材の確保・定着を支援するもの	建設政策課	750
シルバー人材センター事業	高齢者就業機会の確保等の事業を行うシルバー人材センターに対し、管理運営事業の補助を行うもの	高齢・介護福祉課	19,620
合同企業説明会出展補助金	市内中小企業者等の人材確保と新卒者、UIターン希望者の市内中小企業等への就職を促進するため、中小企業等が企業説明会等に参加する際に要する出展料の一部を補助するもの	経済政策課	5,000
採用力向上セミナー	求職者のニーズを踏まえた企業情報や求人情報の効果的な発信方法の習得に向けたセミナーを行い、地元の中小企業の求人活動を支援するもの	経済政策課	350
求人活動広報支援事業補助金	市内中小企業者等の人材確保と新卒者、UIターン希望者の市内中小企業等への就職を促進するため、中小企業等が人材確保や求人活動に要する経費の一部を補助するもの	経済政策課	6,000
薩摩川内市UIターン就労促進事業	都市圏在住者の市内中小企業への就職を促進するため、県外における合同企業説明会において市内中小企業のPRする機会を確保し、薩摩川内市への就職を促進しようとするもの	経済政策課	3,500
奨学育英事業（特別奨学資金）	薩摩川内市の中学校を卒業し、薩摩川内市内に生活の本拠を有する方で、向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの	学校教育課	10,809
移住体験事業	薩摩川内市に興味がある方や移住を考えている方が、移住体験住宅に滞在し、本市での生活を体験してもらうことで、移住希望者を移住へと繋げるもの	産業人材確保・移住定住戦略室	270
移住体験ツアー事業	薩摩川内市に興味がある方や移住を考えている方に向けて、本市での生活を体験していただくツアーを実施することで、参加者の移住、関係人口化へと繋げるもの	産業人材確保・移住定住戦略室	134
かごしまUIターン移住支援金	東京圏から本市に移住した者で、鹿児島県が運営するマッチングサイトの対象掲載企業へ就職した者、本市が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者などに対し、移住支援金を支給することで、東京圏からの移住を促進するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	4,600

事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課	予算額
定住住宅取得補助金	転入者の住宅の新築・購入に対して補助することで、本市への定住を促進しようとするもの	産業人材確保・移住定住戦略室	11,450
定住住宅リフォーム補助金	転入者の住宅のリフォームに係る工事費用を補助することで、本市への定住を促進しようとするもの	産業人材確保・移住定住戦略室	7,265
地域移定住促進事業補助金	地域の空き家を改修・リフォームまたは家財道具の処分をして、移住者向けの賃貸住宅に活用する事業に対して支援することで、本市への移定住を促進しようとするもの	産業人材確保・移住定住戦略室	3,000
新幹線通勤・通学定期購入補助金	本市に転入し、定住用の住宅を取得した者及びその家族が通勤・通学をするための新幹線定期券の購入費用を補助することで、市内への移住・定住を促進するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	2,000
移住者フォローアップ事業	移住者に交流の場を提供し移住後のフォローを行うとともに、移住者の意見を聴き、活躍の機会を提供することで定着を図るもの	産業人材確保・移住定住戦略室	0
就学定住支援補助金	本市の若者が市内大学等に進学した場合に、入学金に対して補助することにより、市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	9,593
通学定期券等購入補助金	中高校生の保護者に対し、通学定期券購入費補助金を給付し、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組むもの	コミュニティ課	11,100
結婚新生活支援補助金	経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代の者を対象に、結婚に係る新生活の経済的負担の軽減を図るもの	コミュニティ課	12,220
ぽっちゃんプロジェクト事業	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、大都市部の若者を地域に受け入れ、地域住民と協働し、商品開発や地域課題の解決に取り組み、隊員の任期終了後の地元定着を推進するもの	企画政策課	29,864
空家バンク成約奨励金	空家バンクに登録している物件の所有者と市外からの利用登録者が成約した際に成約奨励金を支給し、移住促進につなげるもの	建築住宅課	1,800
定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」事業	移住者定住者に対する総合相談窓口として、問い合わせ対応の他、関係補助金の手続き、移住後の相談等のサポートや移住者定住者に役立つ情報の提供を行うもの	産業人材確保・移住定住戦略室	3,260
ふるさと教育応援補助事業	学校が提案する教育環境の充実につなげる事業に対し、ふるさと納税を活用して寄附を募り、その実績に応じて翌年度補助する制度の周知を行うもの	産業人材確保・移住定住戦略室	500
バス移動費支援事業	薩摩国雇用創造協議会が実施する夢応援会議事業におけるバス等の移動費を支援するもの	経済政策課	1,100
甕島地域雇用・移定住対策協議会運営支援事業	「甕島地域雇用・移定住対策協議会」の運営を支援し、甕島地域の企業等におけるUIJターン人材の確保及び移定住に関する環境づくりを促進するもの	経済政策課	3,000
薩摩川内市企業連携協議会活動支援事業	市内の立地企業の事業連携により、地元企業への就職を促進する共同求人事業などを行う企業連携協議会の運営を支援するもの	経済政策課	15,000
移住・定住情報発信事業	移住・定住に関する助成・支援情報などのお役立ち情報を移住定住サイトや各種移住関連の雑誌等により発信するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	0

事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課	予算額
J o b ! 薩摩川内運用事業	求人マッチングサイトを運営し、市内企業の求人情報の発信、求人企業と求職者のコミュニケーションの促進を図るもの	経済政策課	405
産業人材確保・移住定住広告・P R 事業	産業人材確保・移住定住事業を周知するためのチラシの印刷を行い、ネット広告や大手就職サイト等への各種媒体広告を行い、交通機関等において広告を行い、人材確保に向けた広告・P Rを展開しようとするもの	経済政策課	5,000
合同企業説明会バス借上事業	薩摩国雇用創造協議会が実施する合同企業説明会においてバスを借上げ、参加者の移動を支援するもの	経済政策課	2,200
各種移住フェアP R事業	薩摩川内市への移住定住の促進や市のP Rを行うために、各種県セミナーやその他フェアに参加するもの	産業人材確保・移住定住戦略室	1,732
大規模転職フェア参加事業	薩摩国雇用創造協議会が出展する大規模転職フェアに参加し、U I J ターン者の獲得を図ろうとするもの	産業人材確保・移住定住戦略室	67
U I J ターンP R事業	ふるさと回帰支援センターや移住交流ガーデン等で薩摩川内市をP Rし、U I J ターン者の獲得を促進するもの	経済政策課	154

○その他

- ・事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会事業 4 件
- ・薩摩国雇用創造協議会事業 8 件
- ・公益社団法人薩摩川内市農業公社事業 1 件
- ・薩摩川内市雇用対策協定運営協議会事業 1 件
- ・薩摩川内市産業人材確保・移住定住戦略協議会事業 1 件